

過疎関係市町村都道府県別分布図

平成 28 年 4 月

総務省自治行政局過疎対策室

〔目 次〕

凡例 2

日本全図 4

ブロック別 北海道ブロック 5

東北ブロック 6

関東ブロック 7

東海・北陸ブロック .. 8

近畿ブロック 9

中国ブロック 10

四国ブロック 11

九州ブロック 12

※沖縄ブロック都道府県別P.61を参照

都道府県別

北海道 13~15

青森県 16

岩手県 17

宮城県 18

秋田県 19

山形県 20

福島県 21

茨城県 22

栃木県 23

群馬県 24

埼玉県 25

千葉県 26

東京都 27

神奈川県 28

新潟県 29

富山県 30

石川県 31

福井県 32

山梨県 33

長野県 34

岐阜県 35

静岡県 36

愛知県 37

三重県 38

滋賀県 39

京都府 40

大阪府 41

兵庫県 42

奈良県 43

和歌山県 44

鳥取県 45

島根県 46

岡山県 47

広島県 48

山口県 49

徳島県 50

香川県 51

愛媛県 52

高知県 53

福岡県 54

佐賀県 55

長崎県 56

熊本県 57

大分県 58

宮崎県 59

鹿児島県 60

沖縄県 61

[凡例]

過疎市町村

I 過疎地域自立促進特別措置法（以下「法」という。）第2条第2項の規定に基づき、平成12年4月1日に同条第1項第1号に規定する過疎地域として公示された市町村（当初公示）

【要件】 次の要件に該当する市町村

- (1) 人口要件（次のいずれかに該当すること。ただし、(イ) (ロ) 及び (ハ) の場合、昭和45年と平成7年の国勢調査人口による人口増加率が10%以上である団体は除く。）
 - (イ) 昭和35年と平成7年の国勢調査人口による人口減少率が30%以上であること。
 - (ロ) 昭和35年と平成7年の国勢調査人口による人口減少率が25%以上であって、65歳以上人口の比率が24%以上であること。
 - (ハ) 昭和35年と平成7年の国勢調査人口による人口減少率が25%以上であって、15歳以上30歳未満人口の比率が15%以下であること。
- (ニ) 昭和45年と平成7年の国勢調査人口による人口減少率が19%以上であること。
- (2) 財政力要件
平成8年度から平成10年度までの財政力指数の平均が0.42以下であり、かつ、公営競技収益が13億円以下であること。

II 平成12年の国勢調査の結果による人口の年齢別構成が平成13年10月末に公表されたことにより、法第32条の規定により、上記の要件を以下のとおり読み替えて、該当する市町村について平成14年4月1日付けで過疎地域として公示している（追加公示）。過疎地域市町村を含む廃置分合・境界変更があった場合の廃置分合等市町村についても以下の要件による。

【要件】 次の要件に該当する市町村

- (1) 人口要件（次のいずれかに該当すること。ただし、(イ) (ロ) 及び (ハ) の場合、昭和50年と平成12年の国勢調査人口による人口増加率が10%以上である団体は除く。）
 - (イ) 昭和40年と平成12年の国勢調査人口による人口減少率が30%以上であること。
 - (ロ) 昭和40年と平成12年の国勢調査人口による人口減少率が25%以上であって、65歳以上人口の比率が24%以上であること。
 - (ハ) 昭和40年と平成12年の国勢調査人口による人口減少率が25%以上であって、15歳以上30歳未満人口の比率が15%以下であること。
- (ニ) 昭和50年と平成12年の国勢調査人口による人口減少率が19%以上であること。
- (2) 財政力要件
平成10年度から平成12年度までの財政力指数の平均が0.42以下であり、かつ、公営競技収益が13億円以下であること。

III 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律（平成22年法律第3号）の施行により、法第2条第2項の規定に基づき、平成22年4月1日に同条第1項第2号に規定する過疎地域として公示された市町村（追加公示）

【要件】

- (1) 人口要件（次のいずれかに該当すること。ただし、(イ) (ロ) 及び (ハ) の場合、昭和55年と平成17年の国勢調査人口による人口増加率が10%以上である団体は除く。）
 - (イ) 昭和35年と平成17年の国勢調査人口による人口減少率が33%以上であること。
 - (ロ) 昭和35年と平成17年の国勢調査人口による人口減少率が28%以上であって、65歳以上人口の比率が29%以上であること。
 - (ハ) 昭和35年と平成17年の国勢調査人口による人口減少率が28%以上であって、15歳以上30歳未満人口の比率が14%以下であること。
- (ニ) 昭和55年と平成17年の国勢調査人口による人口減少率が17%以上であること。
- (2) 財政力要件
平成18年度から平成20年度までの財政力指数の平均が0.56以下であり、かつ、公営競技収益が20億円以下であること。

IV 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律（平成26年法律第8号）の施行により、法第2条第2項の規定に基づき、平成26年4月1日付施行で同条第1項第3号に規定する過疎地域として公示された市町村（追加公示）

【要件】

- (1) 人口要件（次のいずれかに該当すること。ただし、(イ) (ロ) 及び (ハ) の場合、昭和60年と平成22年の国勢調査人口による人口増加率が10%以上である団体は除く。）
 - (イ) 昭和40年と平成22年の国勢調査人口による人口減少率が33%以上であること。
 - (ロ) 昭和40年と平成22年の国勢調査人口による人口減少率が28%以上であって、65歳以上人口の比率が32%以上であること。
 - (ハ) 昭和40年と平成22年の国勢調査人口による人口減少率が28%以上であって、15歳以上30歳未満人口の比率が12%以下であること。
- (ニ) 昭和60年と平成22年の国勢調査人口による人口減少率が19%以上であること。
- (2) 財政力要件
平成22年度から平成24年度までの財政力指数の平均が0.49以下であり、かつ、公営競技収益が40億円以下であること。



過疎地域と
みなされる
市町村

廃置分合等により、過疎地域とみなされる市町村の区域として公示された市町村（法第33条第1項）

【要件】 次の要件のすべてに該当する市町村

(1) 人口要件

- ①平成12年国勢調査結果の公表日以前の合併の場合
昭和35年～平成7年の35年間の人口が減少しており、かつ
昭和45年～平成7年の25年間の人口が減少していること。
- ②平成12年国勢調査結果の公表日～平成22年3月31日以前の
合併
昭和40年～平成12年の35年間の人口が減少しており、かつ
昭和50年～平成12年の25年間の人口が減少していること。
- ③平成22年4月1日～平成26年3月31日以前の合併の場合
昭和35年～平成17年の45年間の人口が減少しており、かつ、
昭和55年～平成17年の25年間の人口が減少していること。
- ④平成26年4月1日以降の合併の場合
昭和40年～平成22年の45年間の人口が減少しており、かつ
昭和60年～平成22年の25年間の人口が減少していること。

(2) 財政力要件

以下のいずれかに該当すること。

- ①平成22年3月31日以前の合併の場合
 - (イ) 廃置分合等前の3か年平均の財政力指数が0.42以下
 - (ウ) 廃置分合等前の3か年平均の財政力指数が0.42超0.71以下
 - ②平成22年4月1日～平成26年3月31日以前の合併の場合
 - (イ) 廃置分合等前の3か年平均の財政力指数が0.56以下
 - (ウ) 配置分合等前の3か年平均の財政力指数が0.56超0.70以下
 - ③平成26年4月1日以降の合併の場合
 - (イ) 廃置分合等前の3か年平均の財政力指数が0.49以下
 - (ウ) 廃置分合等前の3か年平均の財政力指数が0.49超0.62以下
- (3) 廃置分合等市町村の交通通信、生活環境、高齢者等の保健・福祉、医療、教育、地域文化等に関する施設等の整備が十分でなく、住民福祉の向上が阻害されていること。

(4) 規模の要件

以下のいずれかに該当すること。

- (イ) 人口が廃置分合等前の過疎地域市町村の人口の3倍以下で

あること。

- (ウ) 面積が廃置分合等前の過疎地域市町村の面積の2倍以下であること。

※上記の要件(2)について


- (イ) の場合 法失効まで過疎地域市町村とみなす。
- (ウ) の場合 廃置分合等から5年間過疎地域市町村とみなす。




過疎地域と
みなされる
区域

市町村合併により、過疎地域とみなされる区域として公示された区域（法第33条第2項）
（合併が行われた日の前日において法第2条第1項の規定に基づく過疎地域であった区域。）

過疎関係市町村

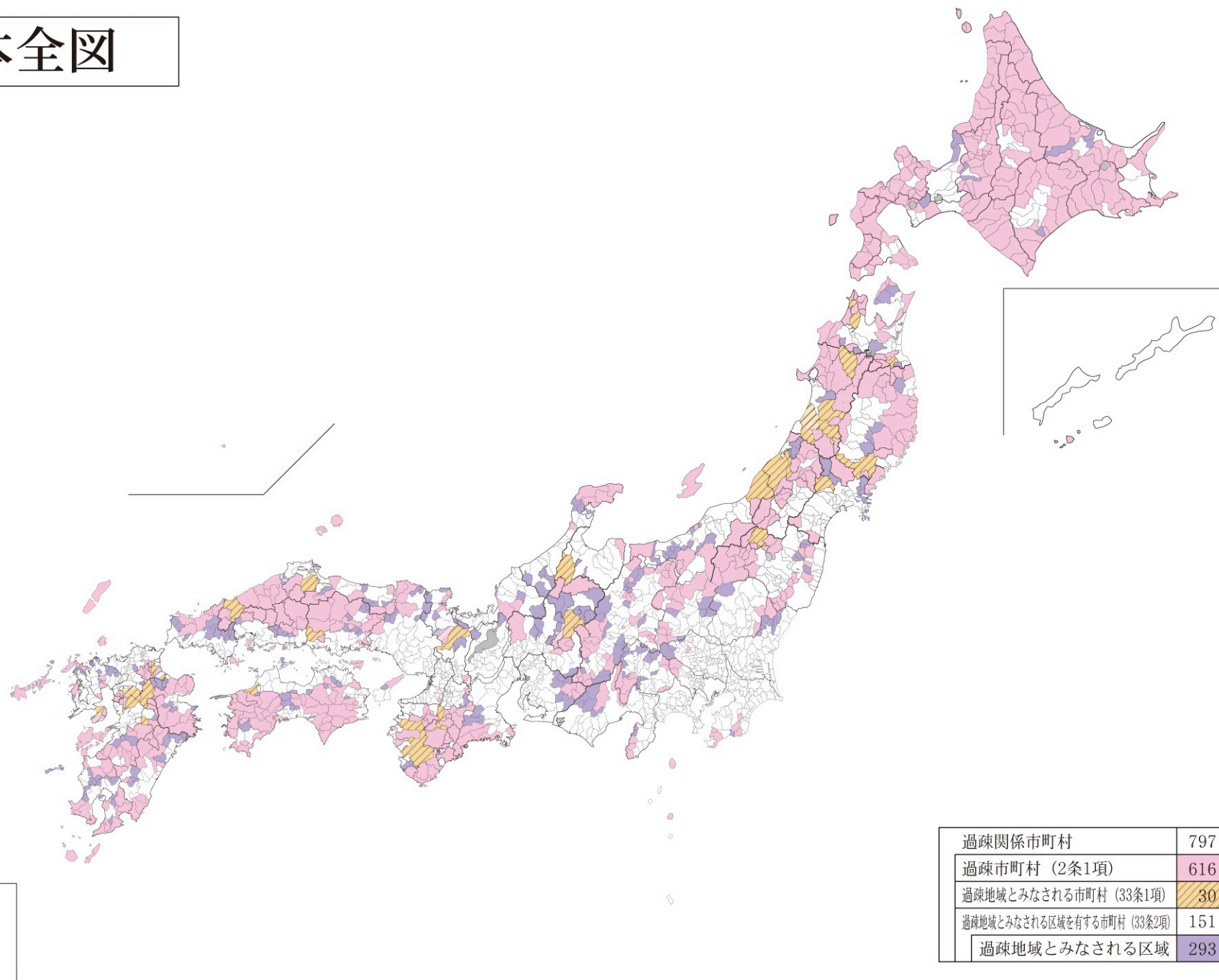
過疎市町村（）

過疎地域とみなされる市町村（）

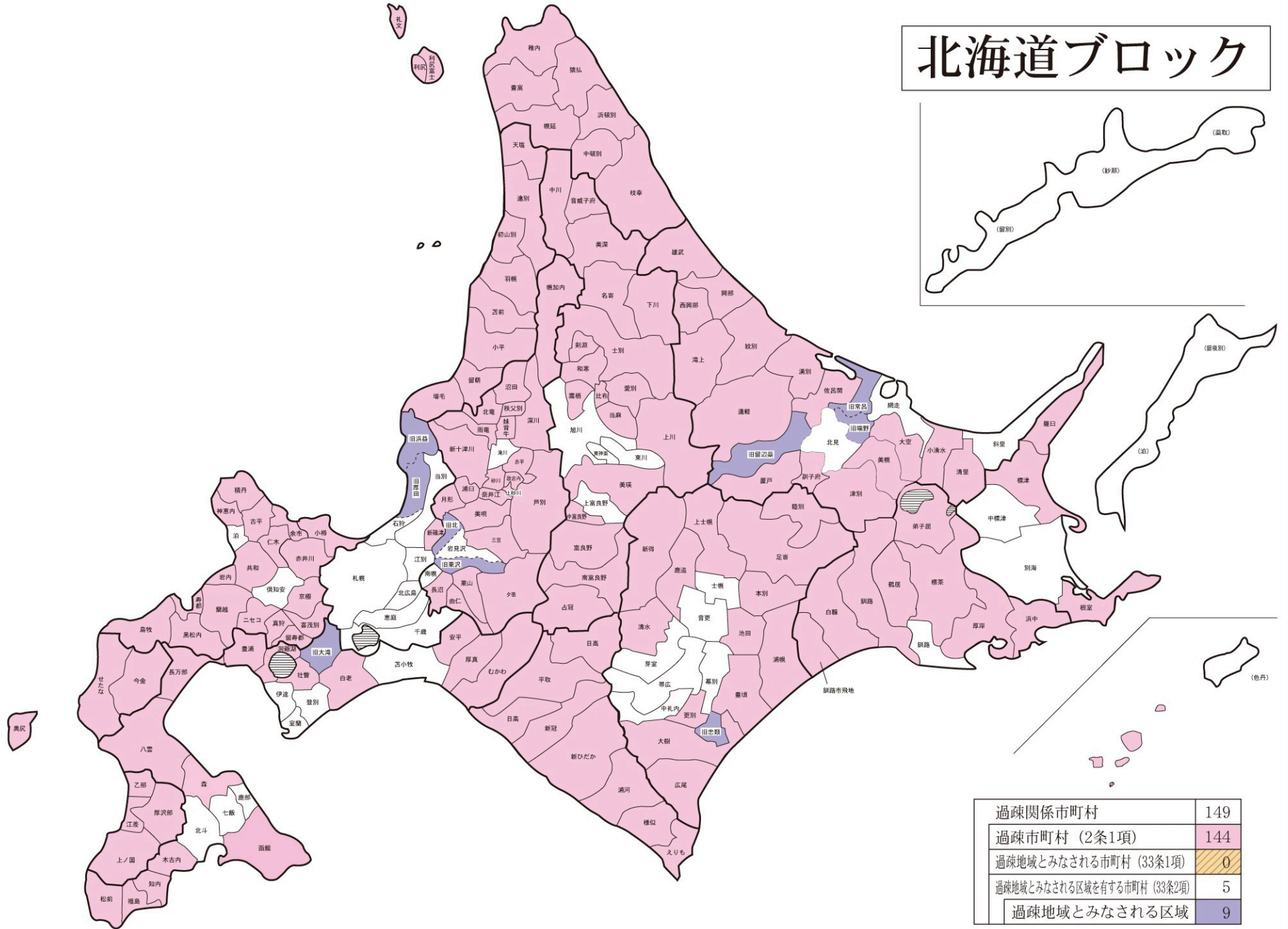
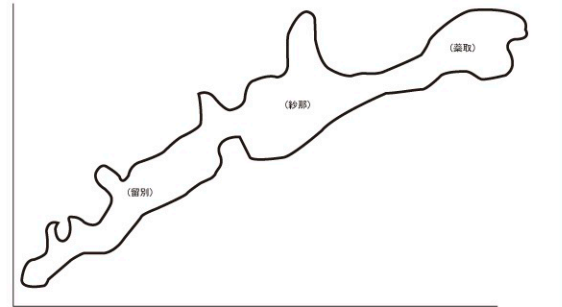
及び過疎地域とみなされる区域（）

を有する市町村。

日本全図

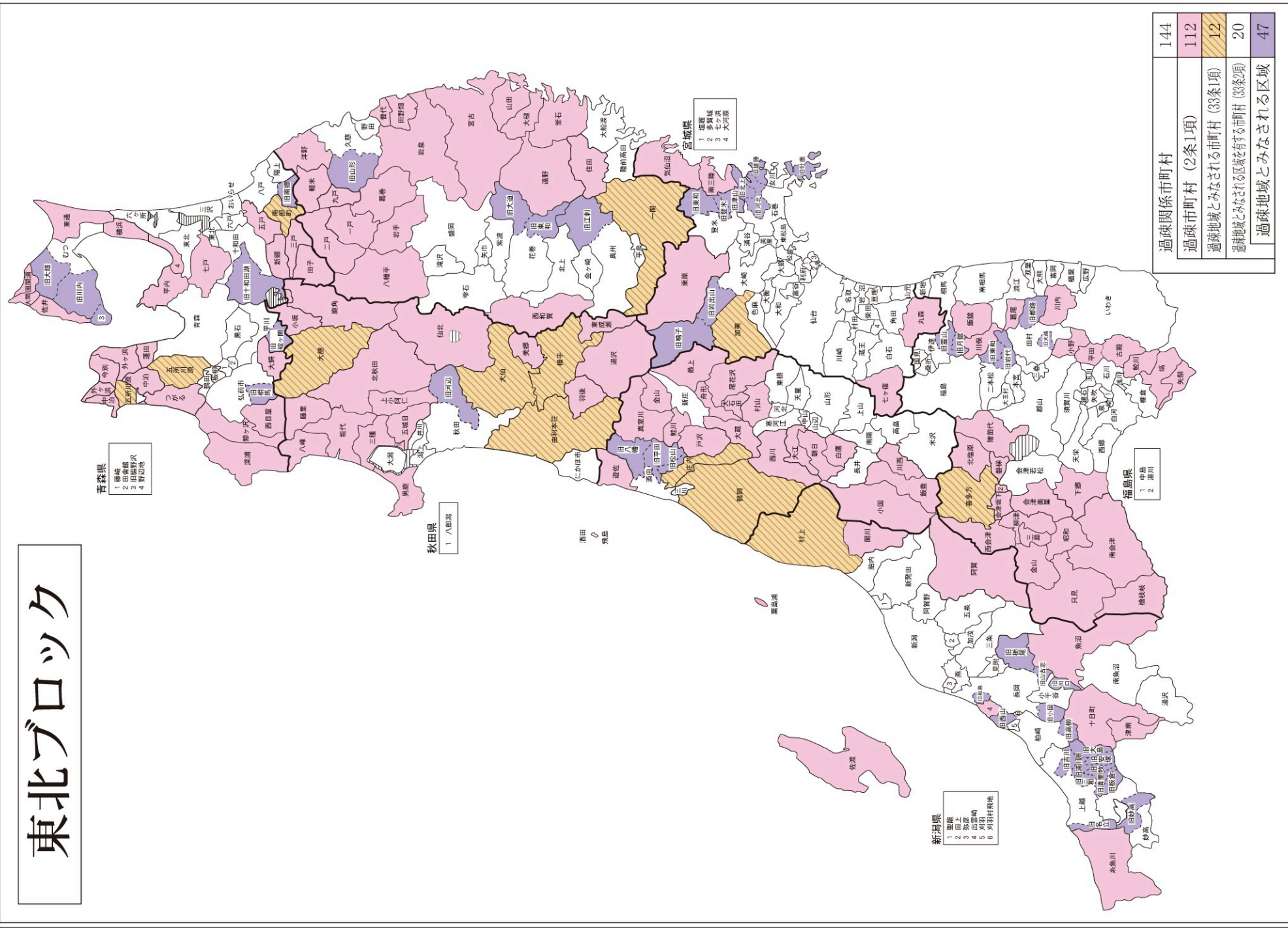


北海道ブロック

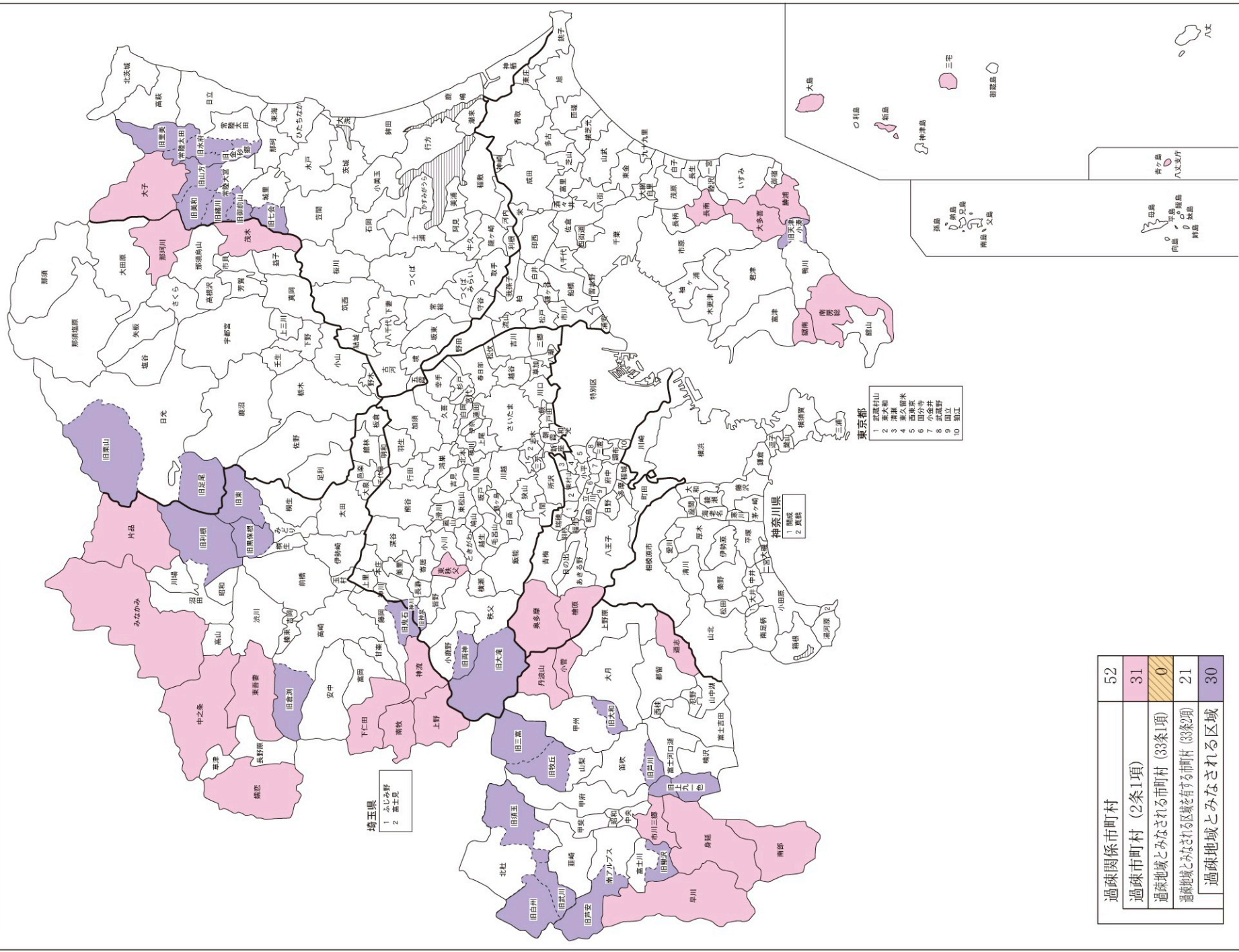


過疎関係市町村	149
過疎市町村 (2条1項)	144
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	5
過疎地域とみなされる区域	9

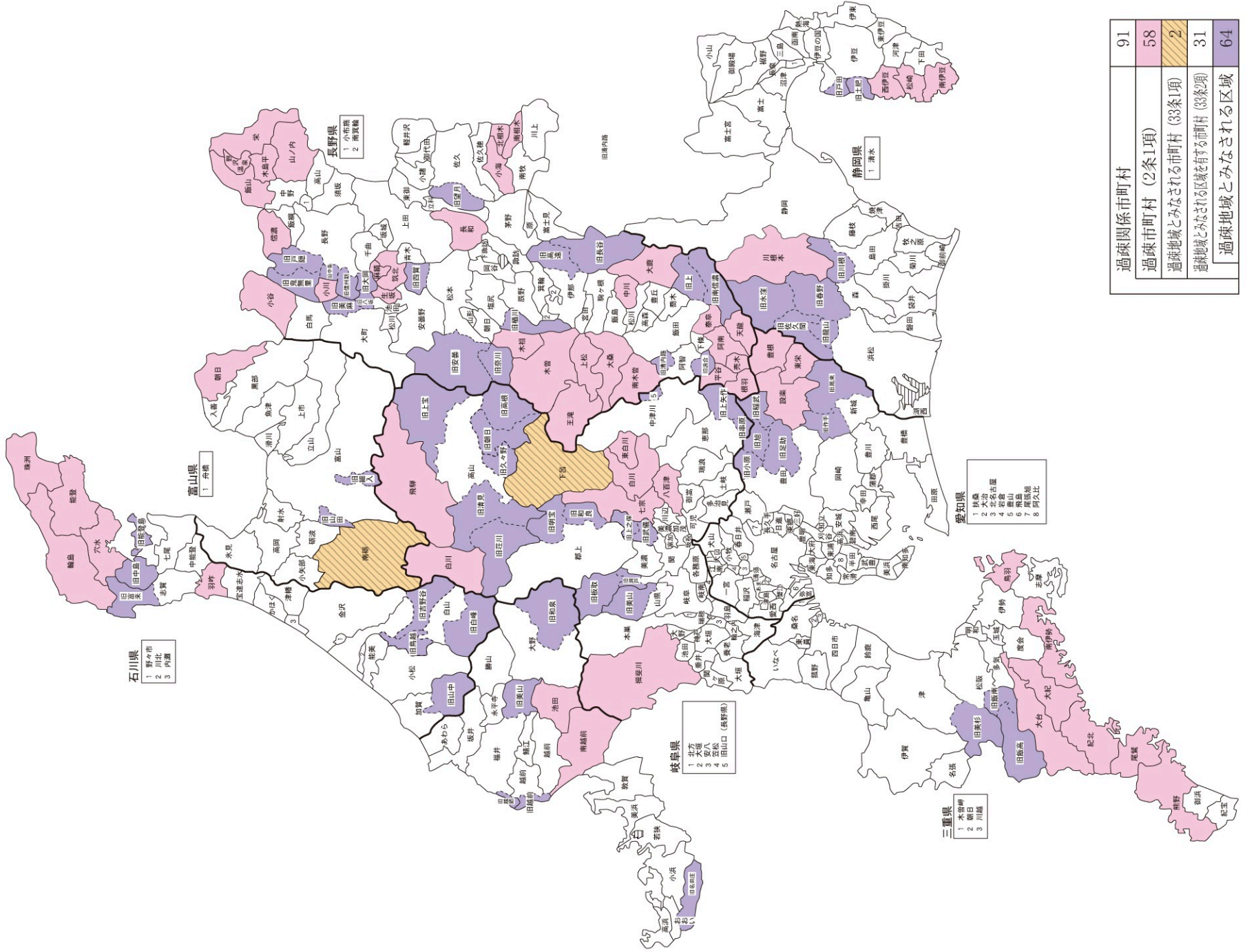
東北ブロック



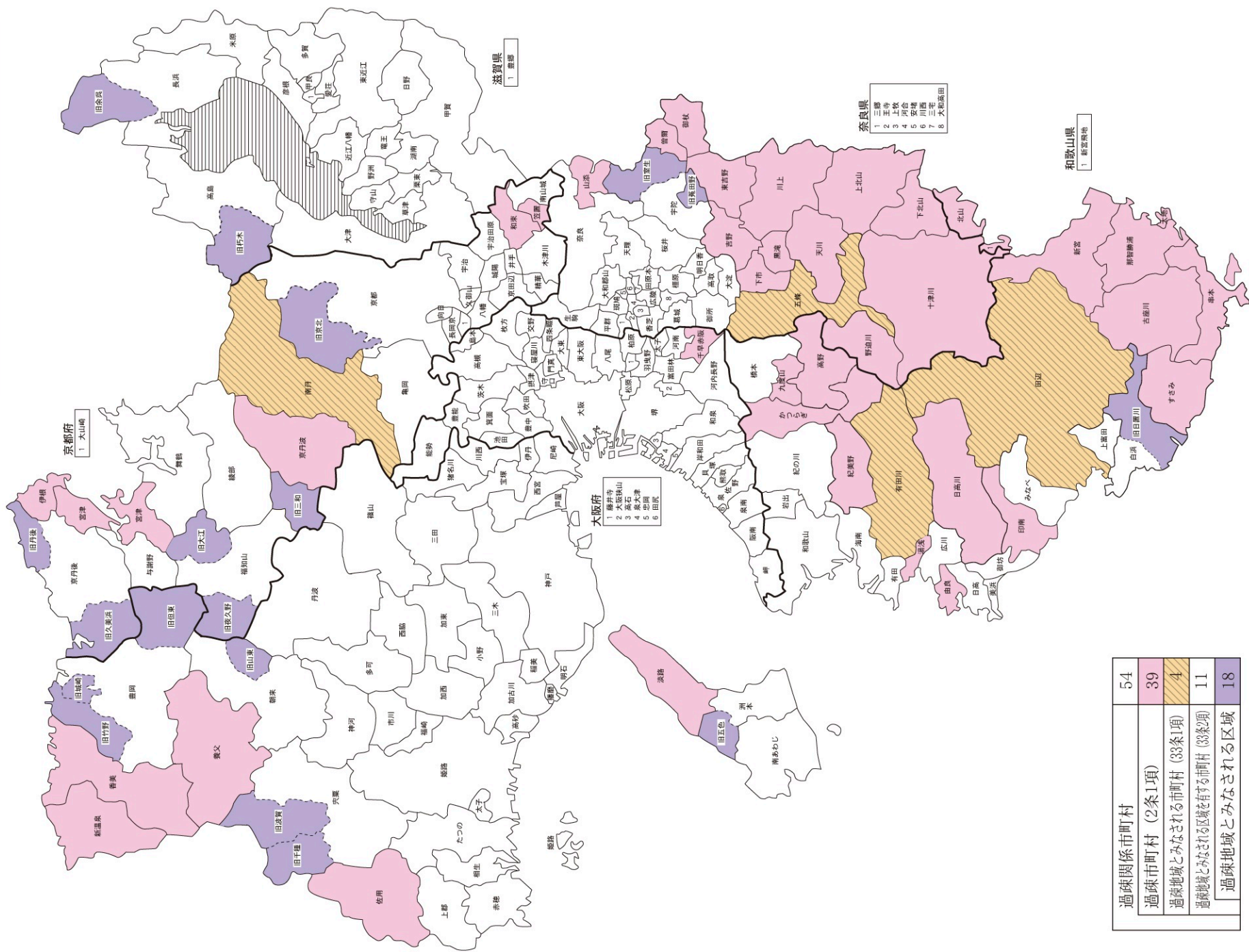
関東ブロック



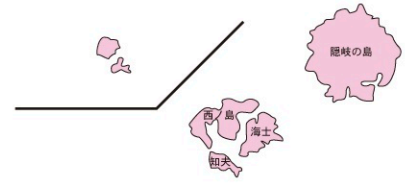
東海・北陸ブロック



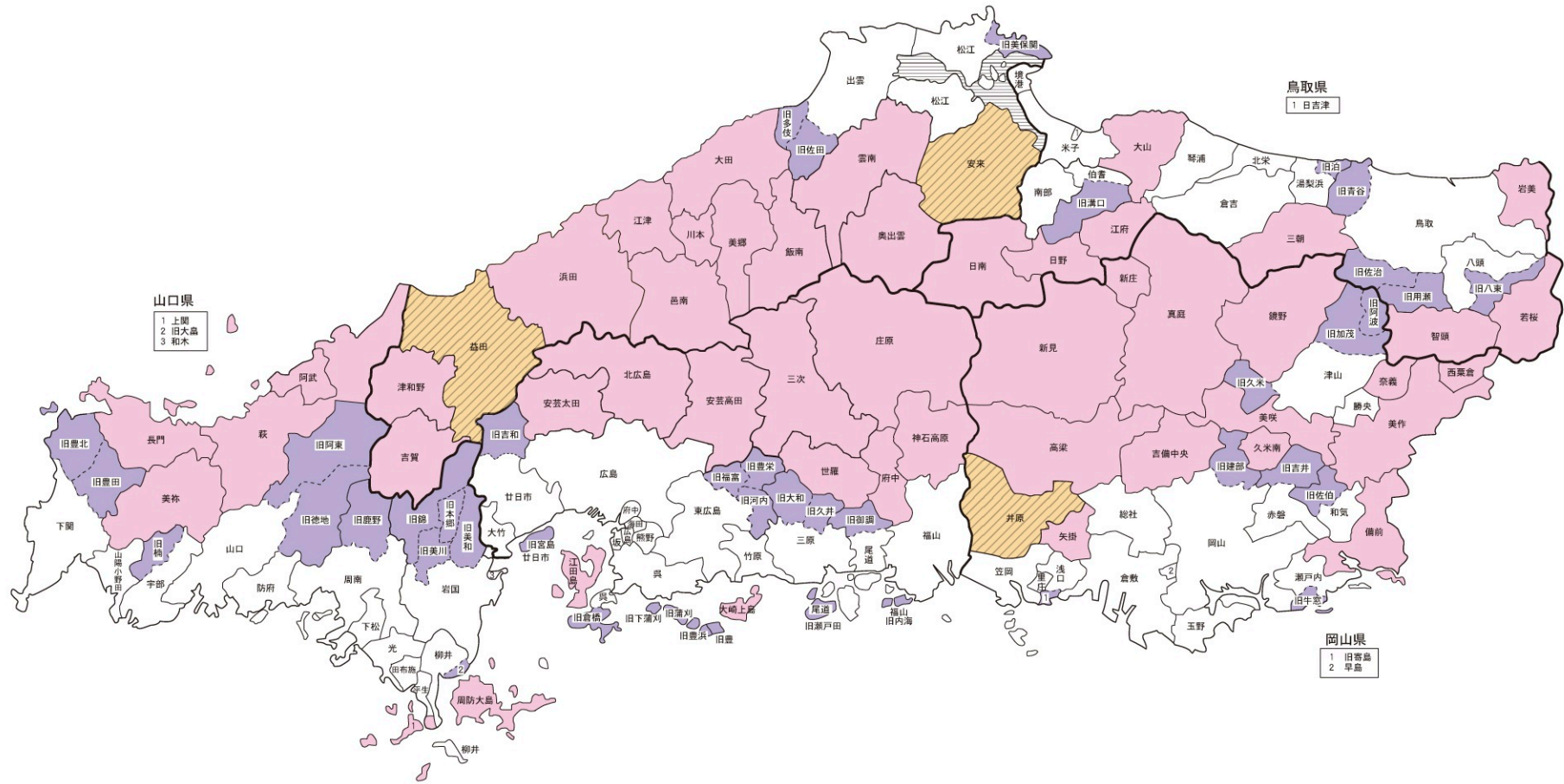
近畿ブロック



中国ブロック



過疎関係市町村	79
過疎市町村 (2条1項)	52
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	3
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	24
過疎地域とみなされる区域	43

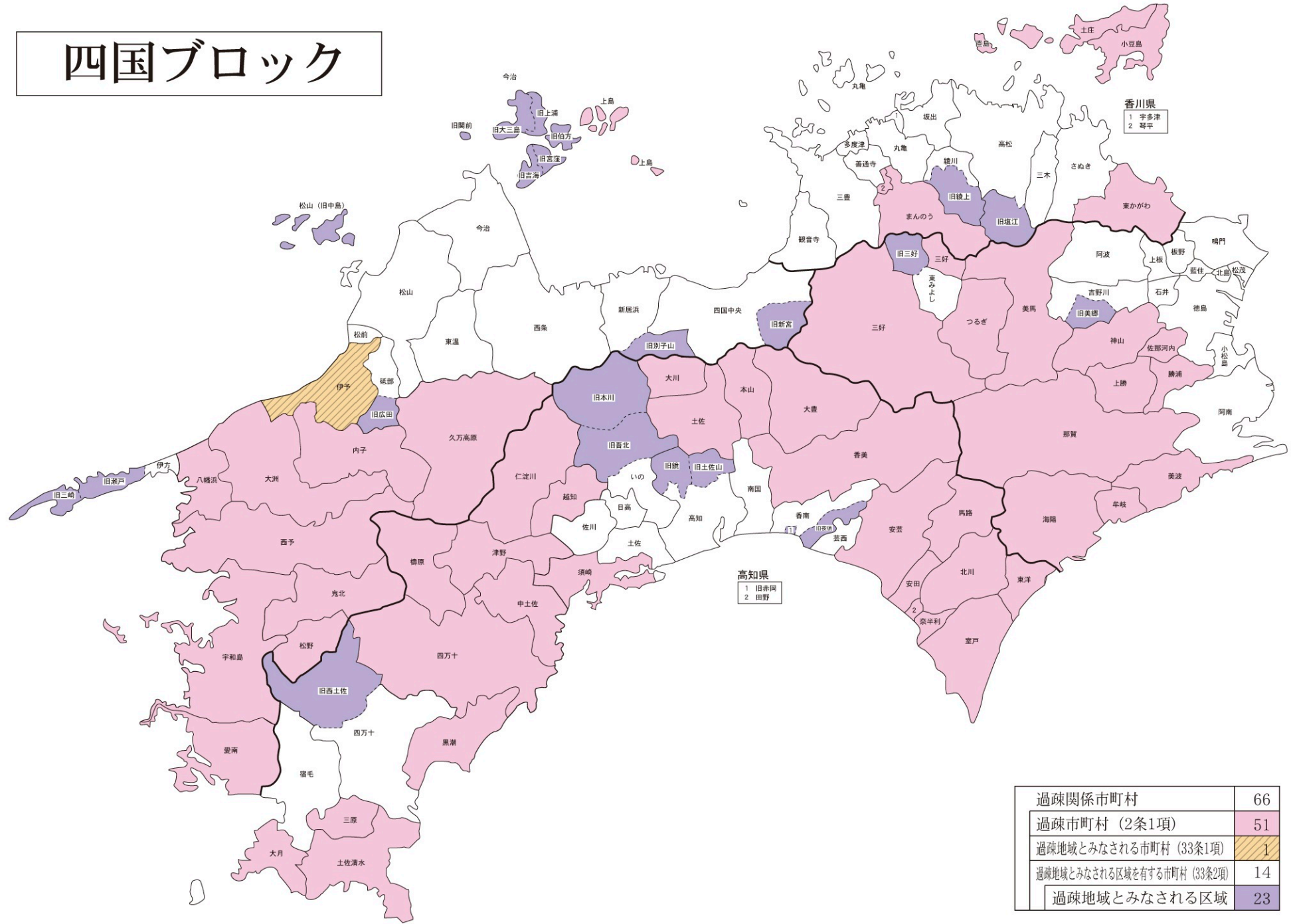


山口県
1 上関
2 旧大島
3 和木

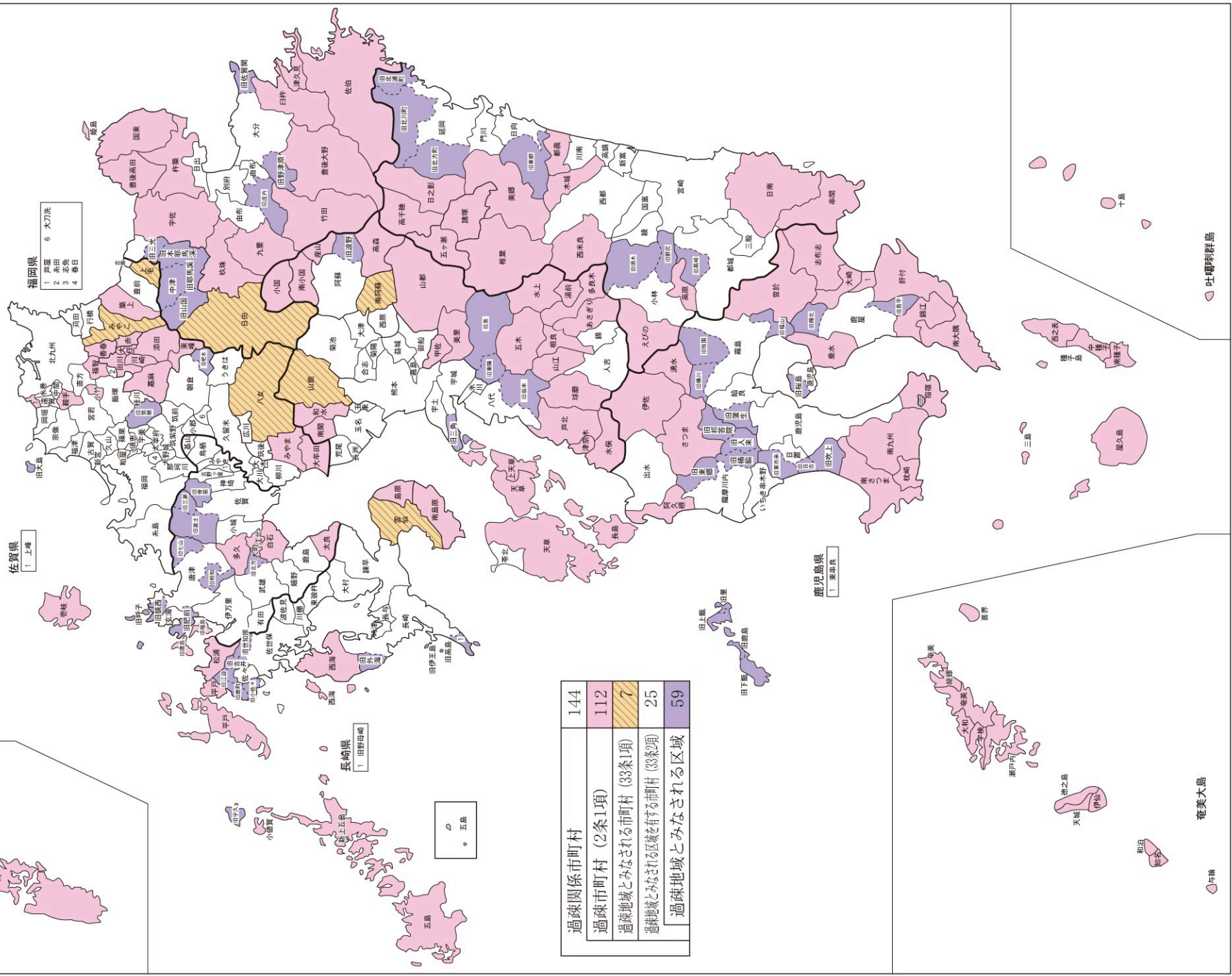
鳥取県
1 日吉津

岡山県
1 旧磐島
2 早島

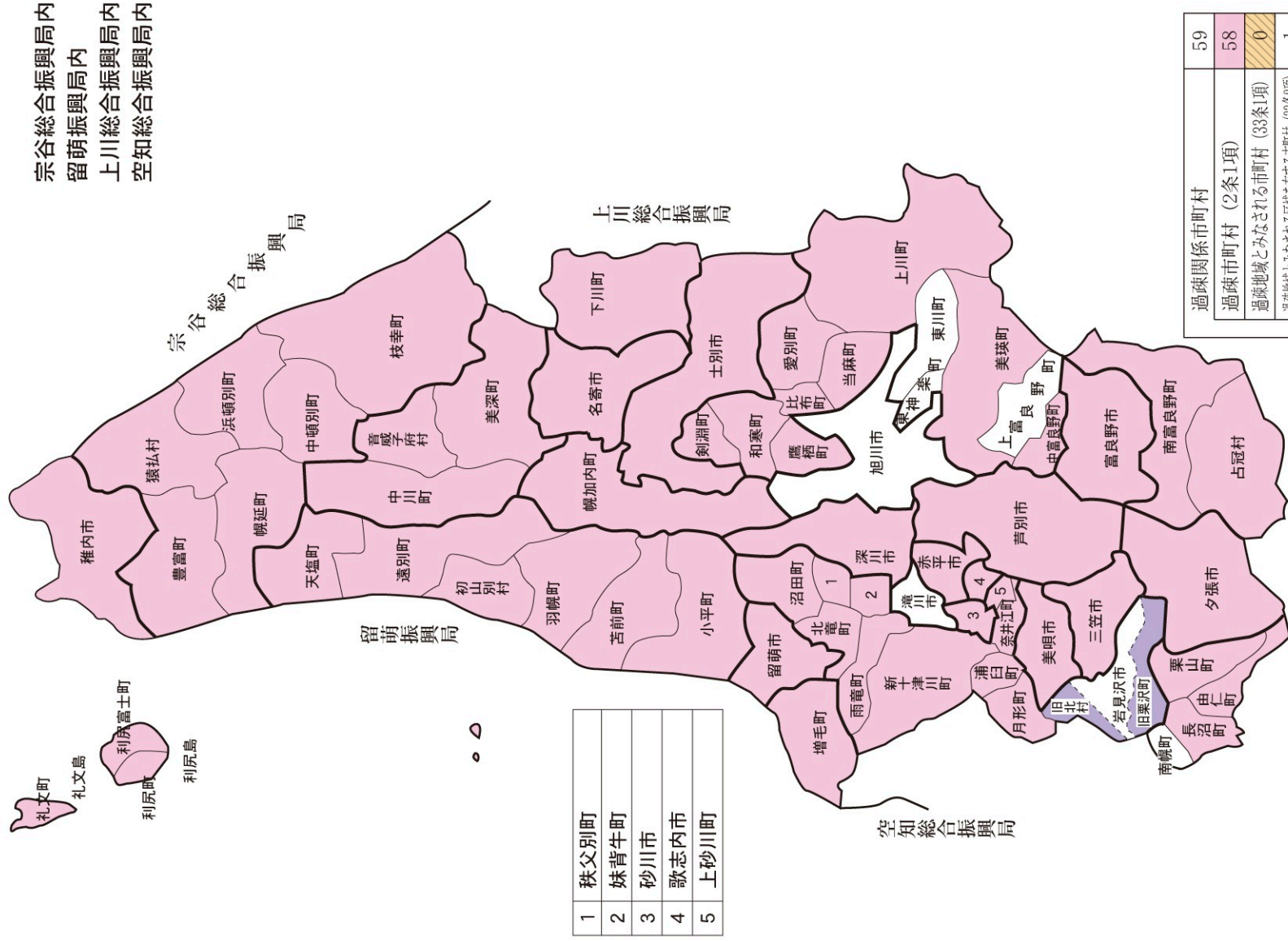
四国ブロック



九州ブロック

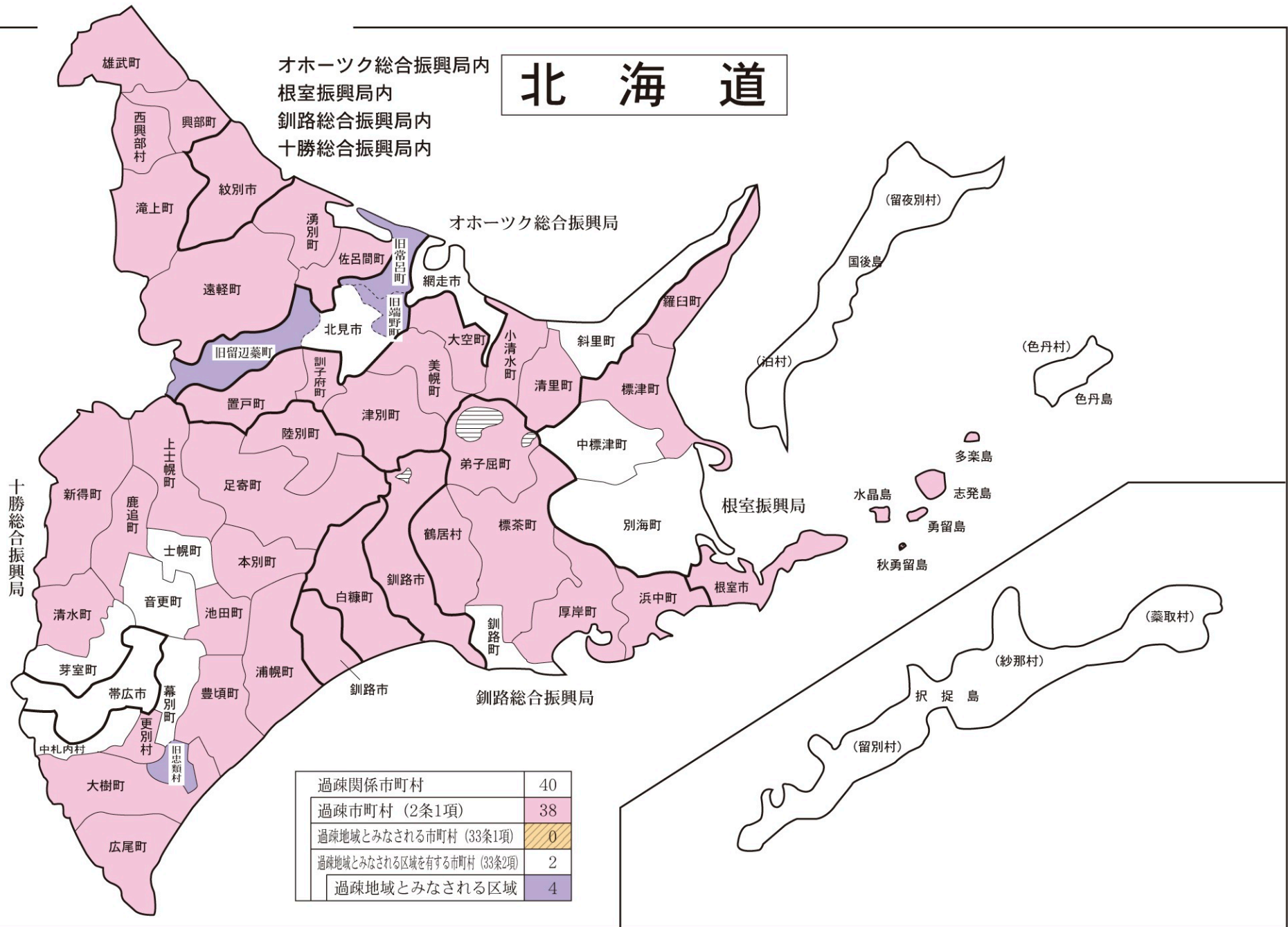


北海道



北海道

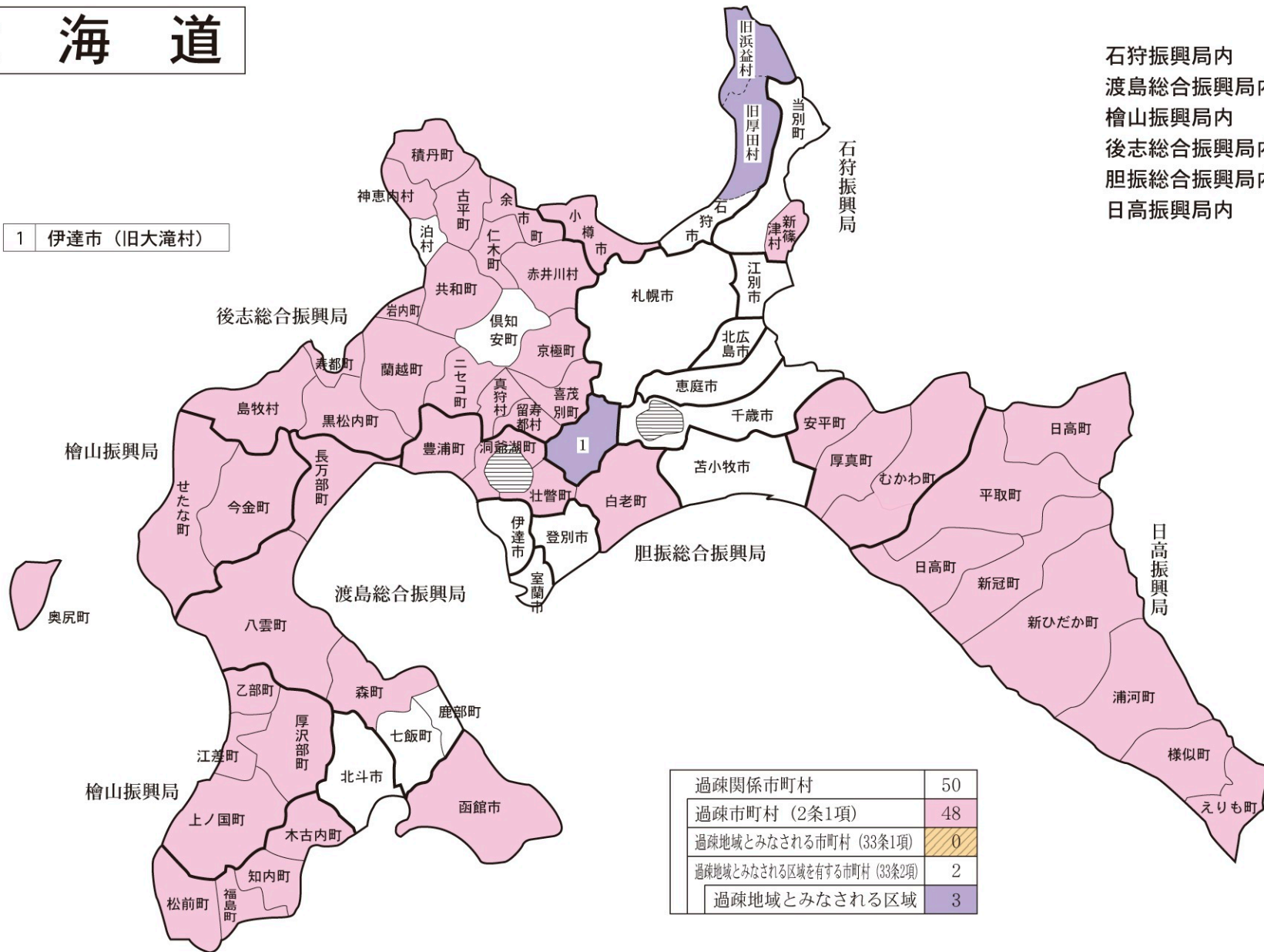
オホーツク総合振興局内
根室振興局内
釧路総合振興局内
十勝総合振興局内



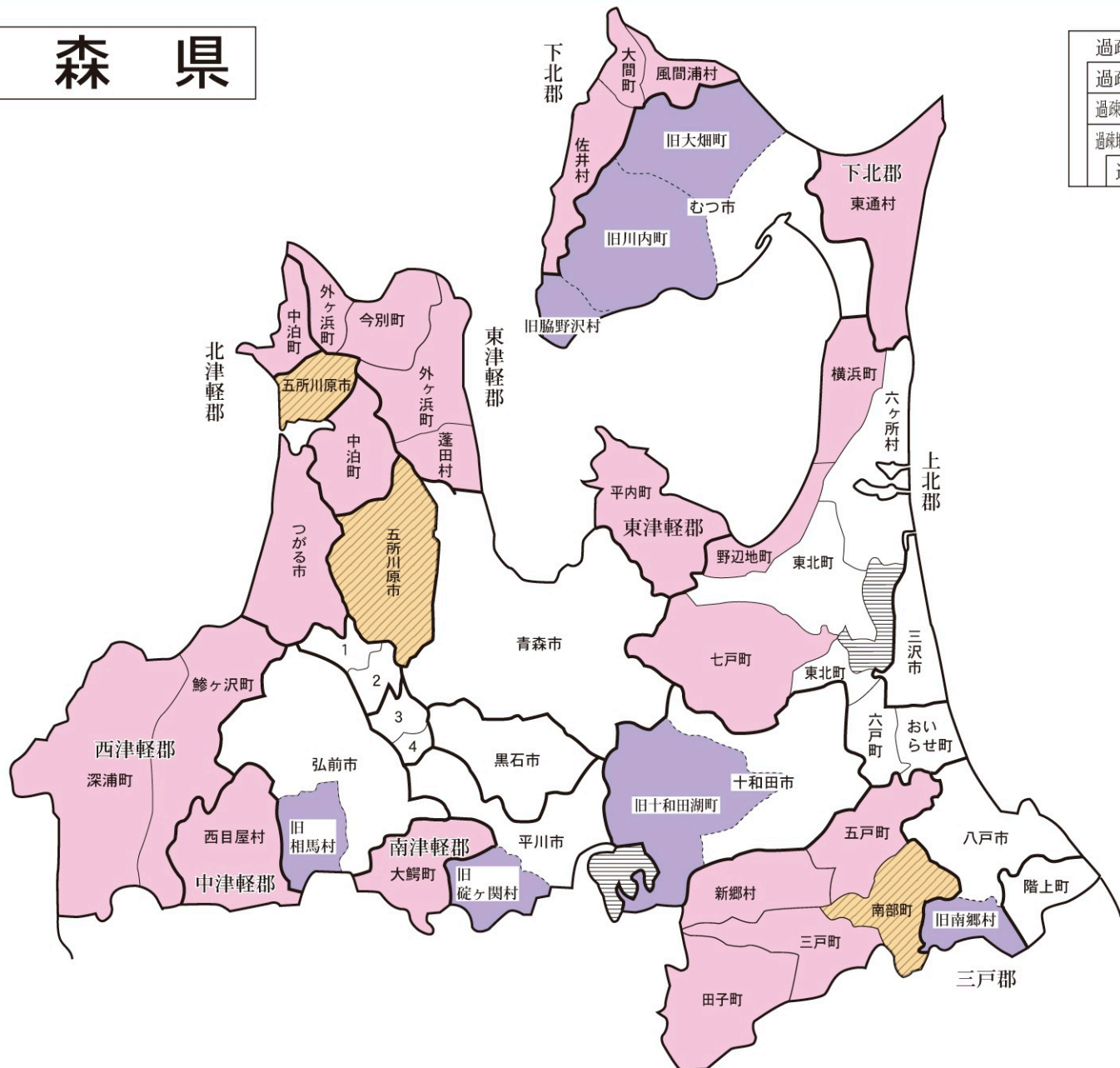
北海道

1 伊達市（旧大滝村）

石狩振興局内
 渡島総合振興局内
 檜山振興局内
 後志総合振興局内
 胆振総合振興局内
 日高振興局内



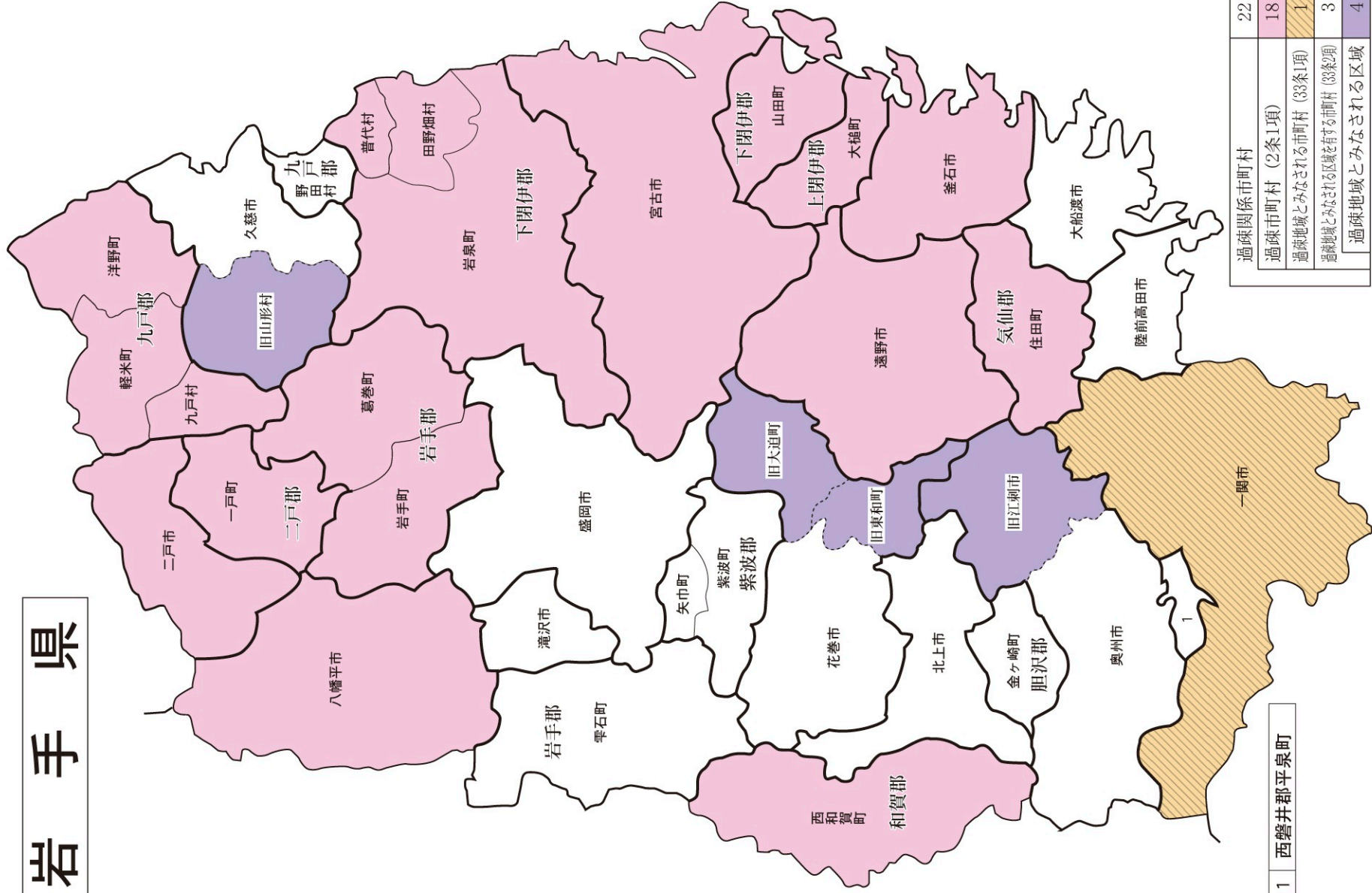
青 森 県



過疎関係市町村	28
過疎市町村 (2条1項)	21
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	2
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	5
過疎地域とみなされる区域	7

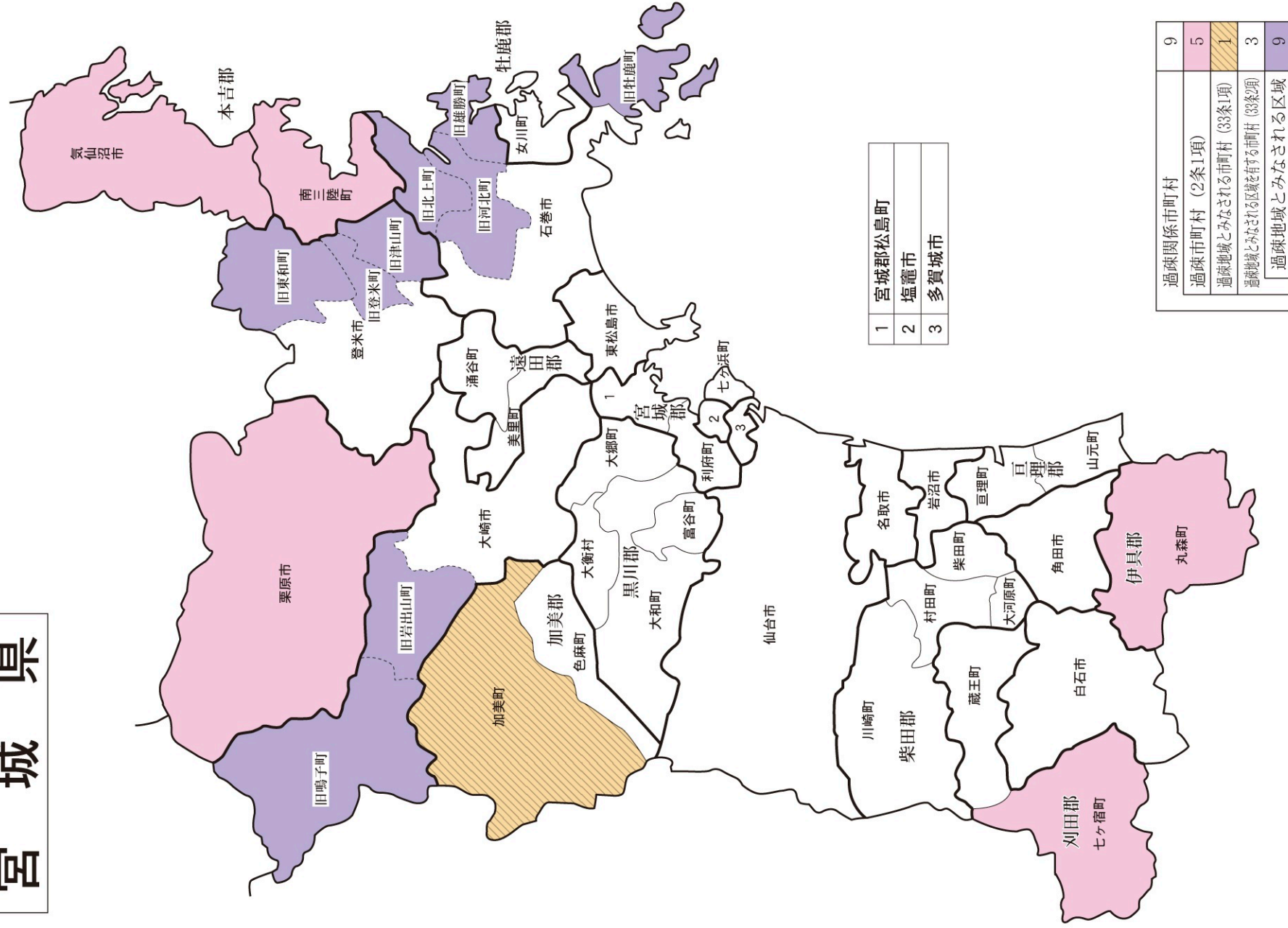
1	北津軽郡鶴田町
2	北津軽郡板柳町
3	南津軽郡藤崎町
4	南津軽郡田舎館村

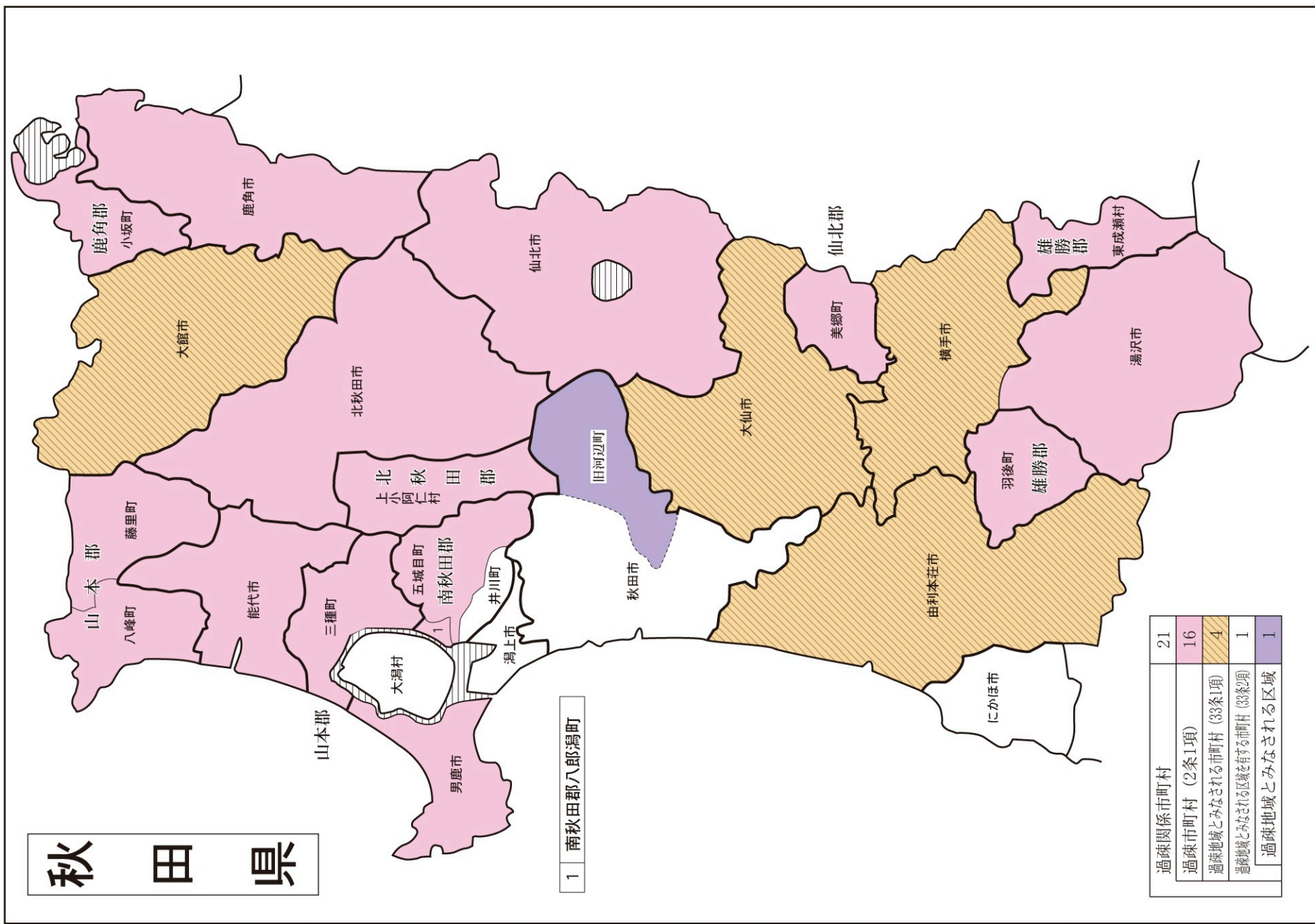
岩手県



1 西磐井郡平泉町

宮城県





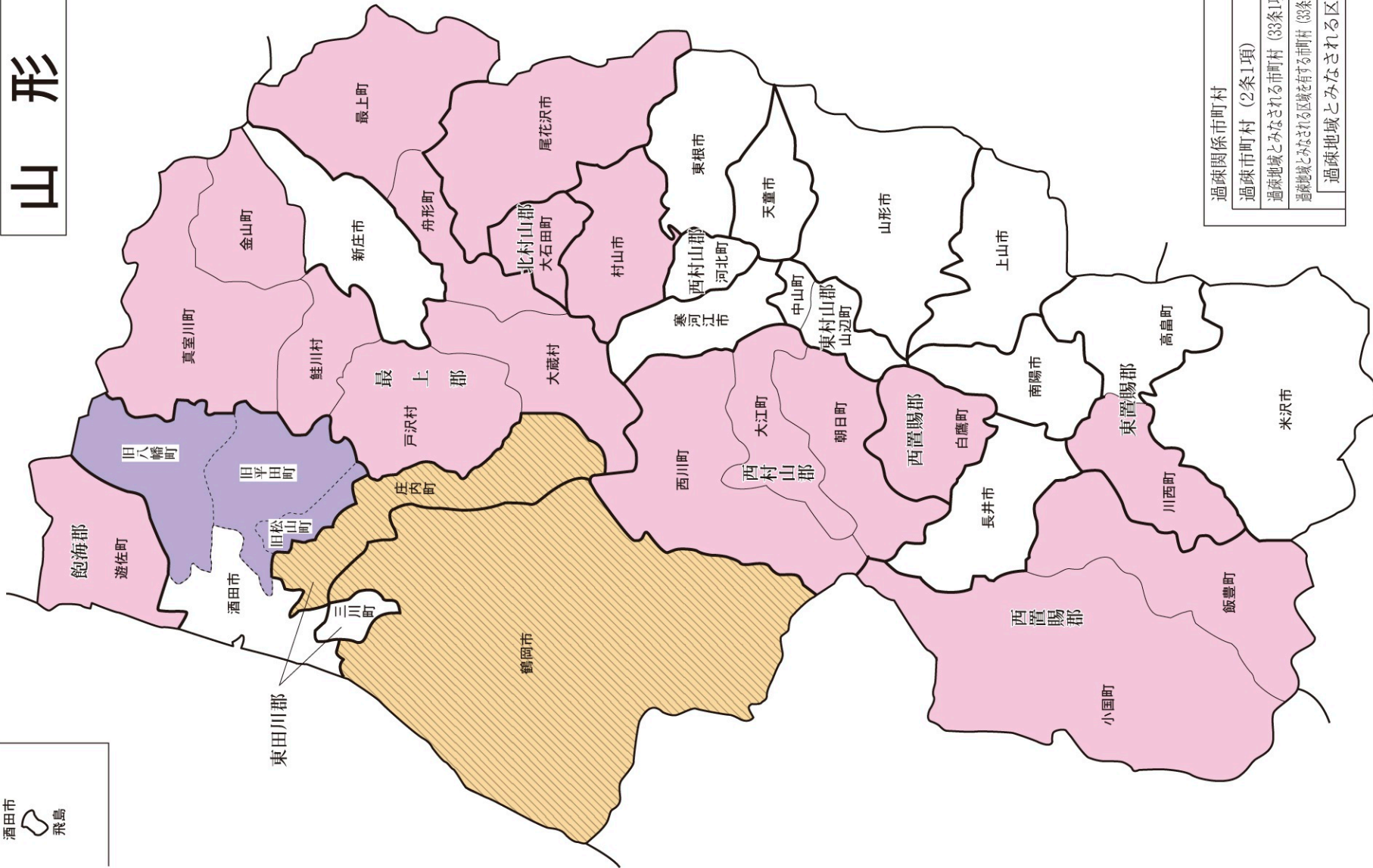
秋 田 県

1 南秋田郡八郎潟町

過疎関係市町村	21
過疎市町村 (2条1項)	16
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	4
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	1

山形県

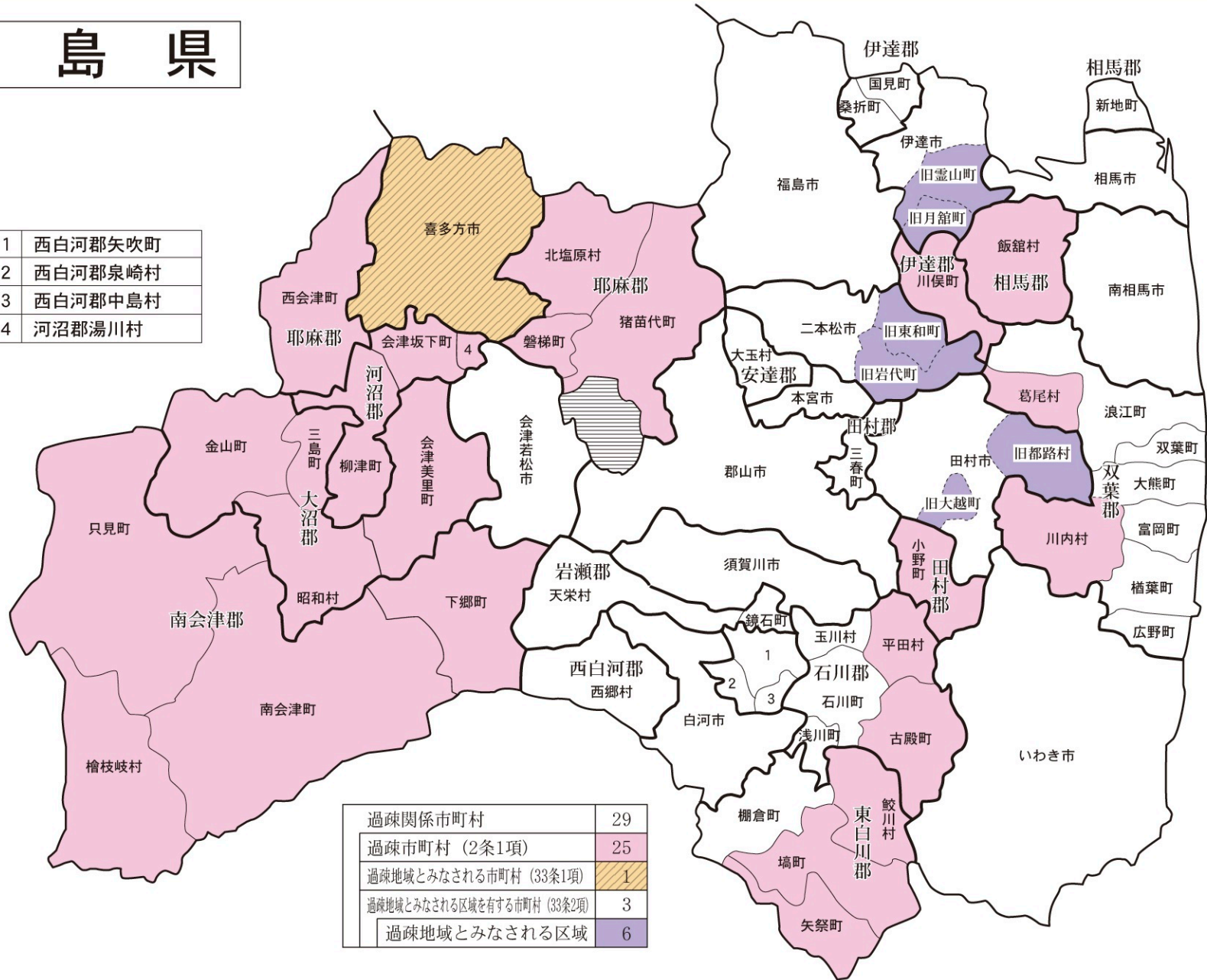
酒田市
飛鳥



過疎関係市町村	21
過疎市町村 (2条1項)	18
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	2
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	3

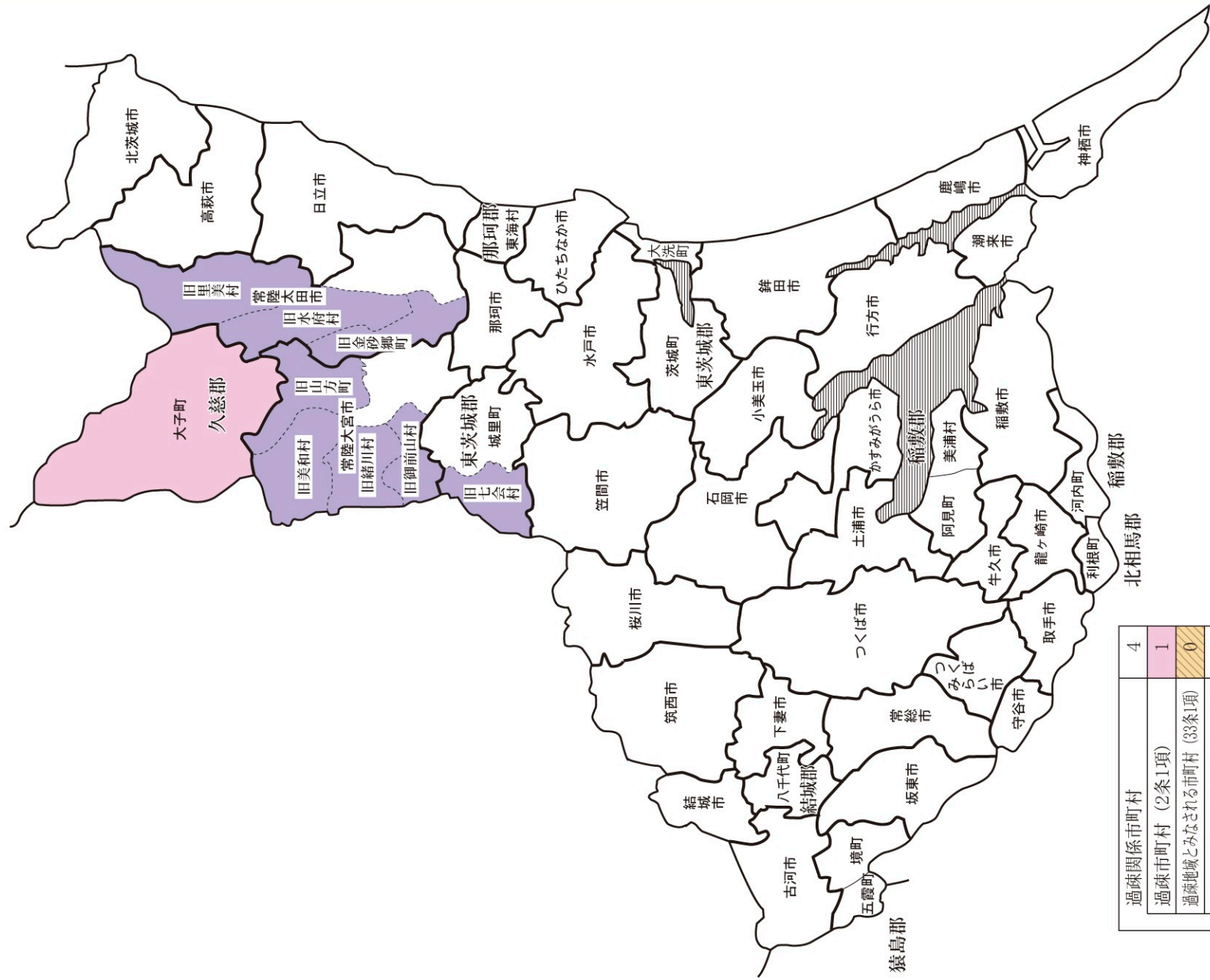
福島県

1	西白河郡矢吹町
2	西白河郡泉崎村
3	西白河郡中島村
4	河沼郡湯川村

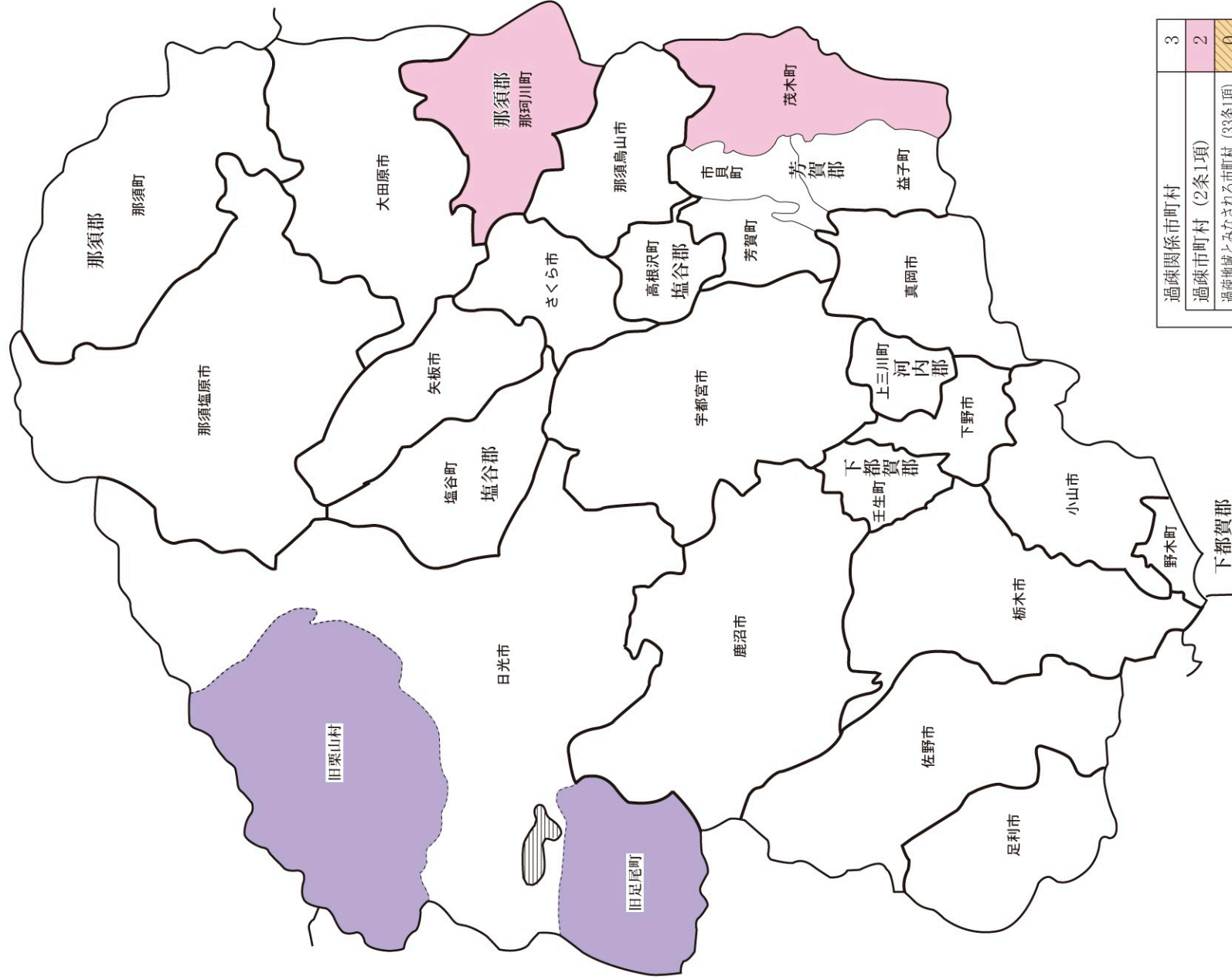


過疎関係市町村	29
過疎市町村 (2条1項)	25
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	3
過疎地域とみなされる区域	6

茨城県

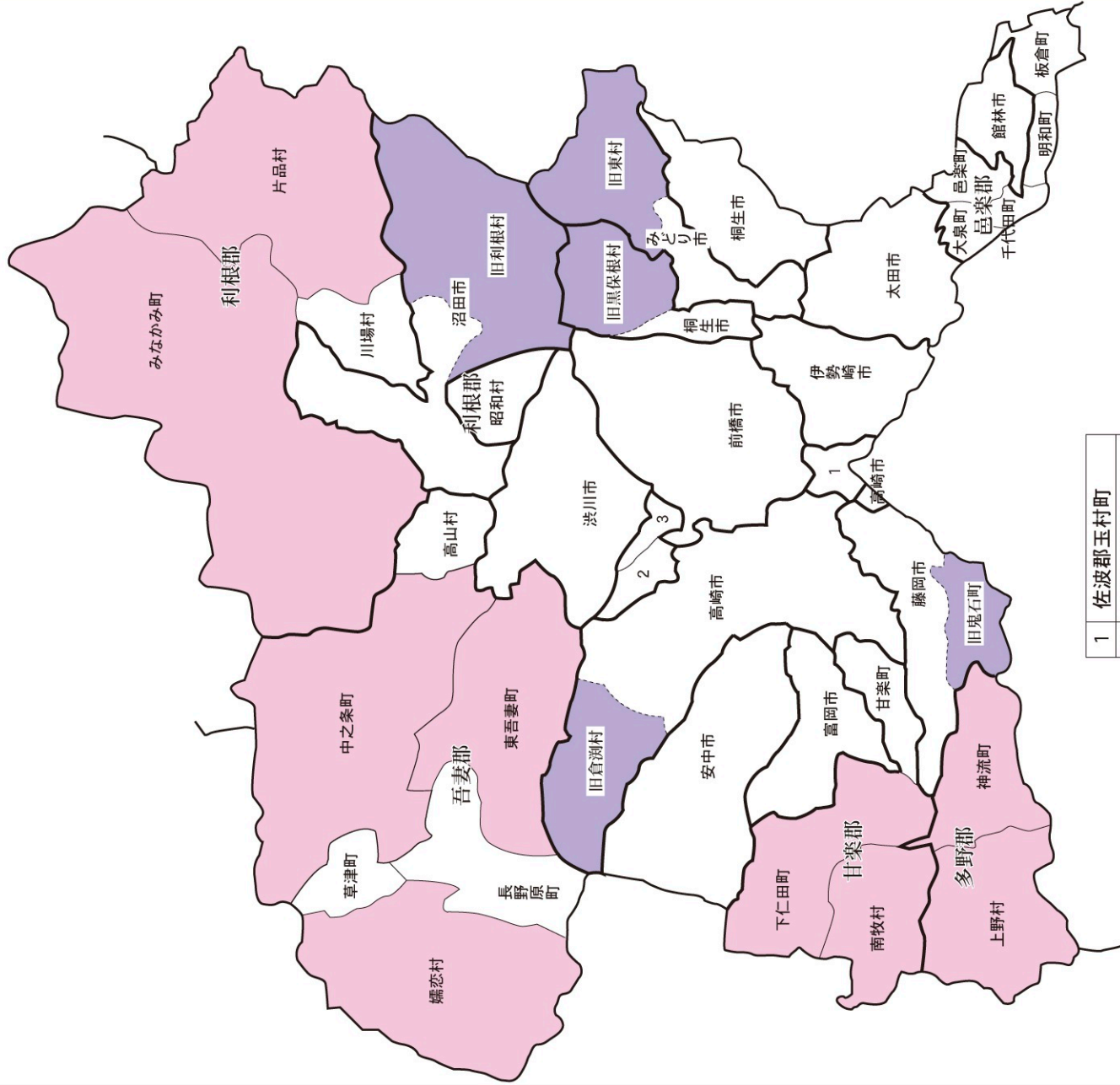


栃木県



過疎関係市町村	3
過疎市町村 (2条1項)	2
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	2

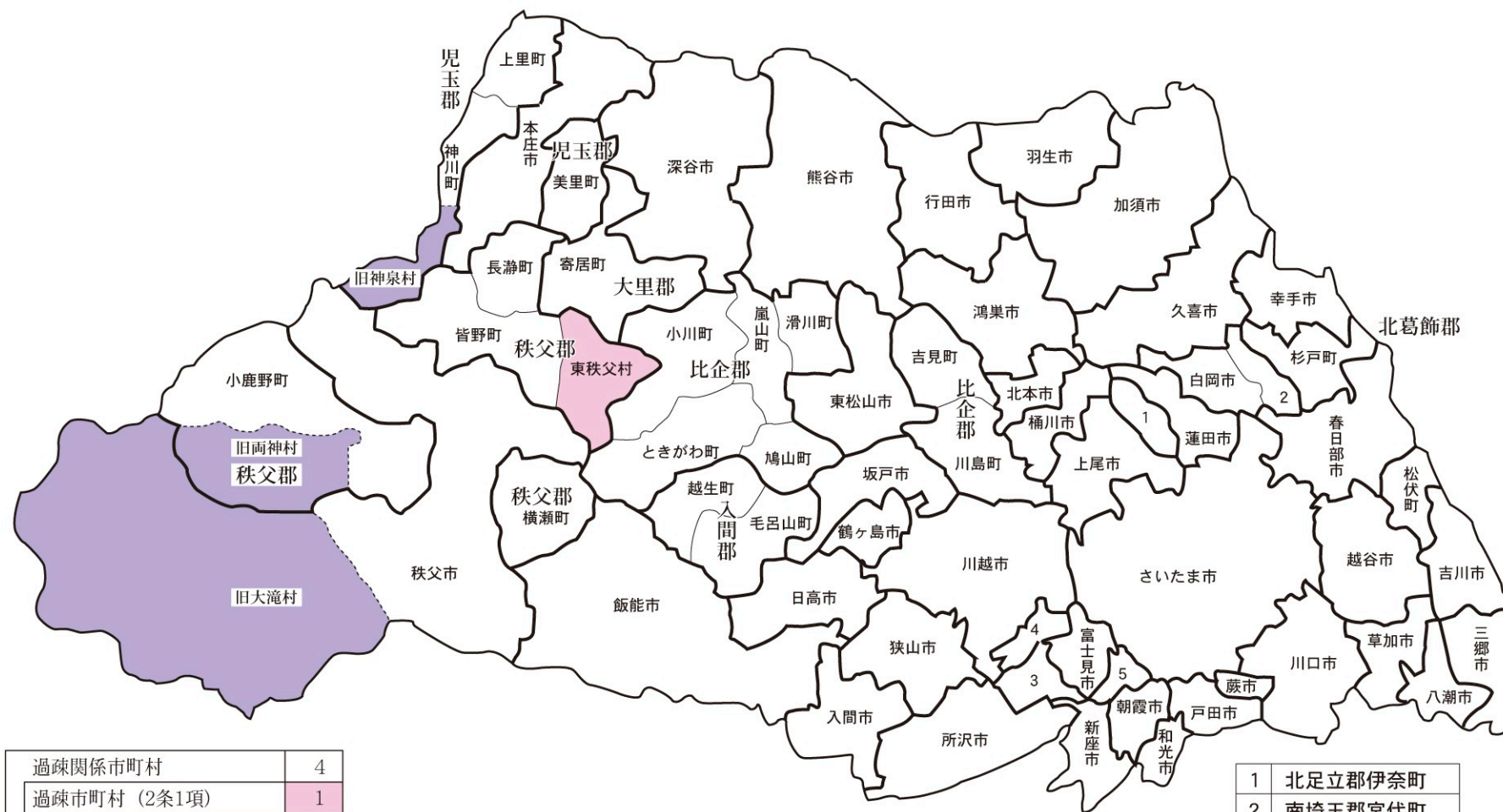
群馬県



1	佐波郡玉村町
2	北群馬郡榛東村
3	北群馬郡吉岡町

過疎関係市町村	14
過疎市町村 (2条1項)	9
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	5
過疎地域とみなされる区域	5

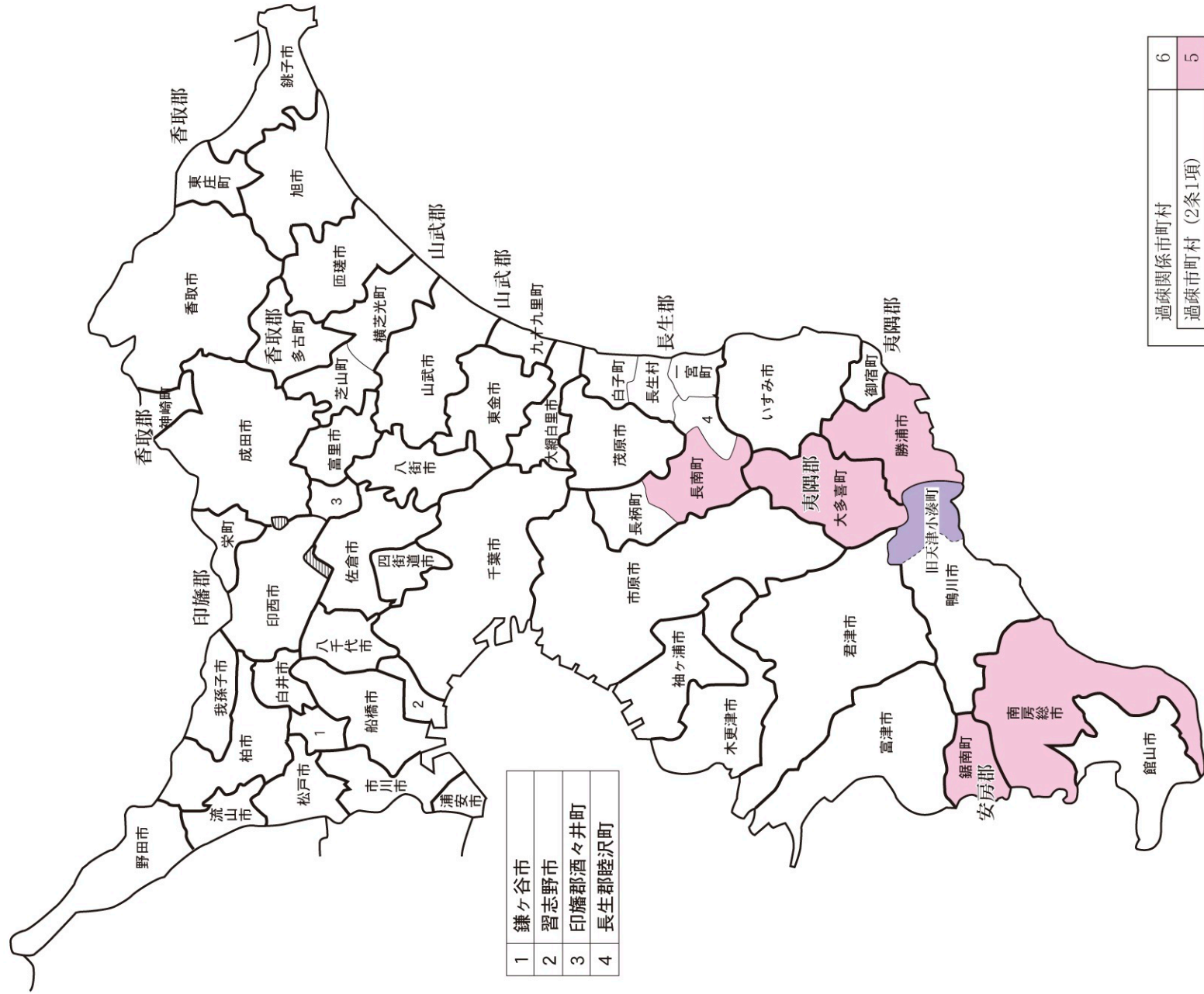
埼玉県



過疎関係市町村	4
過疎市町村 (2条1項)	1
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	3
過疎地域とみなされる区域	3

1	北足立郡伊奈町
2	南埼玉郡宮代町
3	入間郡三芳町
4	ふじみ野市
5	志木市

千葉県

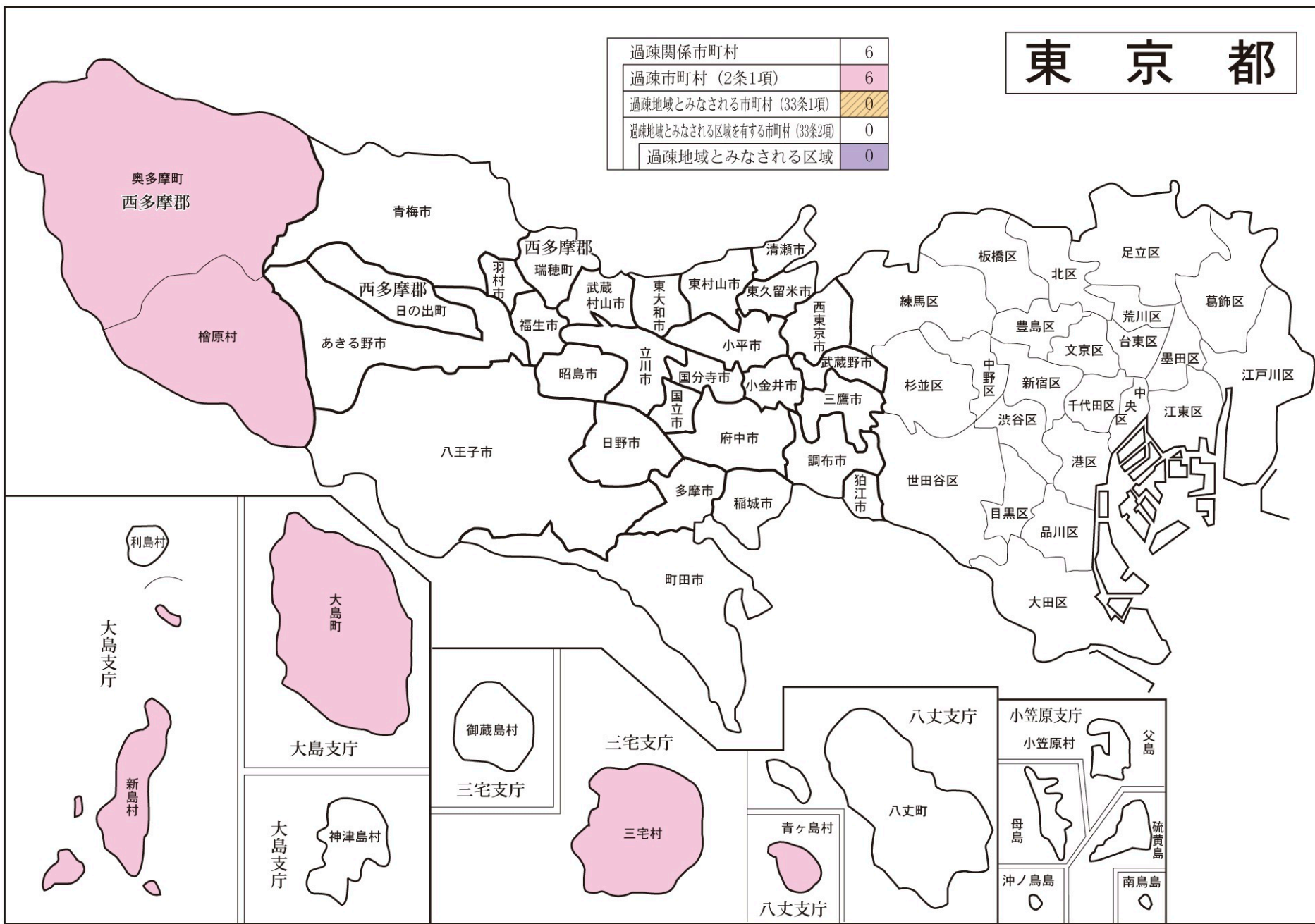


1	鎌ヶ谷市
2	習志野市
3	印旛郡酒々井町
4	長生郡睦沢町

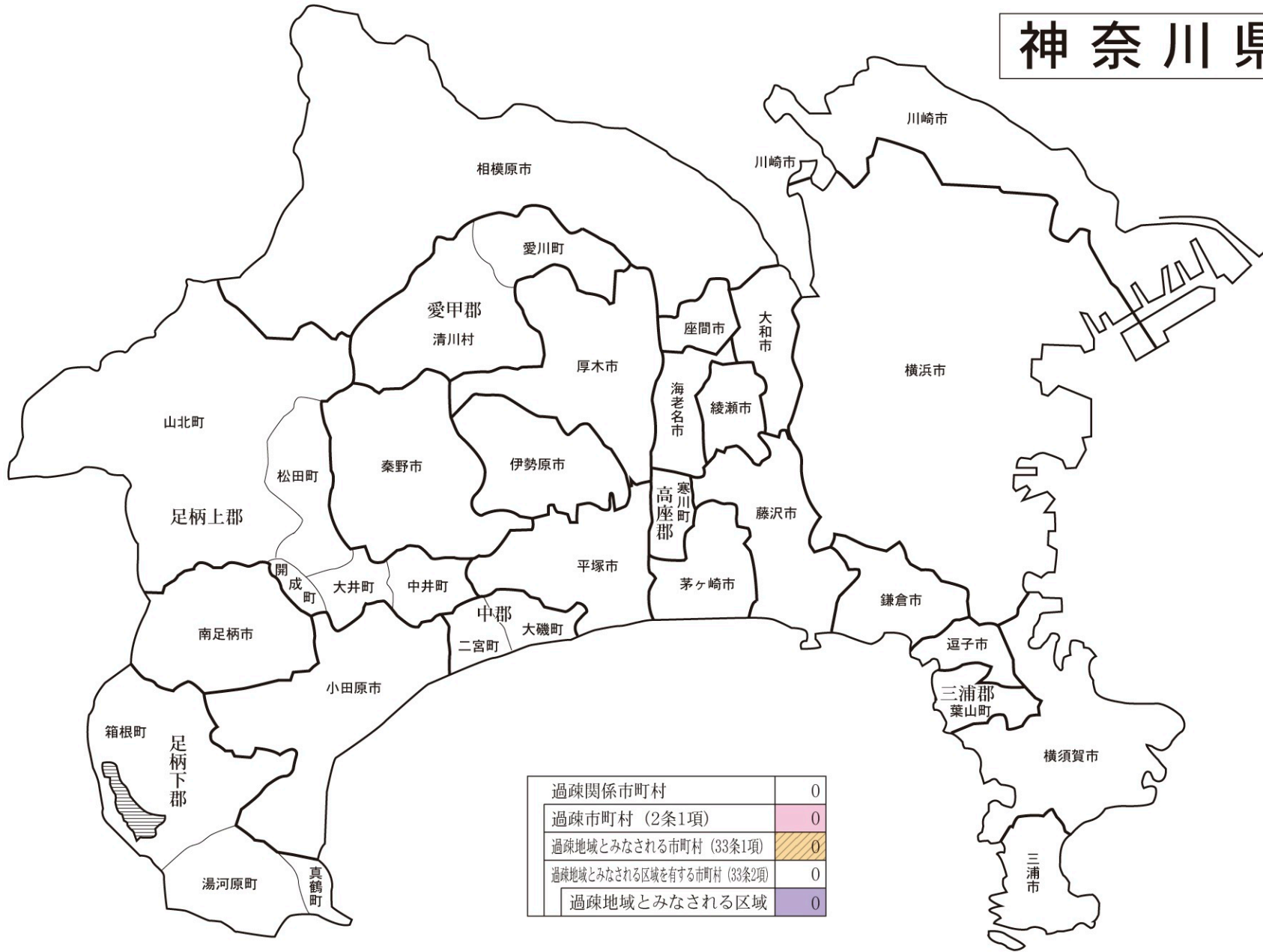
過疎関係市町村	6
過疎市町村 (2条1項)	5
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	1

東京都

過疎関係市町村	6
過疎市町村 (2条1項)	6
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	0
過疎地域とみなされる区域	0



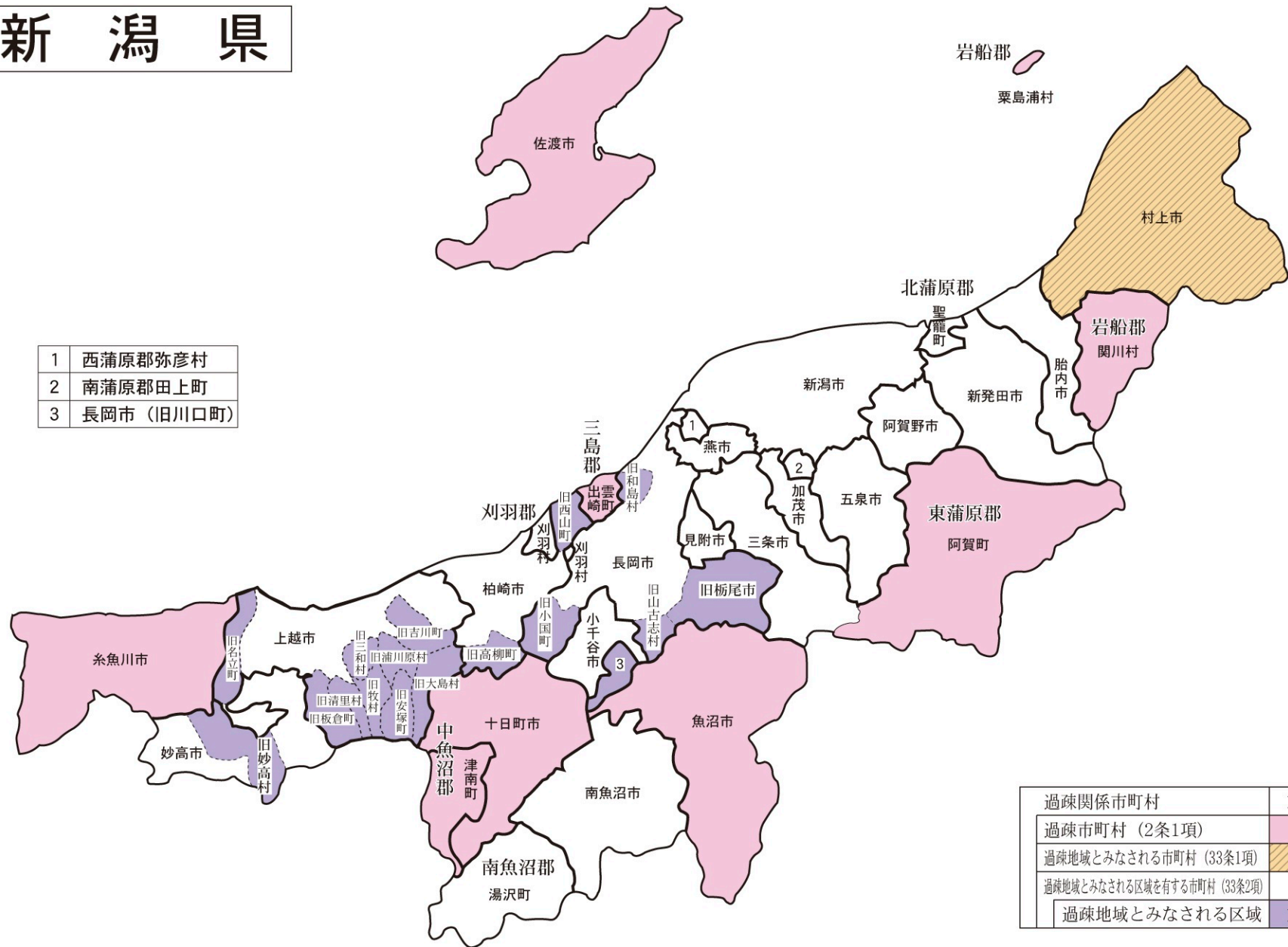
神奈川県



過疎関係市町村	0
過疎市町村 (2条1項)	0
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	0
過疎地域とみなされる区域	0

新潟県

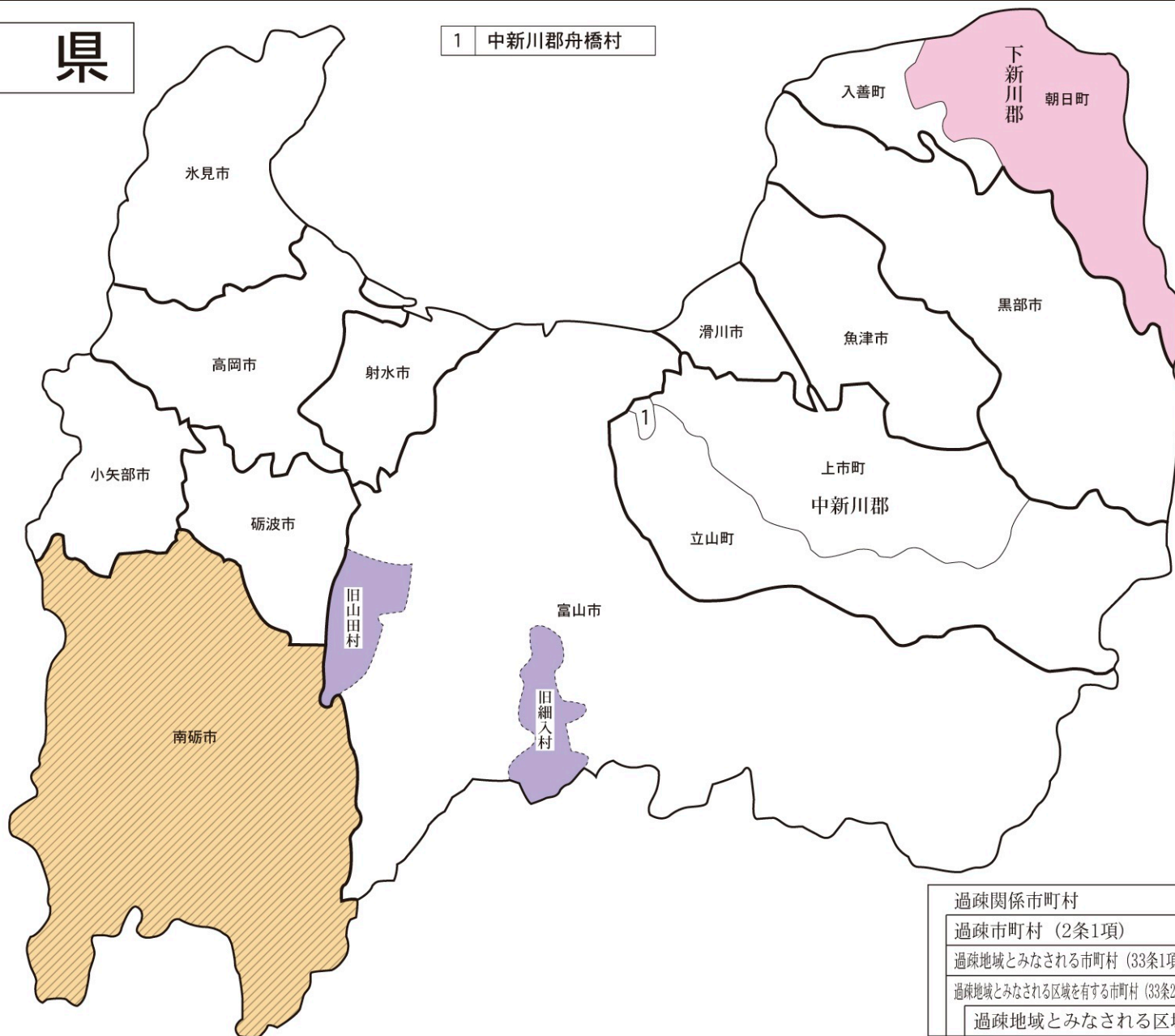
1	西蒲原郡弥彦村
2	南蒲原郡田上町
3	長岡市(旧川口町)



過疎関係市町村	14
過疎市町村(2条1項)	9
過疎地域とみなされる市町村(33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村(33条2項)	4
過疎地域とみなされる区域	17

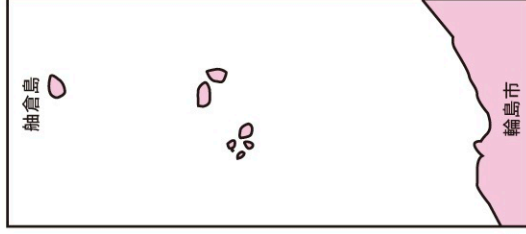
富 山 県

1 中新川郡舟橋村

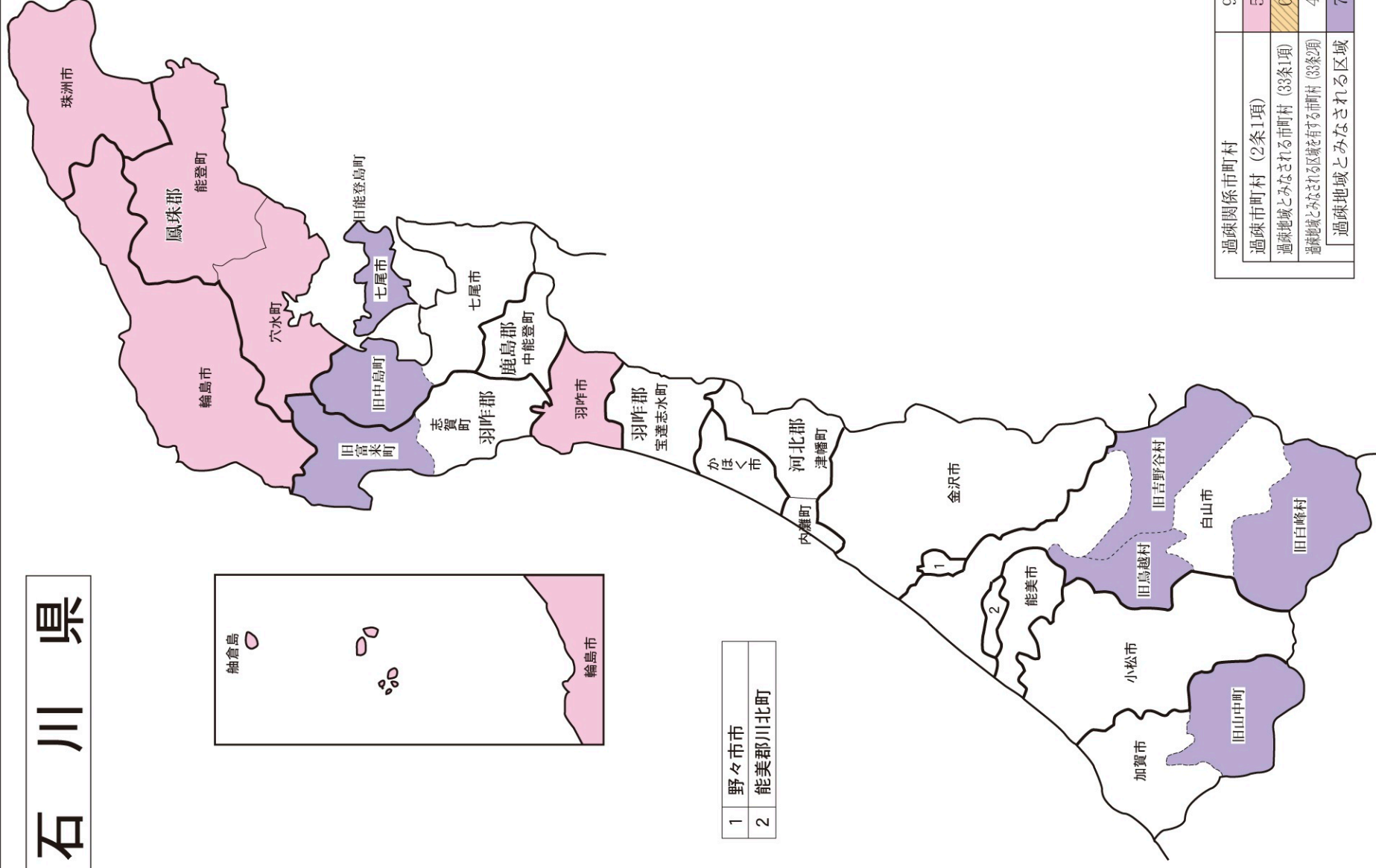


過疎関係市町村	3
過疎市町村 (2条1項)	1
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	2

石川県

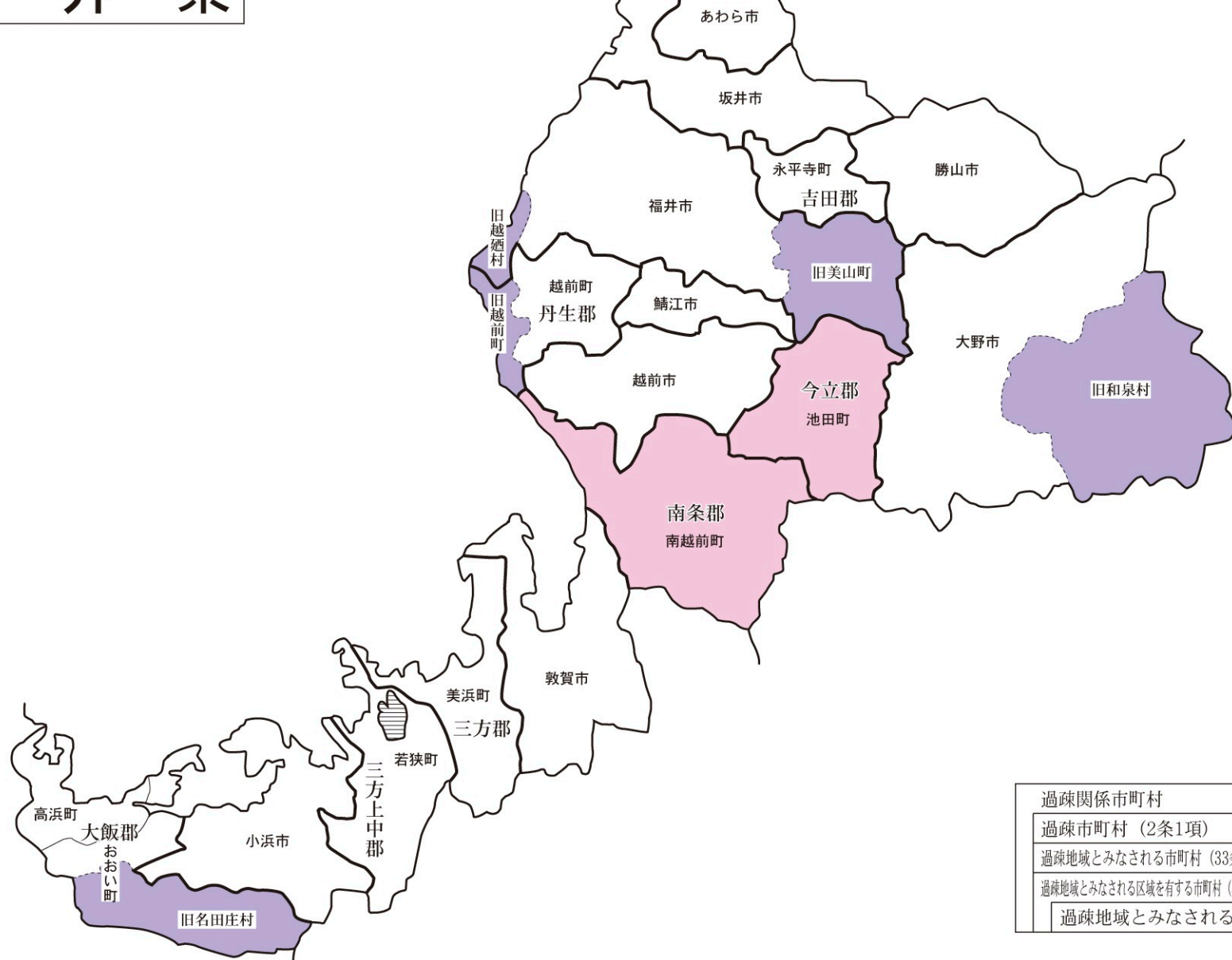


1	野々市市
2	能美郡川北町



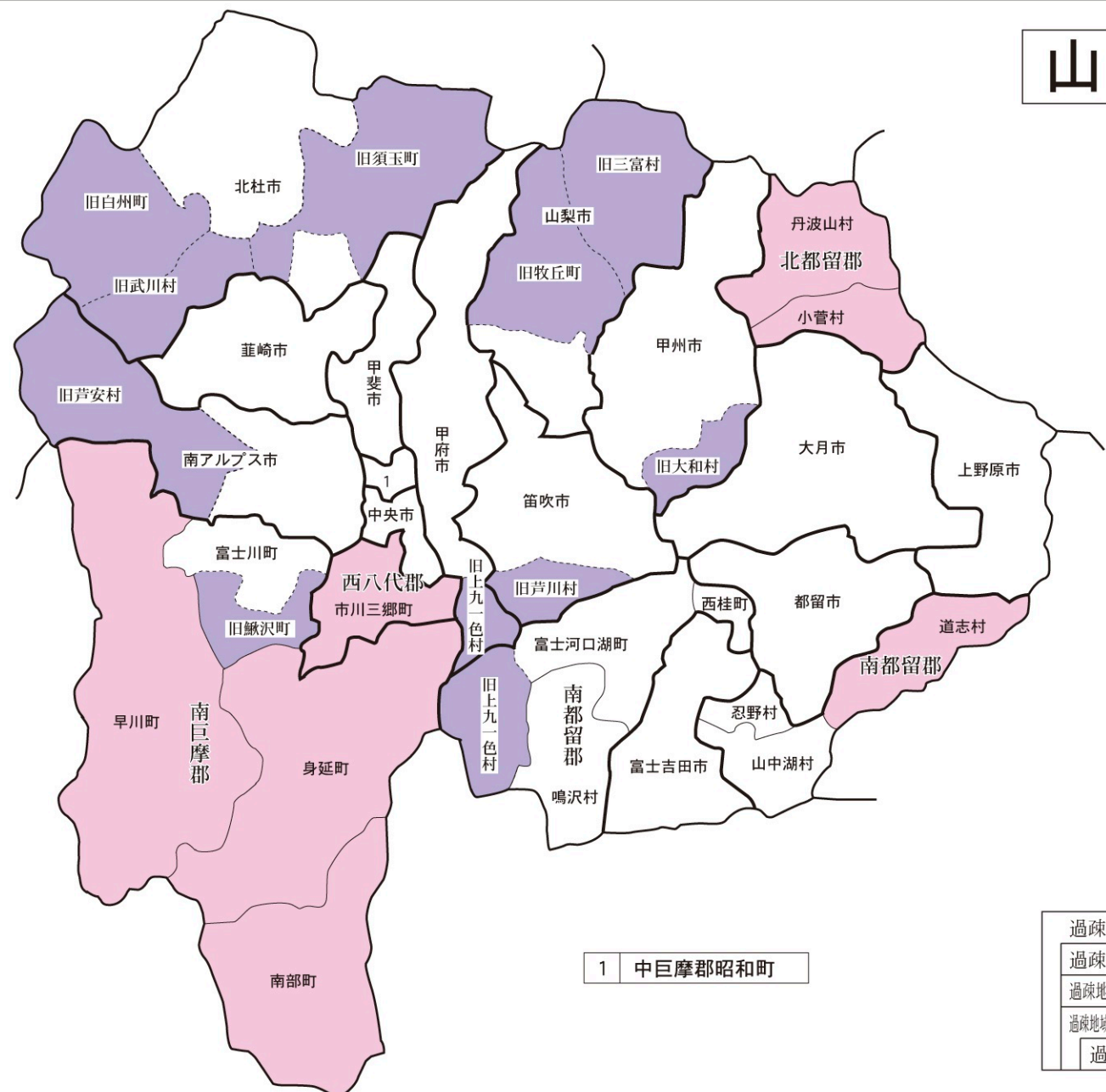
過疎関係市町村	9
過疎市町村 (2条1項)	5
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	4
過疎地域とみなされる区域	7

福 井 県



過疎関係市町村	6
過疎市町村 (2条1項)	2
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	4
過疎地域とみなされる区域	5

山梨県

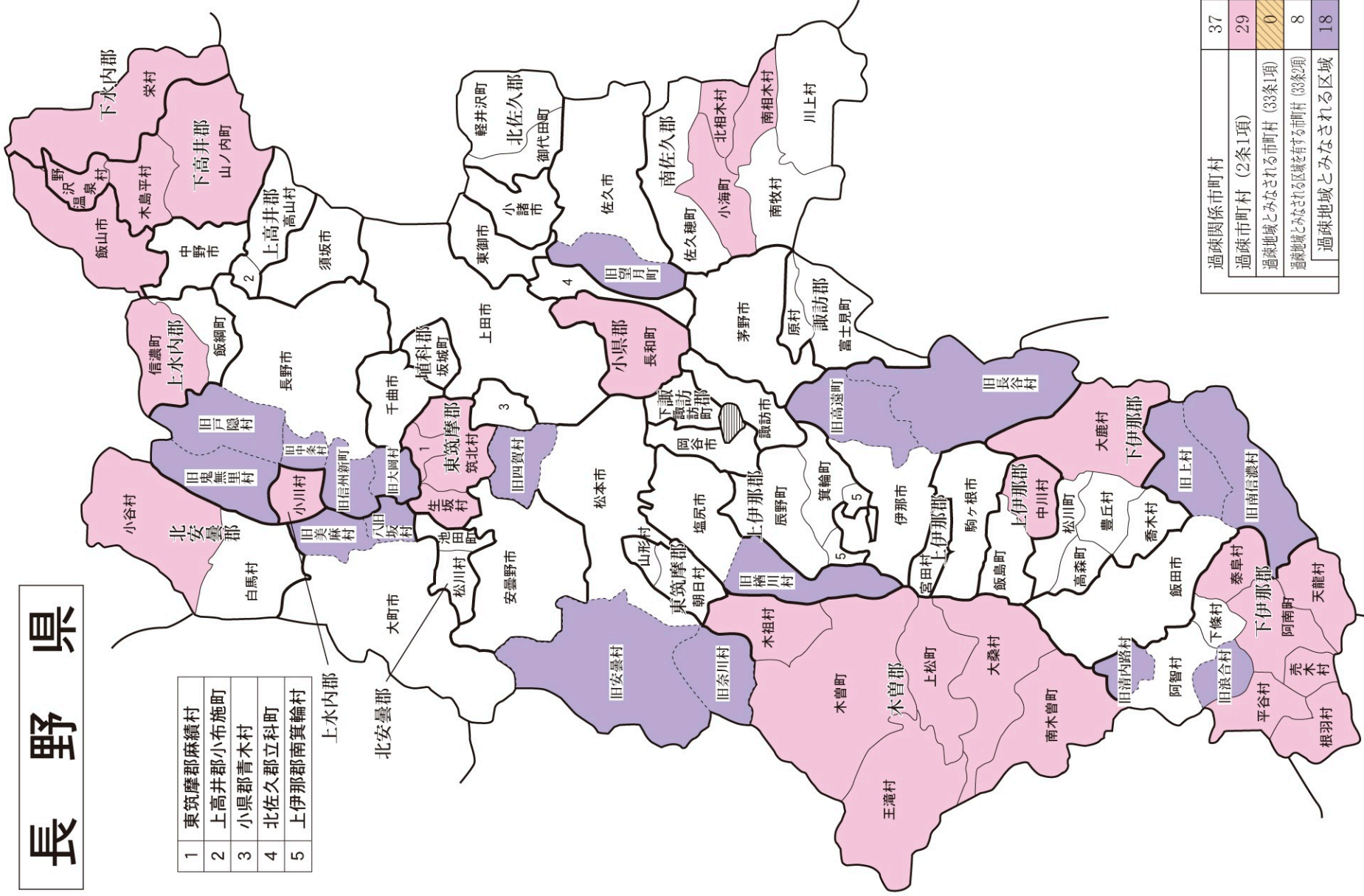


1 中巨摩郡昭和町

過疎関係市町村	15
過疎市町村 (2条1項)	7
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	8
過疎地域とみなされる区域	11

長野県

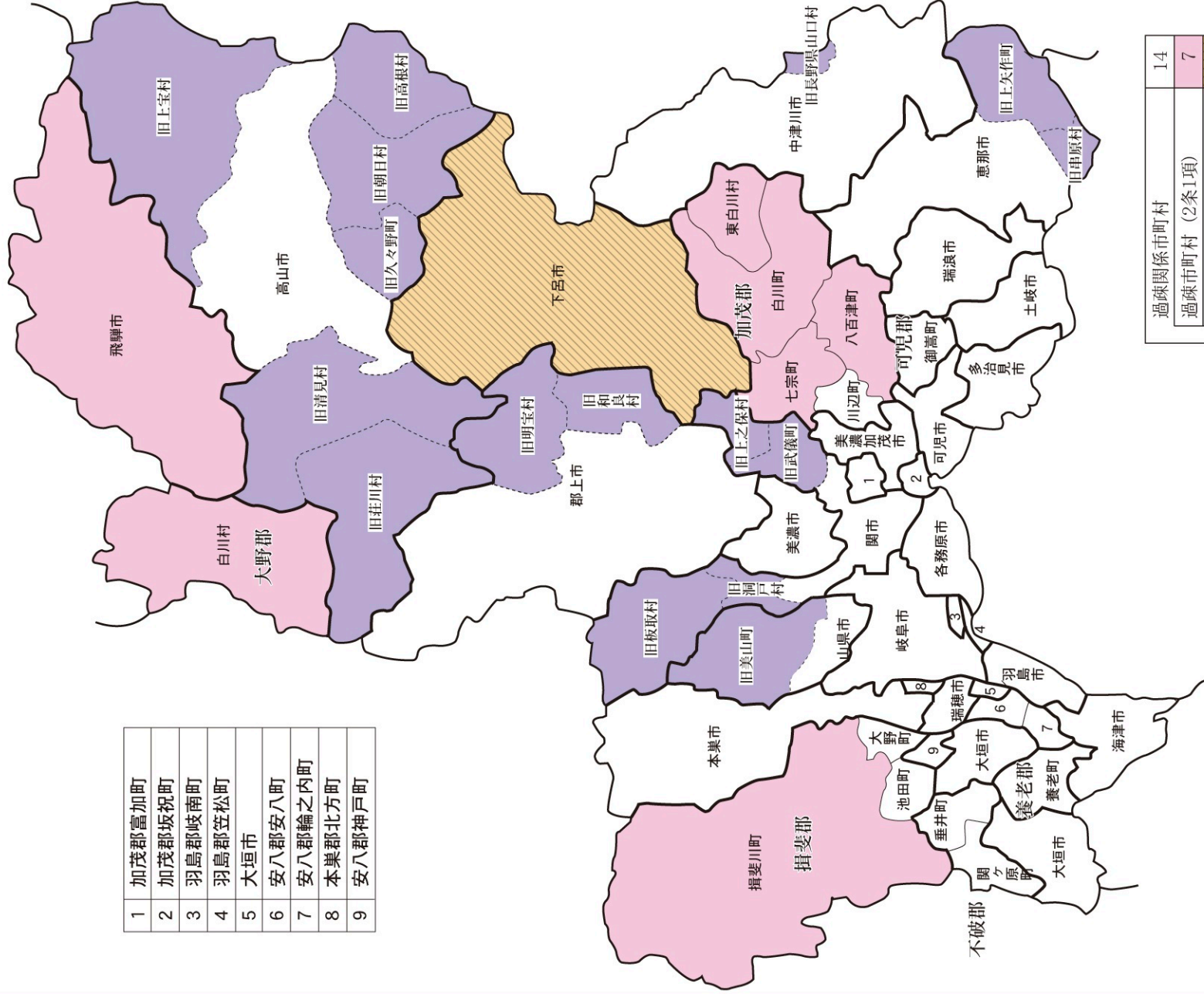
1	東筑摩郡麻績村
2	上高井郡小布施町
3	小泉郡青木村
4	北佐久郡立科町
5	上伊那郡南箕輪村



過疎関係市町村	37
過疎市町村 (2条1項)	29
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	8
過疎地域とみなされる区域	18

岐阜県

1	加茂郡富加町
2	加茂郡坂祝町
3	羽島郡岐南町
4	羽島郡笠松町
5	大垣市
6	安八郡安八町
7	安八郡輪之内町
8	本巣郡北方町
9	安八郡神戸町

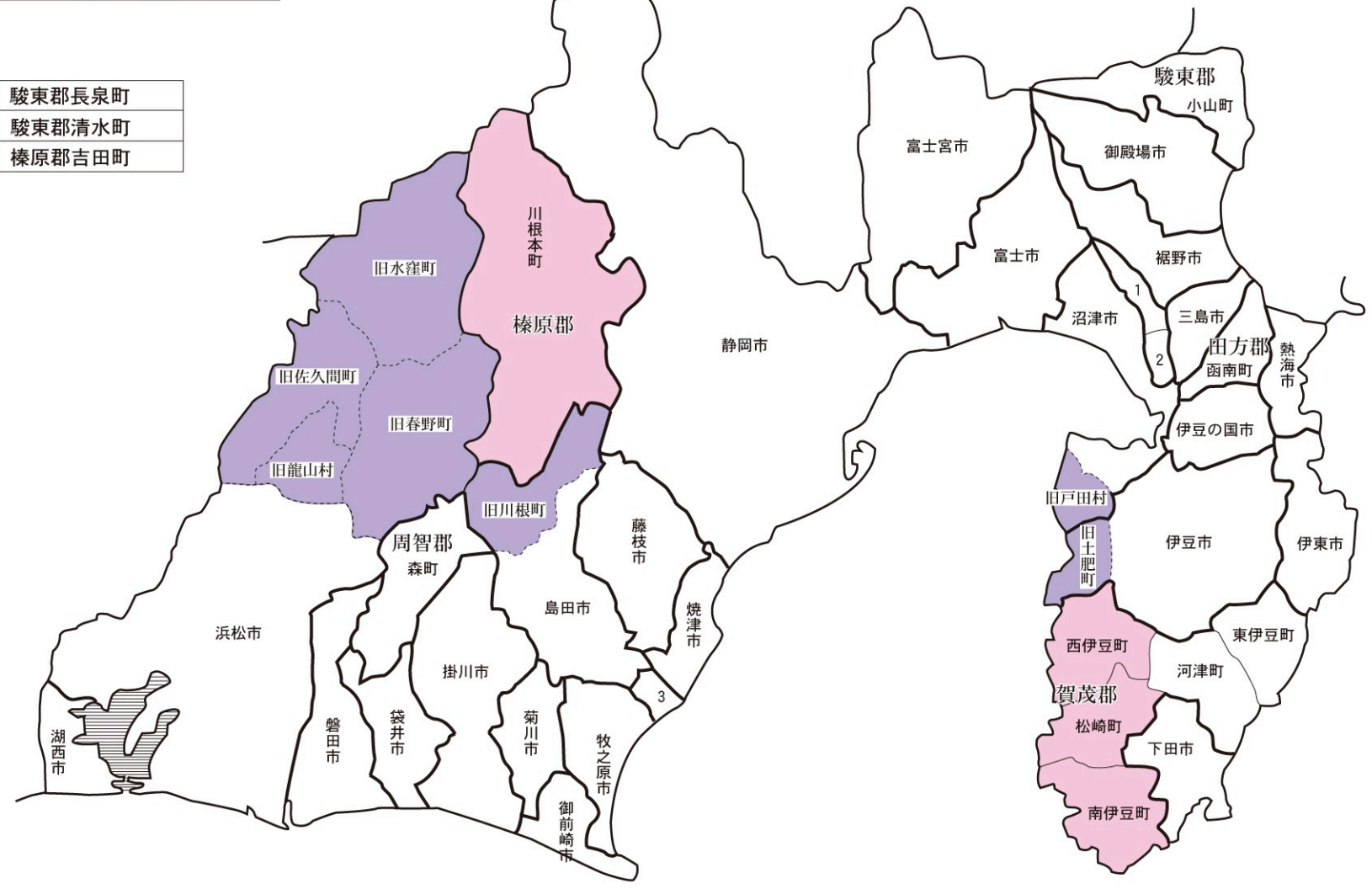


過疎関係市町村	14
過疎市町村 (2条1項)	7
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条項)	6
過疎地域とみなされる区域	16

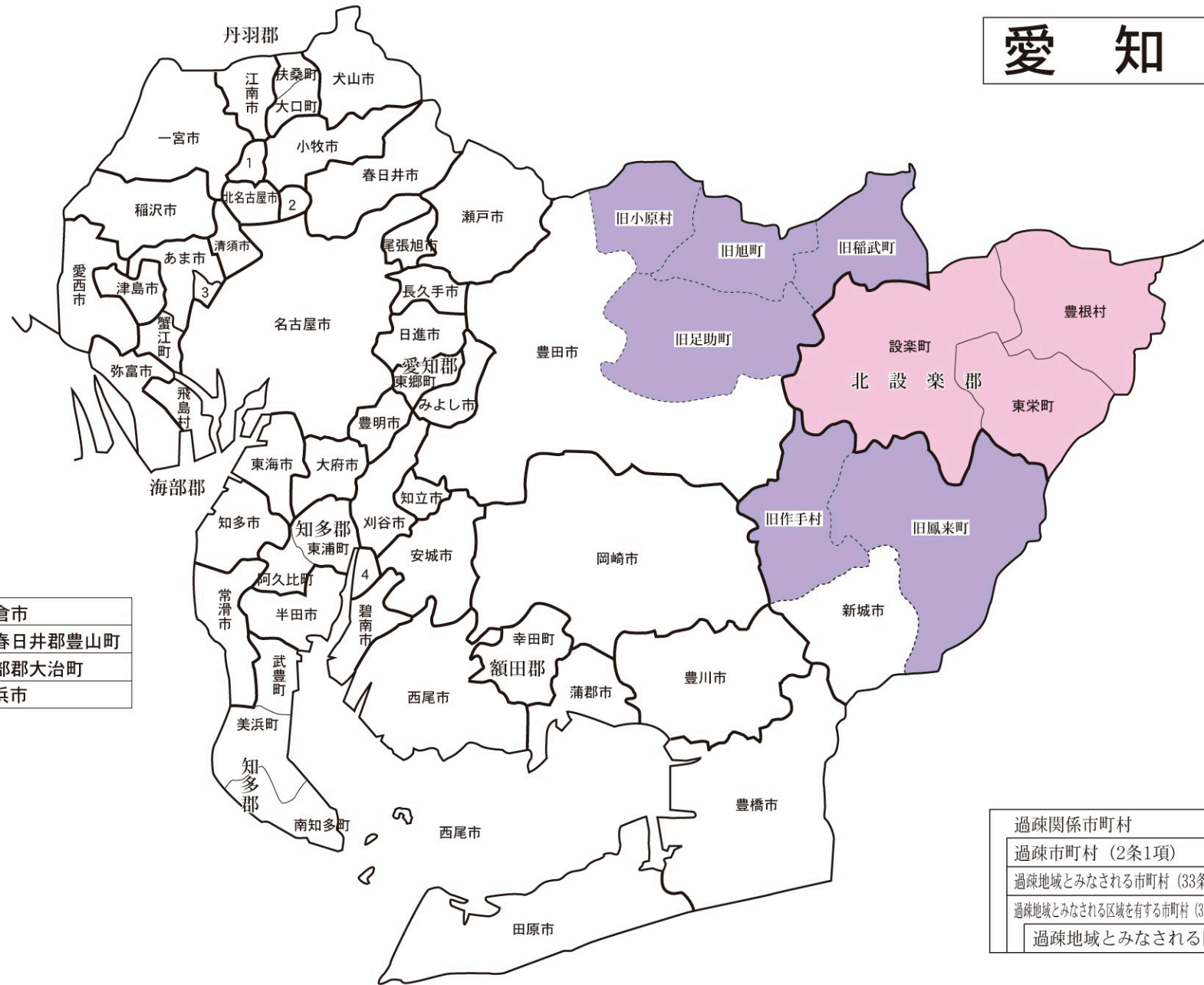
静岡県

過疎関係市町村	8
過疎市町村 (2条1項)	4
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	4
過疎地域とみなされる区域	7

1	駿東郡長泉町
2	駿東郡清水町
3	榛原郡吉田町



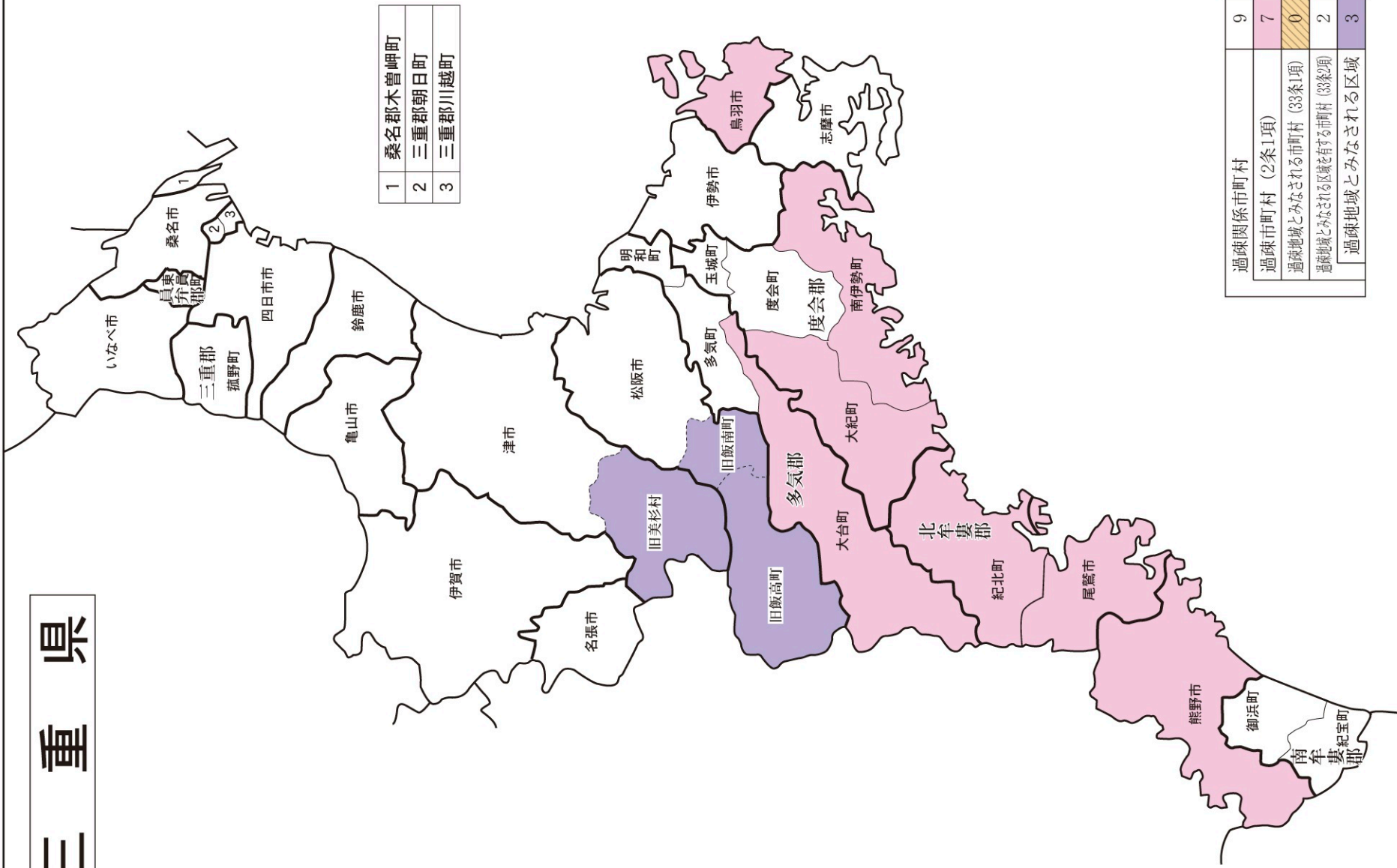
愛知県



1	岩倉市
2	西春日井郡豊山町
3	海部郡大治町
4	高浜市

過疎関係市町村	5
過疎市町村 (2条1項)	3
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	2
過疎地域とみなされる区域	6

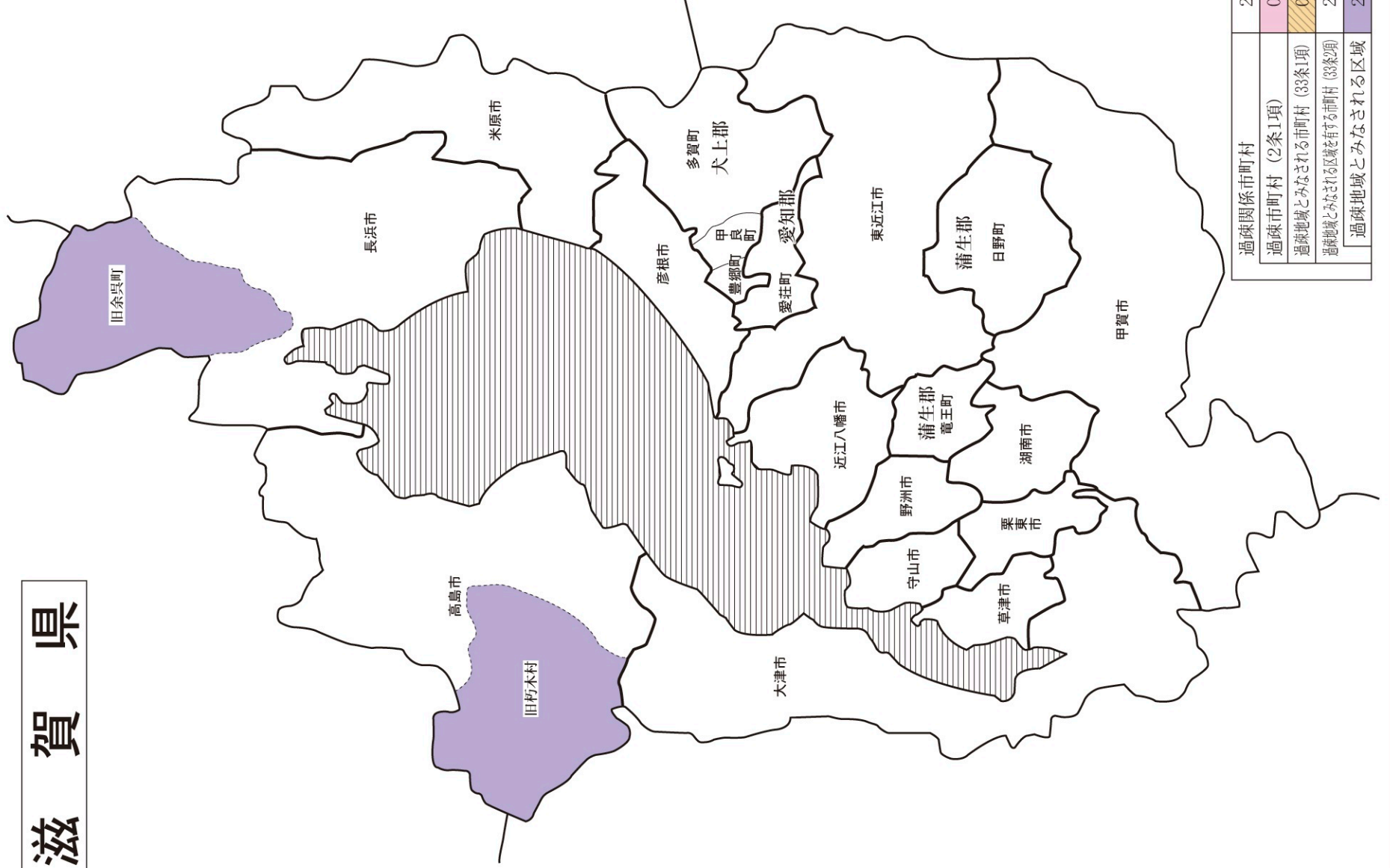
三重県



1	桑名郡木曾岬町
2	三重郡朝日町
3	三重郡川越町

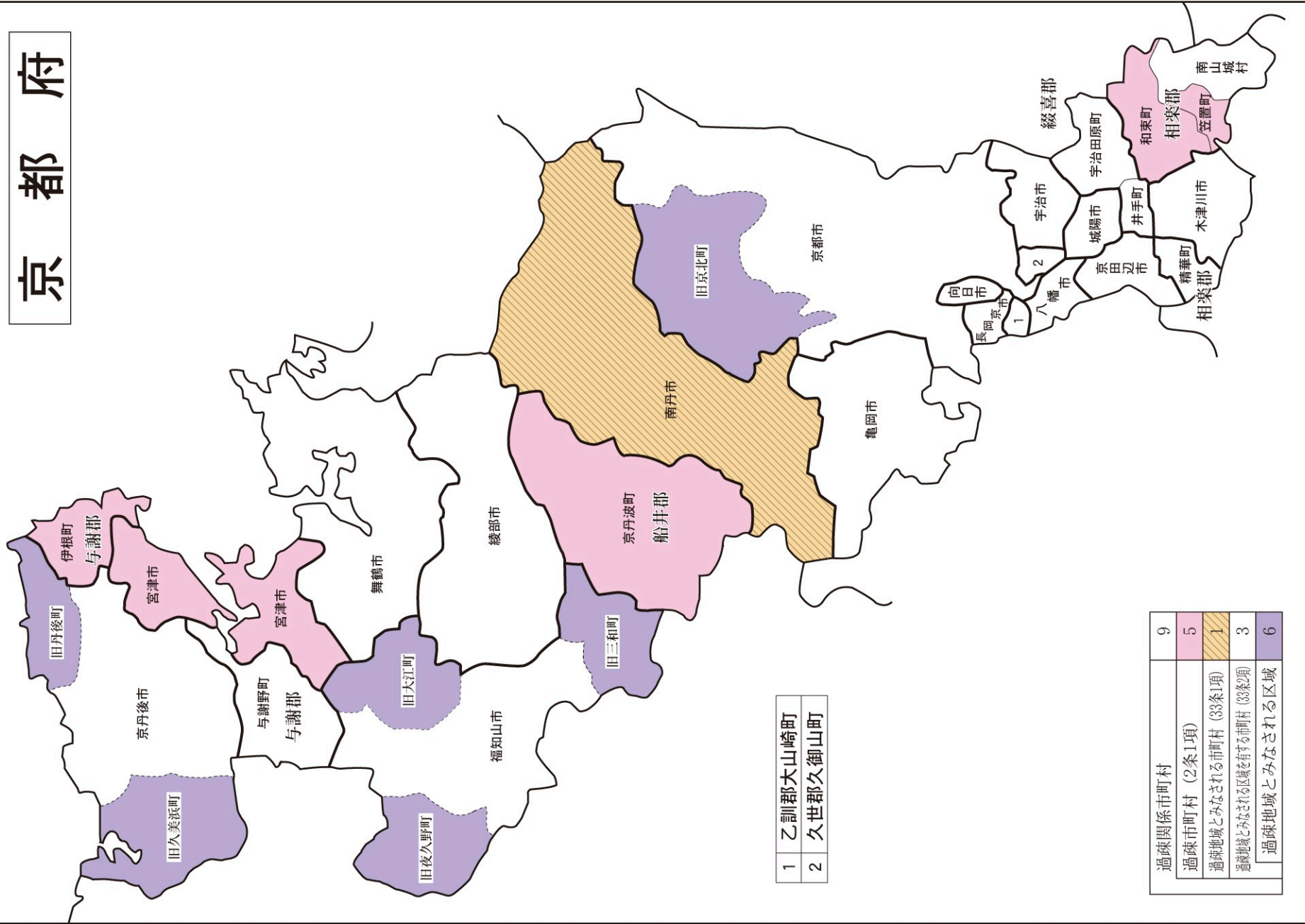
過疎関係市町村	9
過疎市町村 (2条1項)	7
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	2
過疎地域とみなされる区域	3

滋賀県



過疎関係市町村	2
過疎市町村 (2条1項)	0
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	2
過疎地域とみなされる区域	2

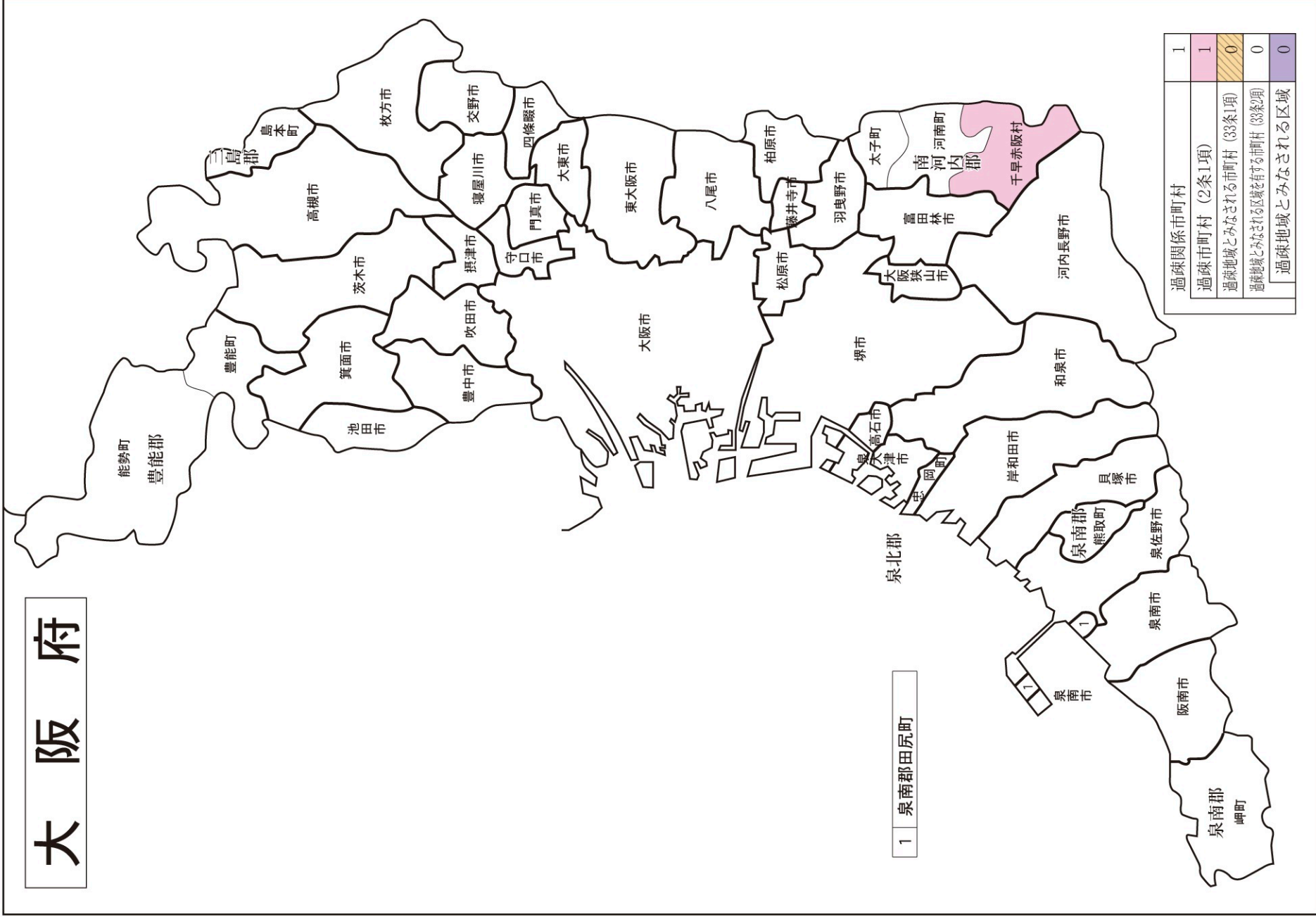
京 都 府



1	乙訓郡大山崎町
2	久世郡久御山町

過疎関係市町村	9
過疎市町村 (2条1項)	5
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	3
過疎地域とみなされる区域	6

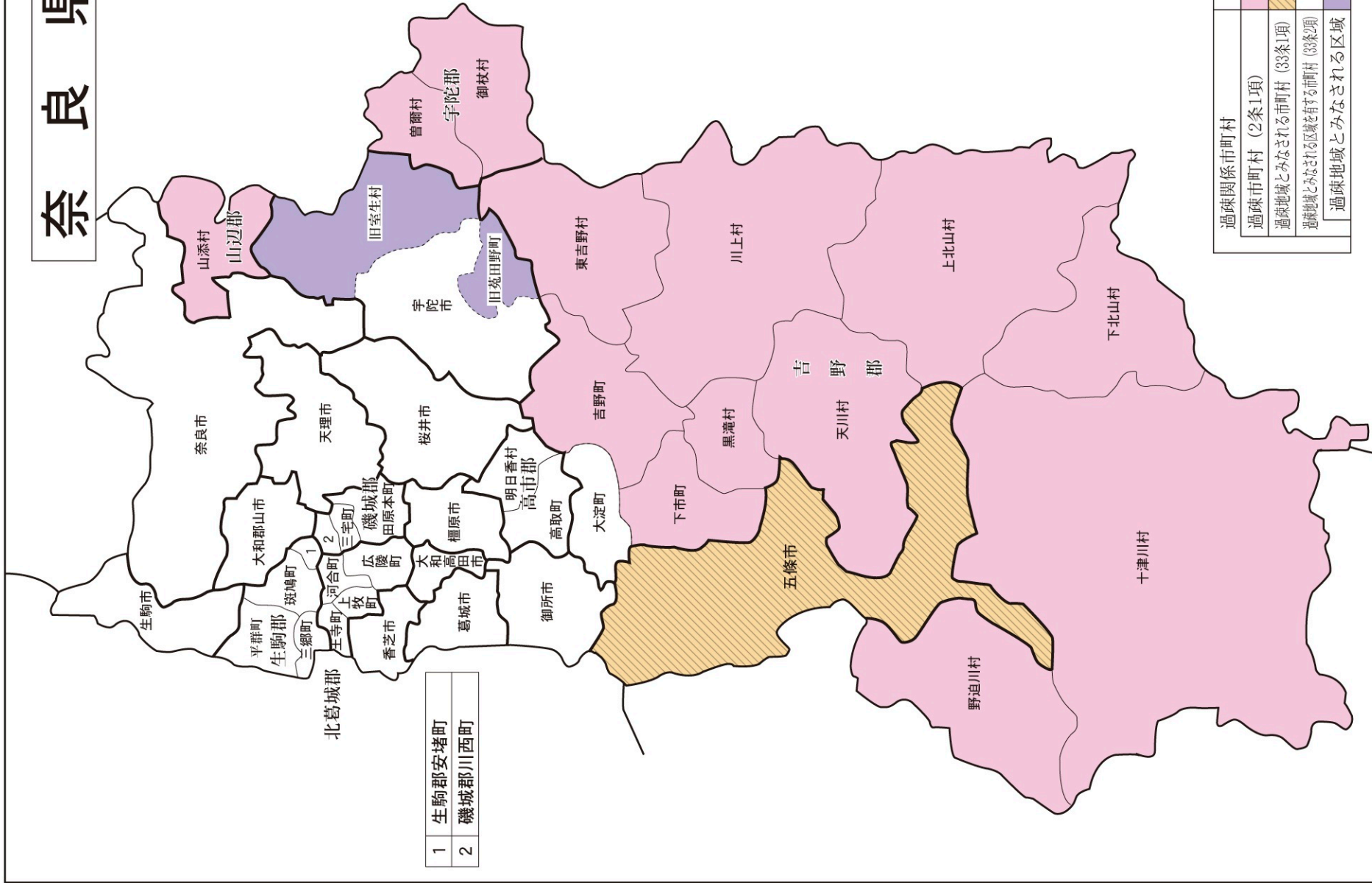
大阪府



過疎関係市町村	1
過疎市町村 (2条1項)	1
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	0
過疎地域とみなされる区域	0

1 泉南郡田尻町

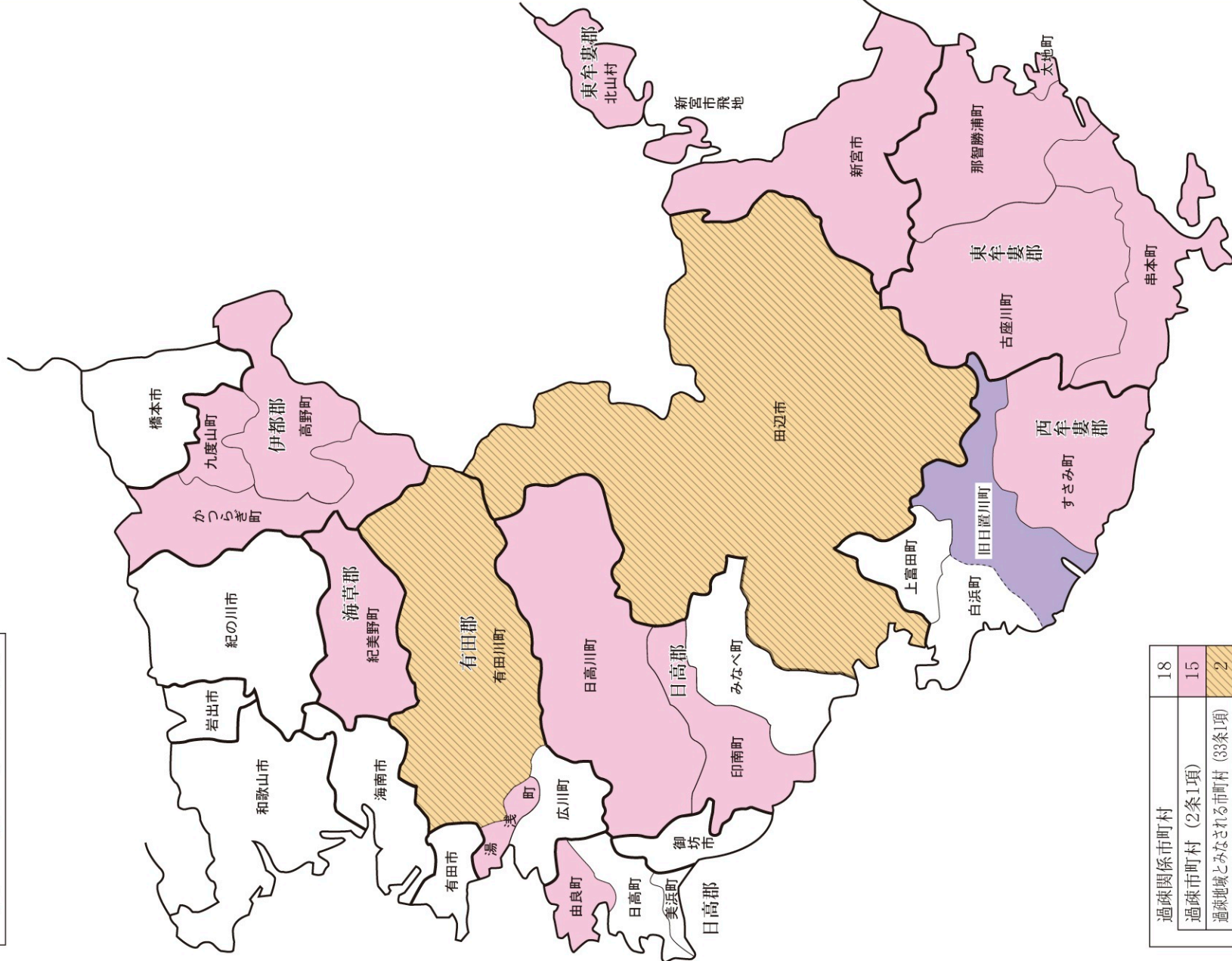
奈良県



1	生駒郡安堵町
2	磯城郡川西町

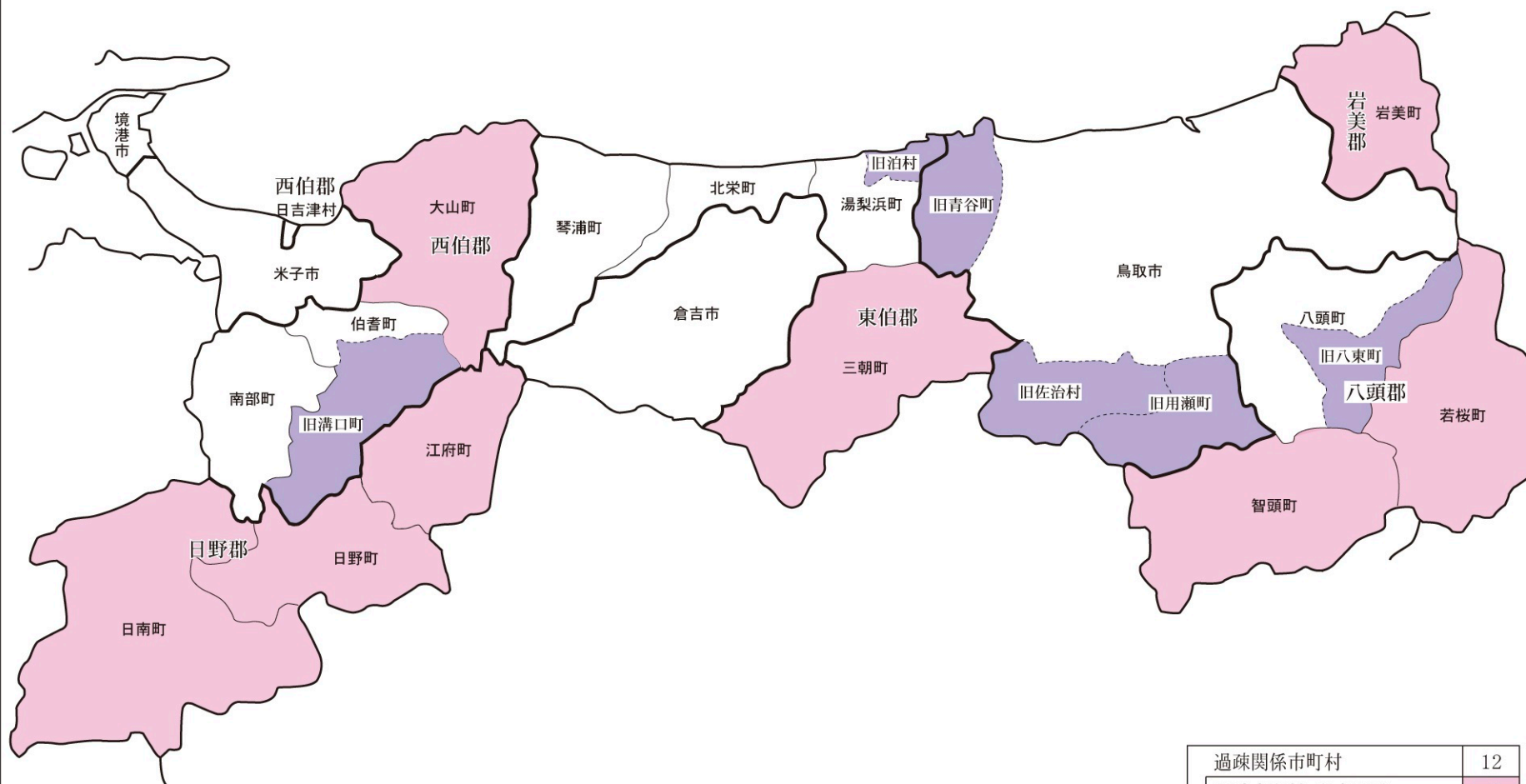
過疎関係市町村	15
過疎市町村 (2条1項)	13
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	2

和歌山県



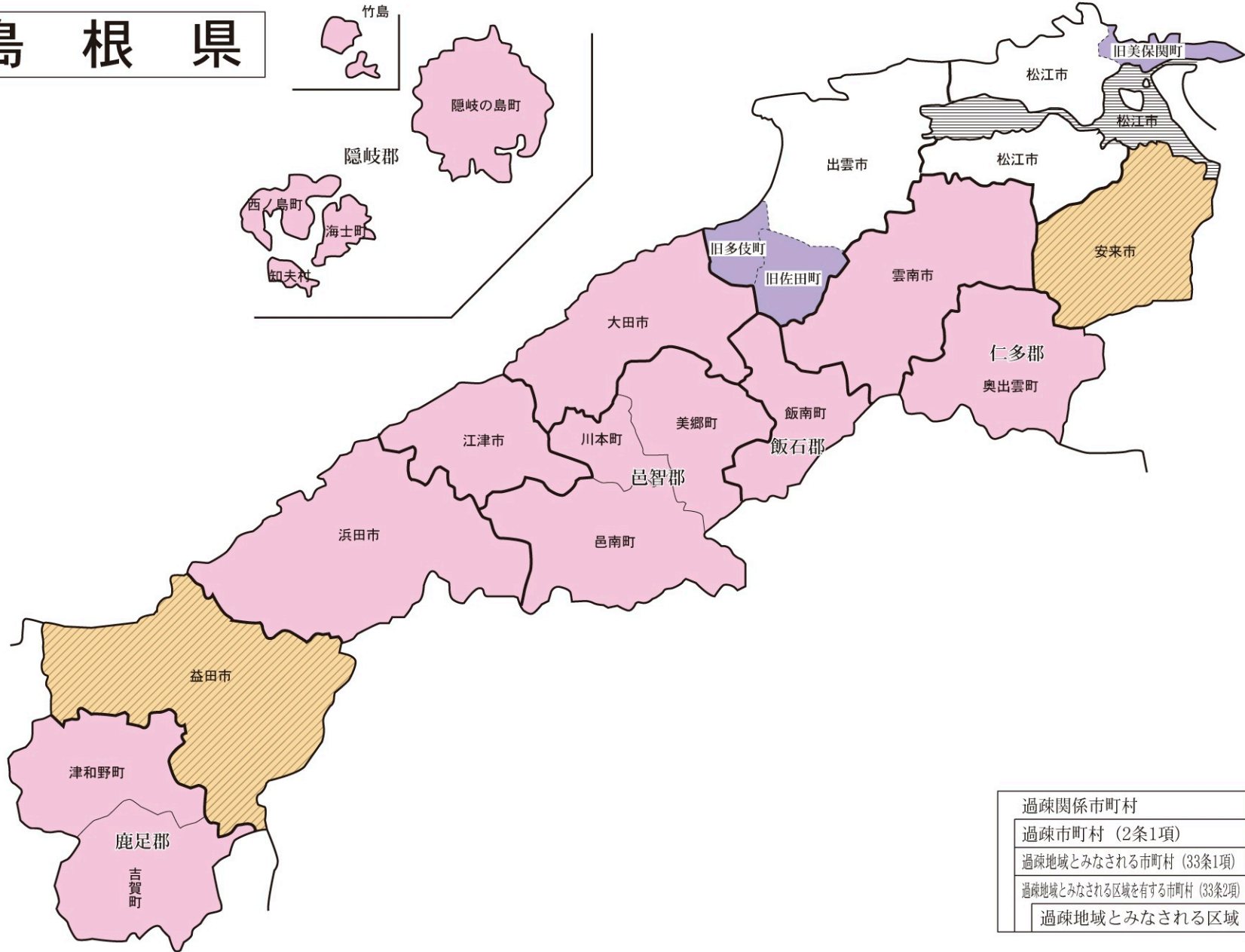
過疎関係市町村	18
過疎市町村 (2条1項)	15
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	2
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	1
過疎地域とみなされる区域	1

鳥 取 県

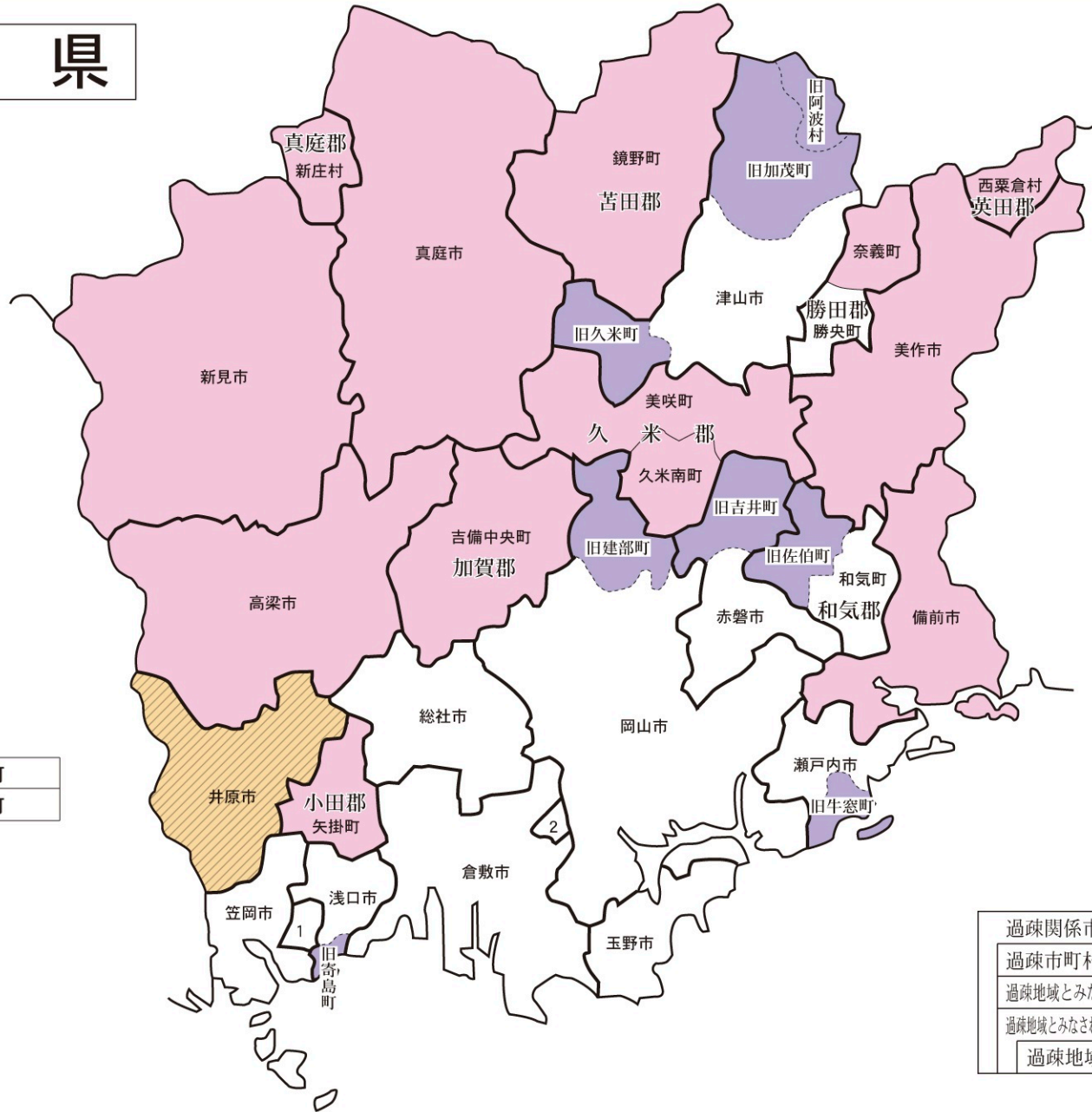


過疎関係市町村	12
過疎市町村 (2条1項)	8
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	4
過疎地域とみなされる区域	6

島根県



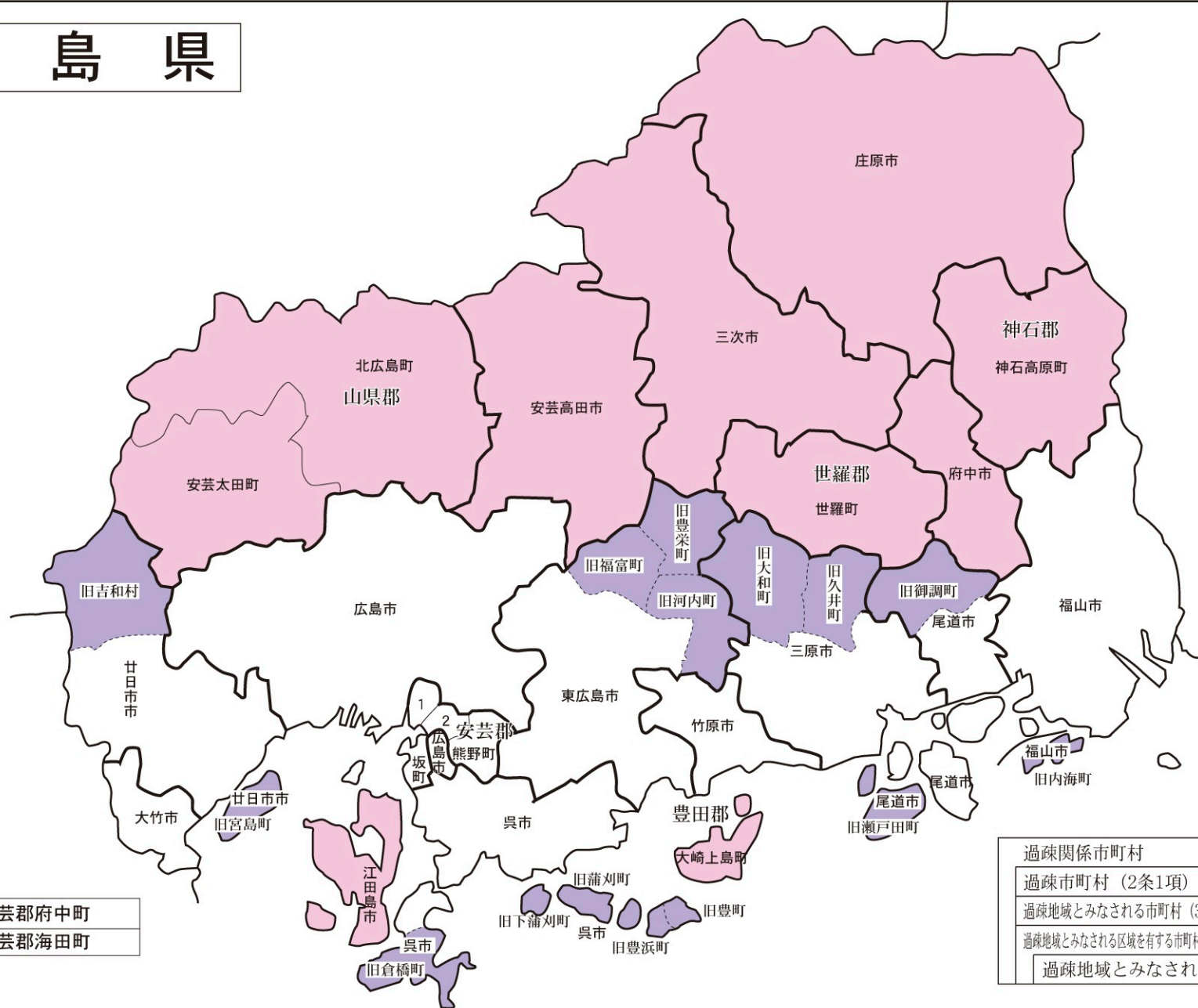
岡山県



1	浅口郡里庄町
2	都窪郡早島町

過疎関係市町村	20
過疎市町村 (2条1項)	13
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	6
過疎地域とみなされる区域	8

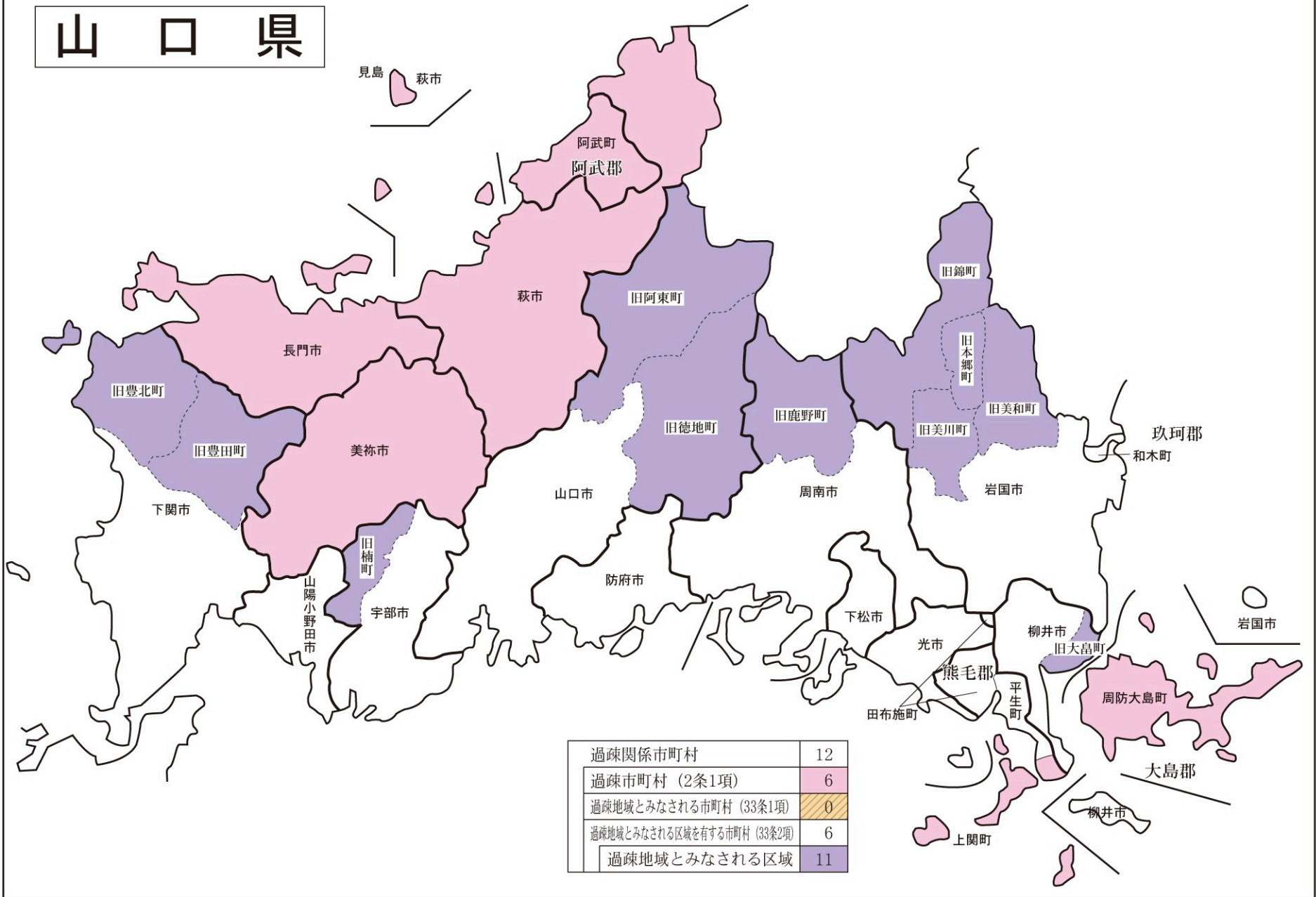
広島県



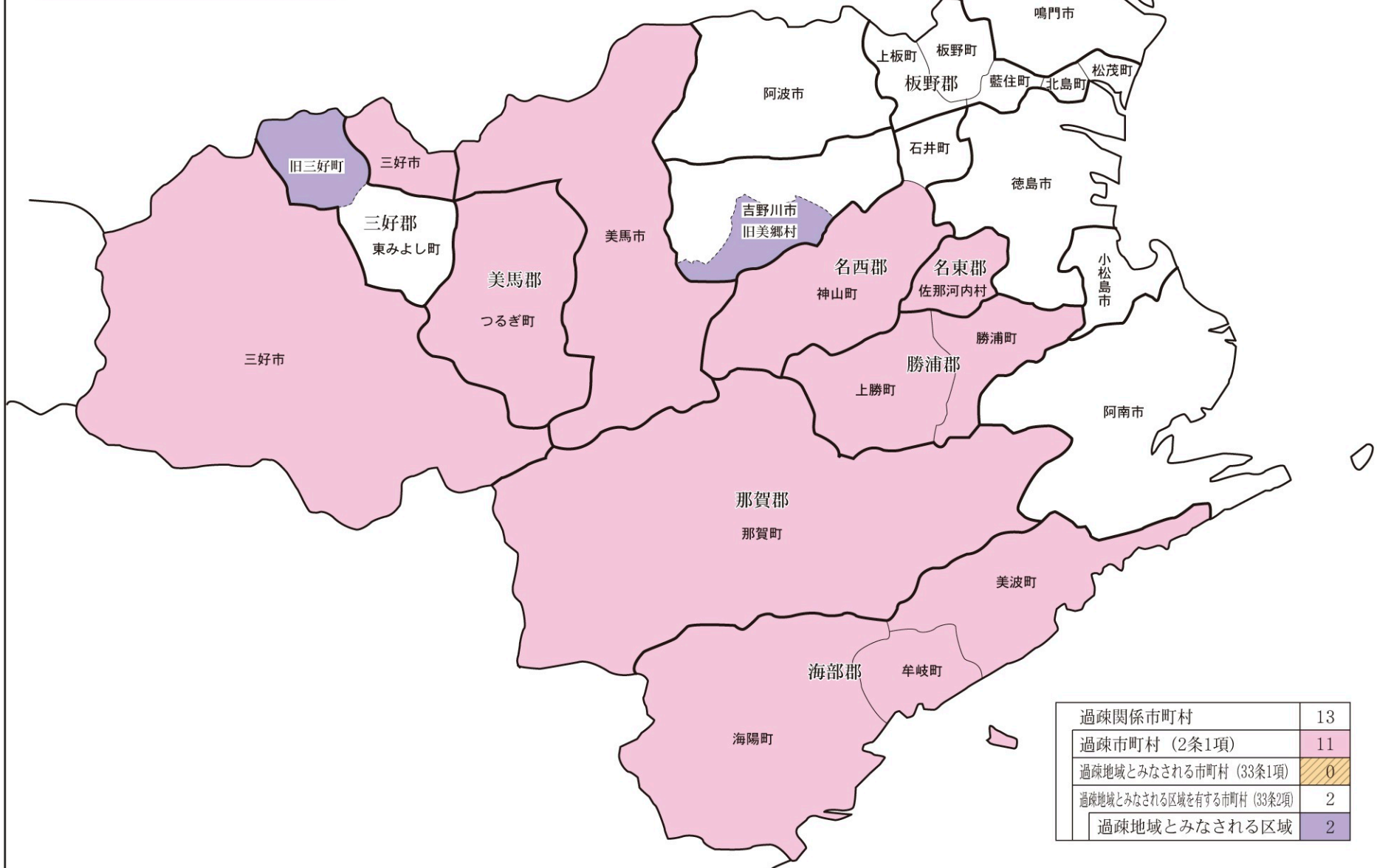
1	安芸郡府中町
2	安芸郡海田町

過疎関係市町村	16
過疎市町村 (2条1項)	10
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	6
過疎地域とみなされる区域	15

山口県

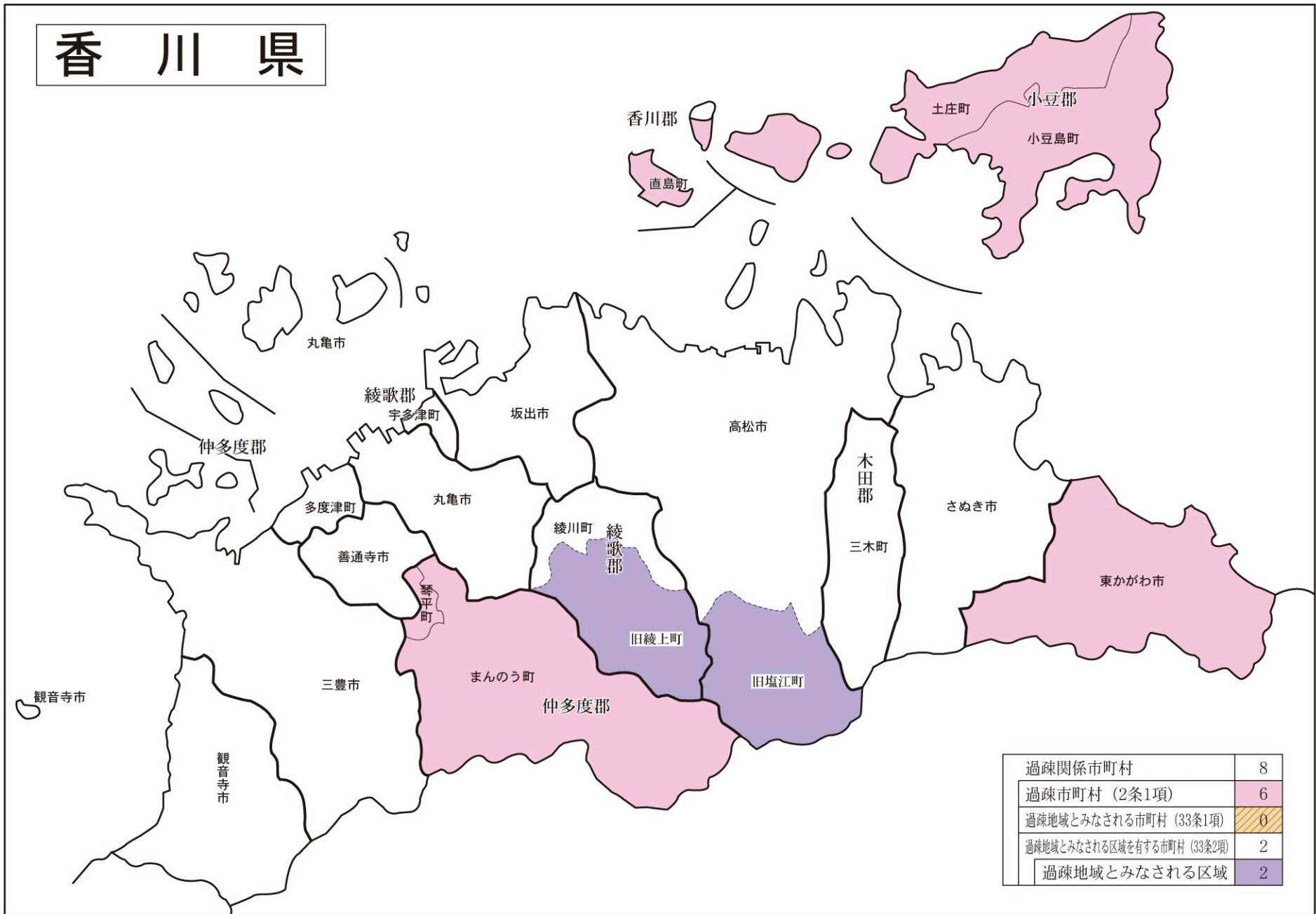


徳島県

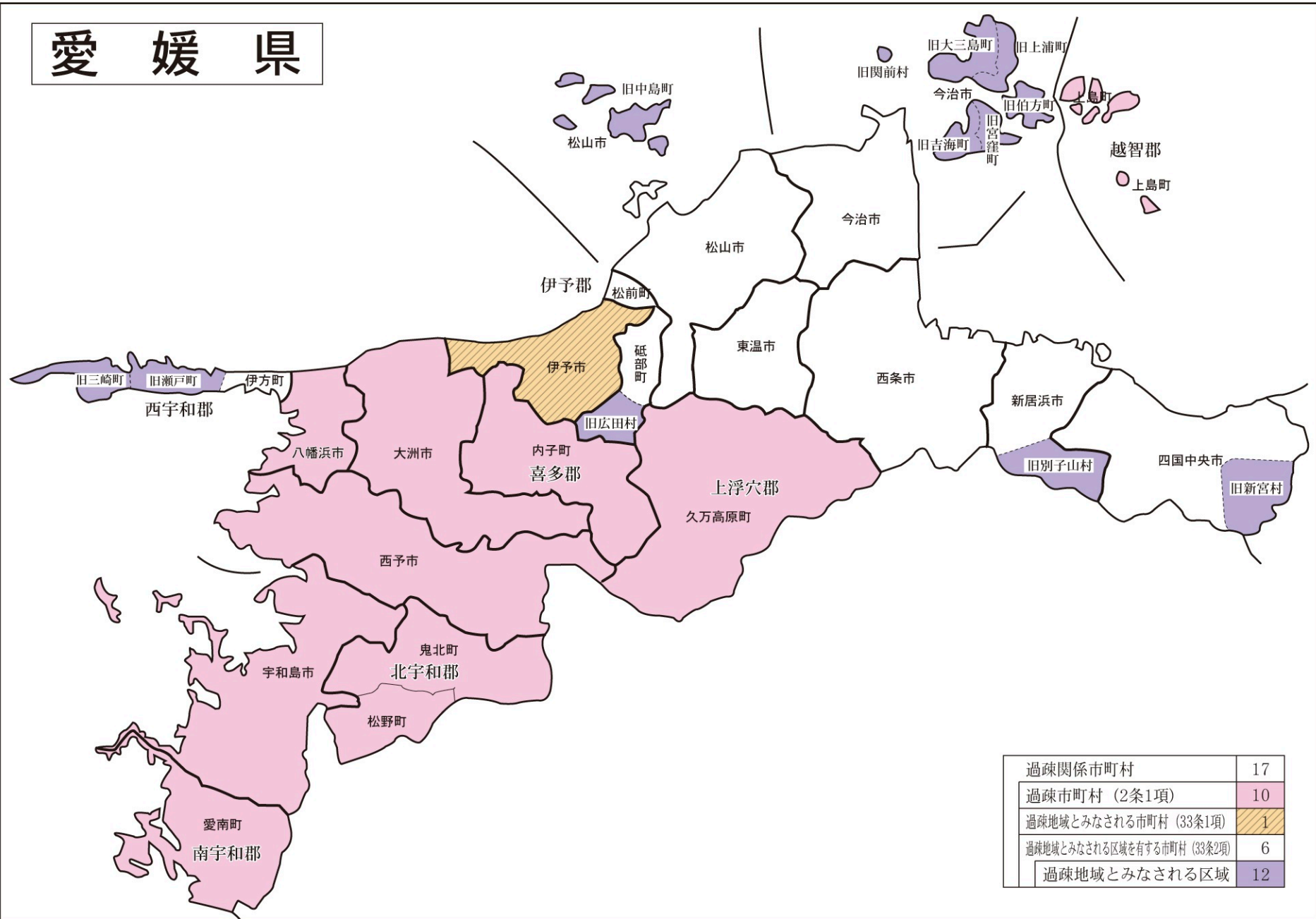


過疎関係市町村	13
過疎市町村 (2条1項)	11
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	2
過疎地域とみなされる区域	2

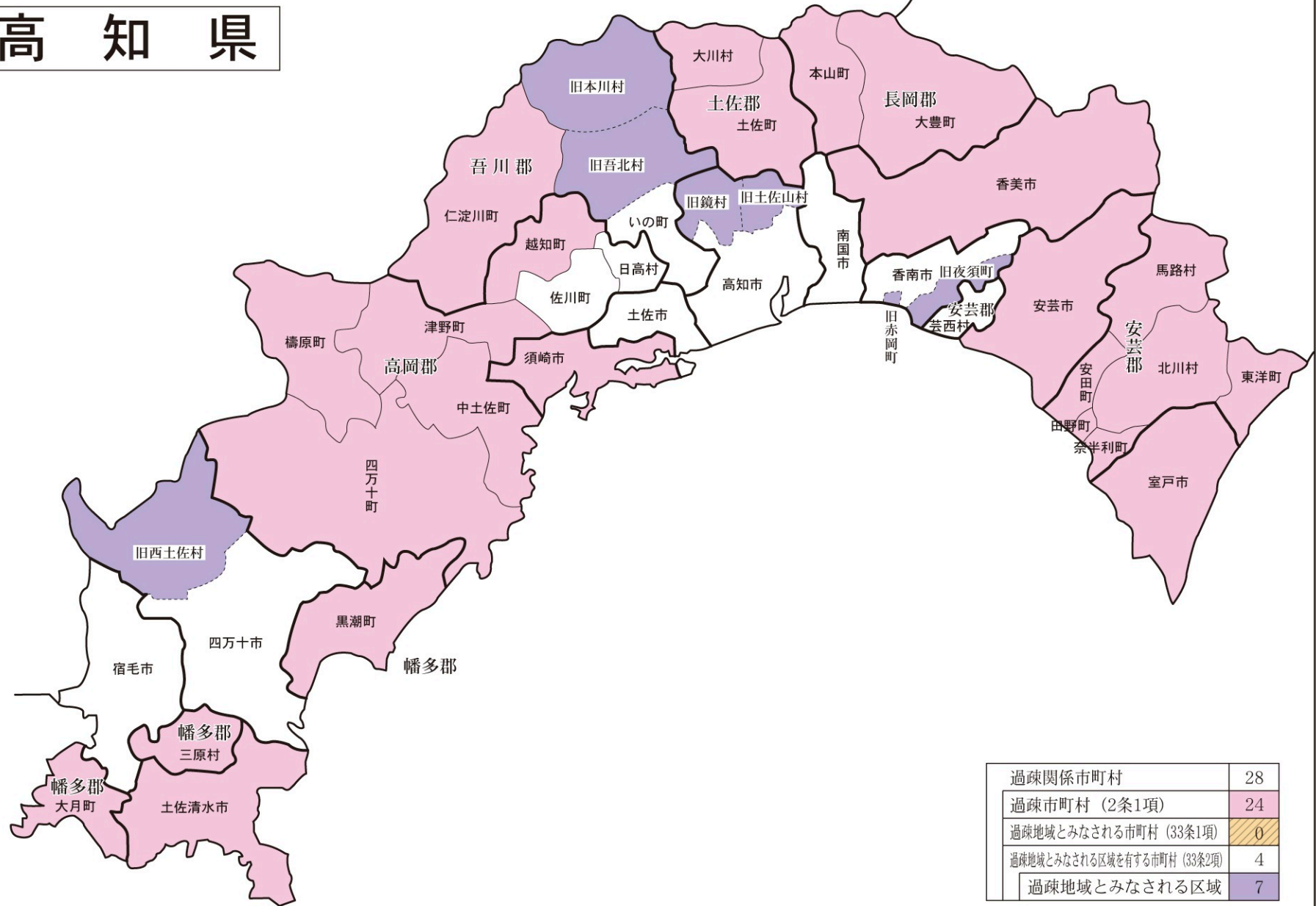
香 川 県



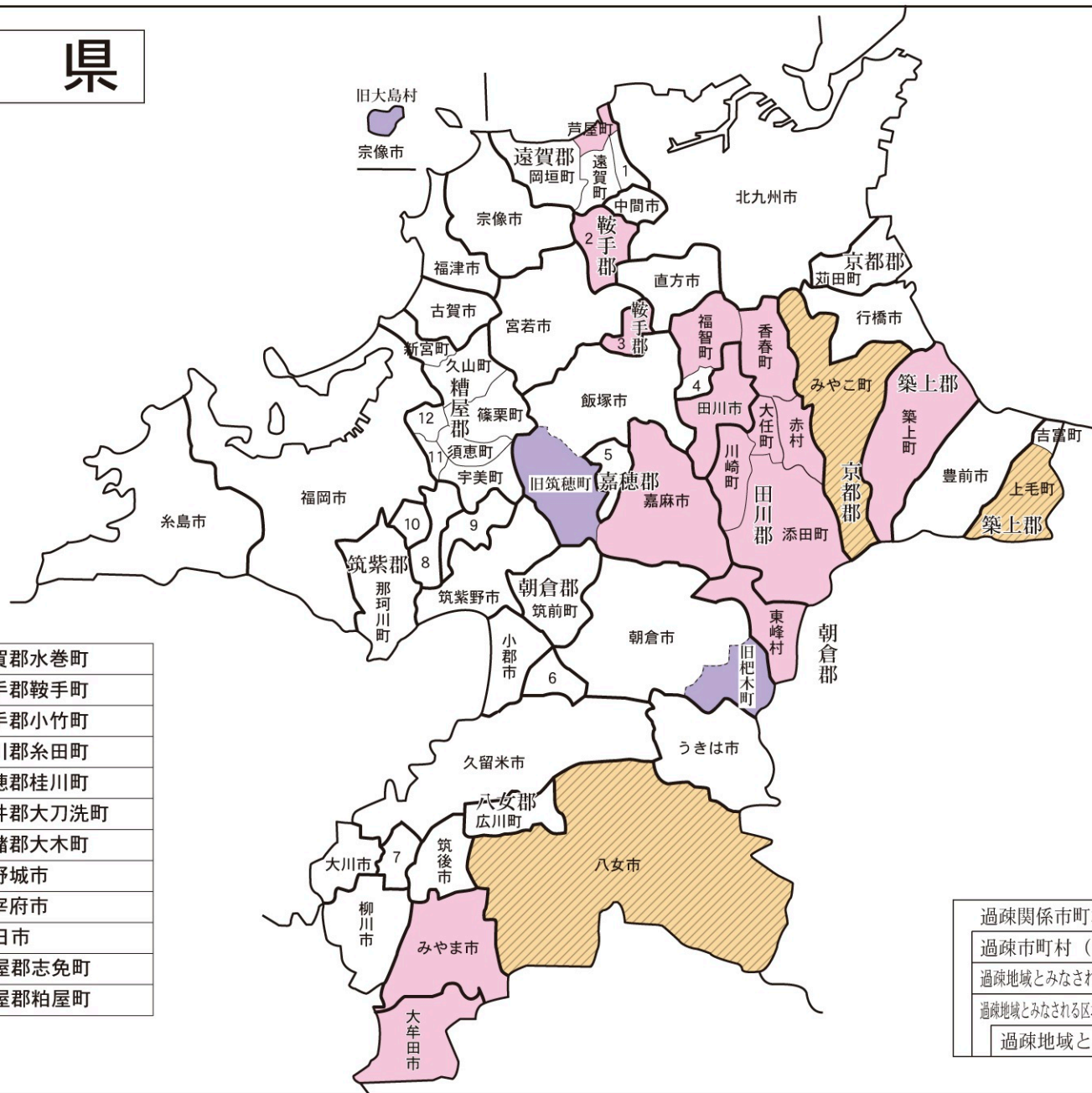
愛媛県



高知県



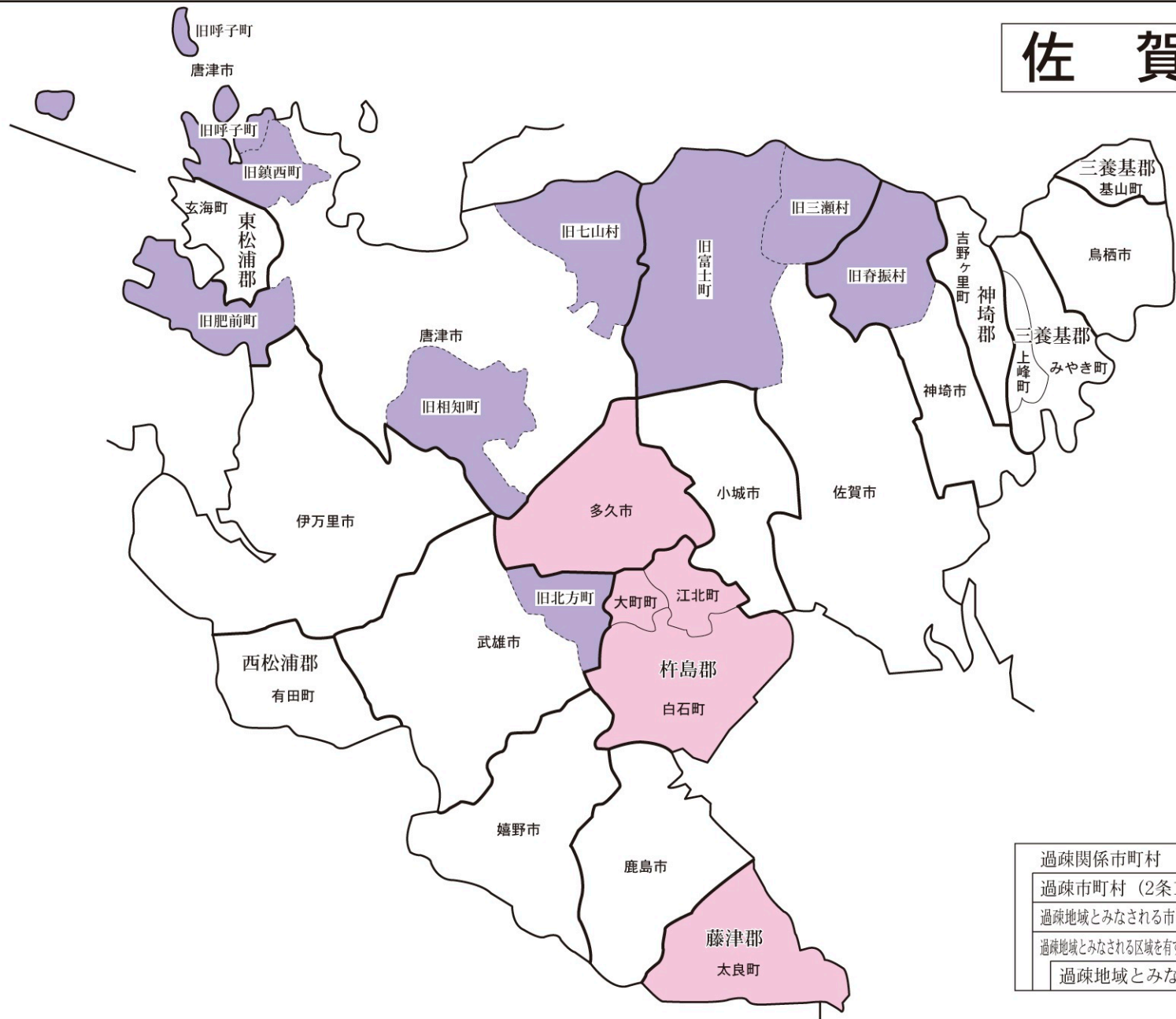
福岡県



1	遠賀郡水巻町
2	鞍手郡鞍手町
3	鞍手郡小竹町
4	田川郡糸田町
5	嘉穂郡桂川町
6	三井郡大刀洗町
7	三潁郡大木町
8	大野城市
9	太宰府市
10	春日市
11	糟屋郡志免町
12	糟屋郡粕屋町

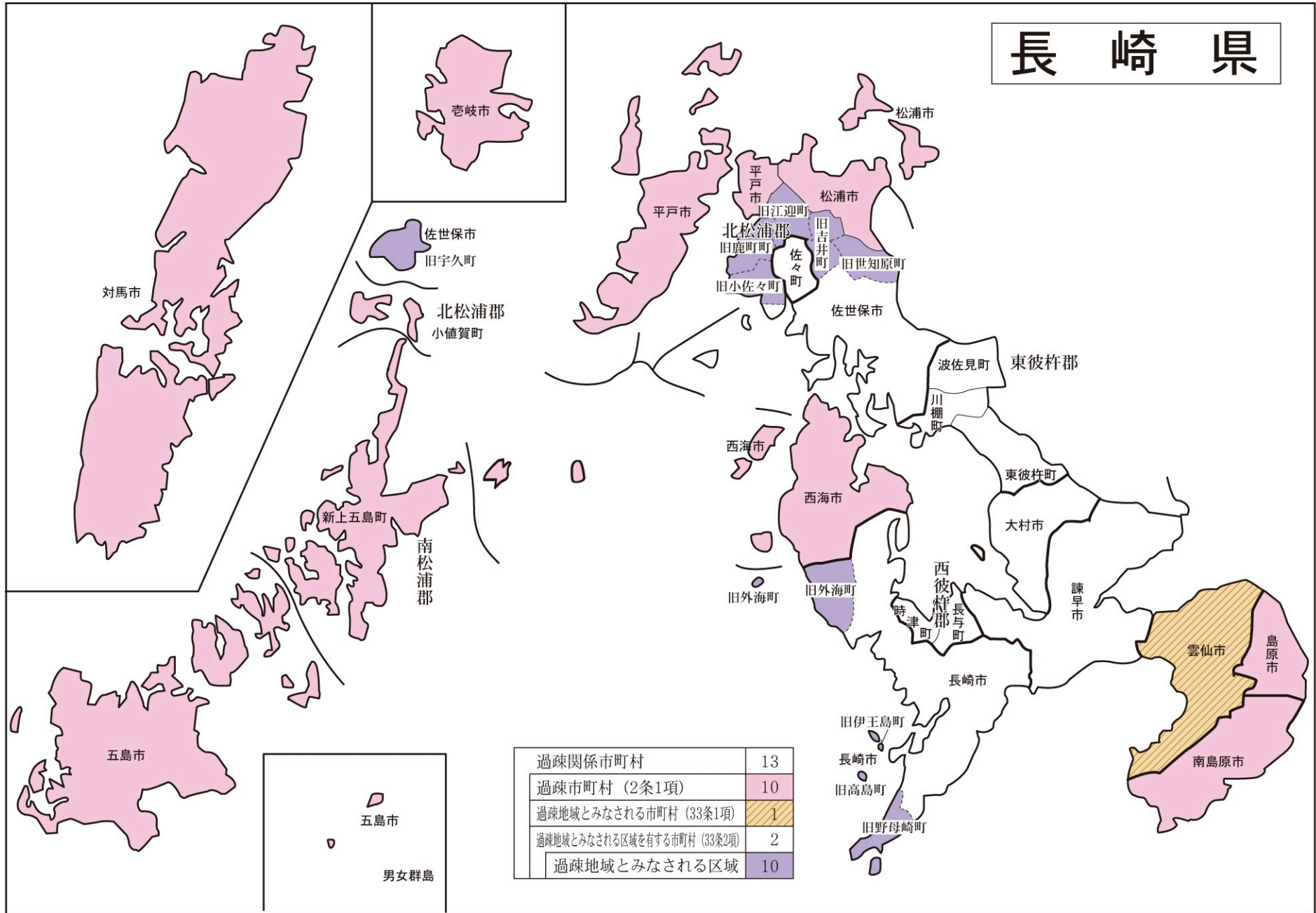
過疎関係市町村	21
過疎市町村 (2条1項)	15
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	3
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	3
過疎地域とみなされる区域	3

佐賀県

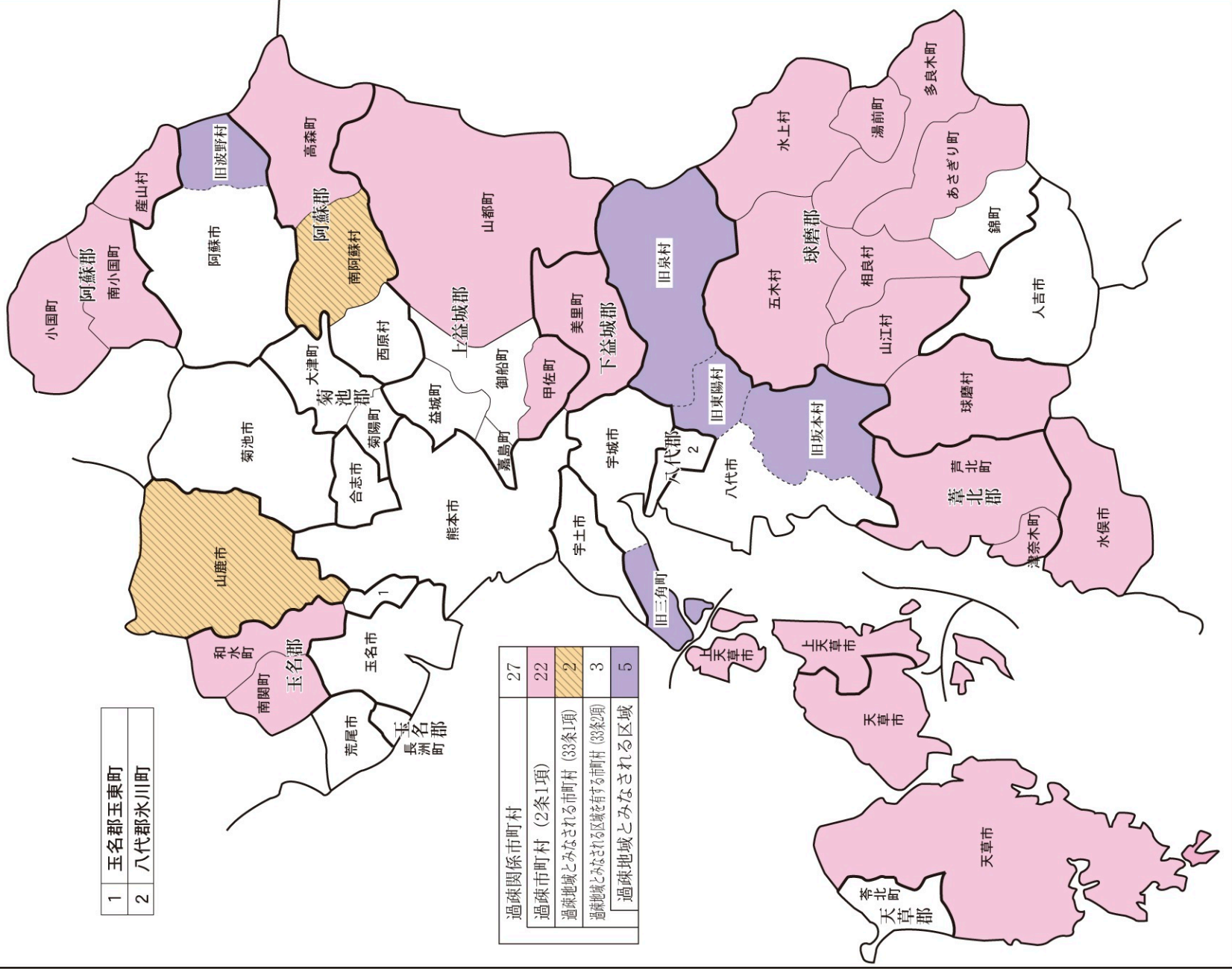


過疎関係市町村	9
過疎市町村 (2条1項)	5
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	4
過疎地域とみなされる区域	9

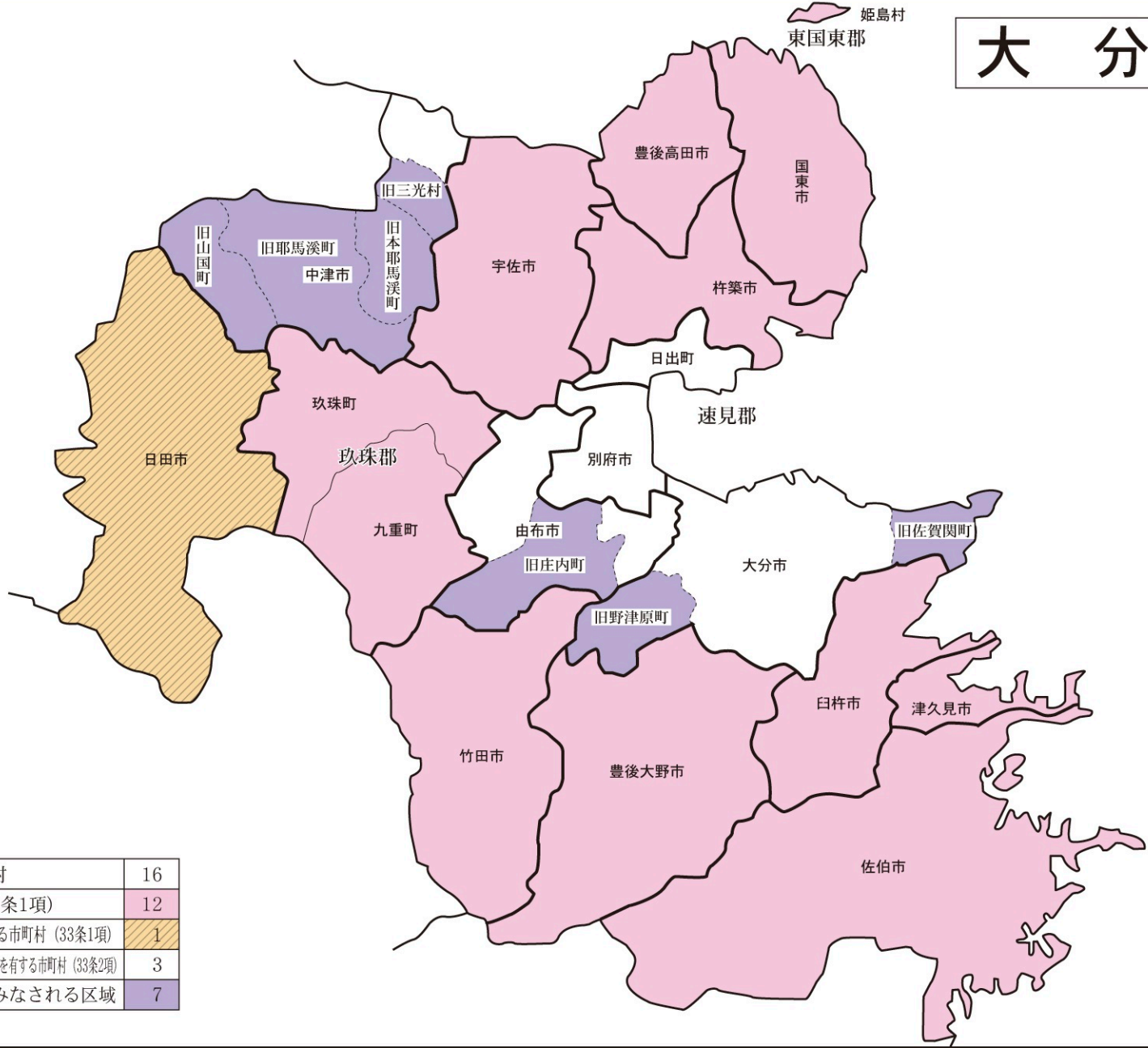
長 崎 県



熊本県

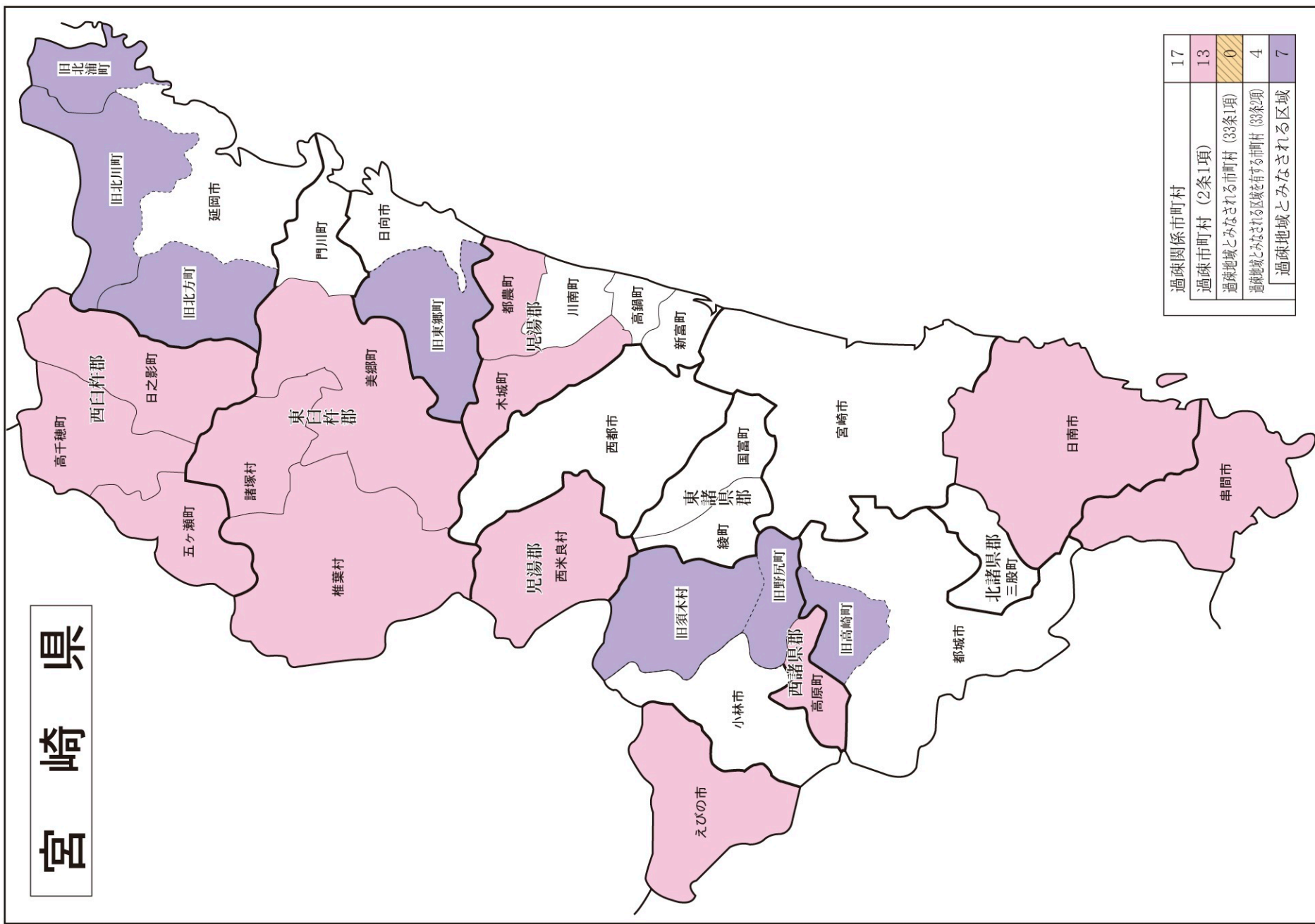


大分県



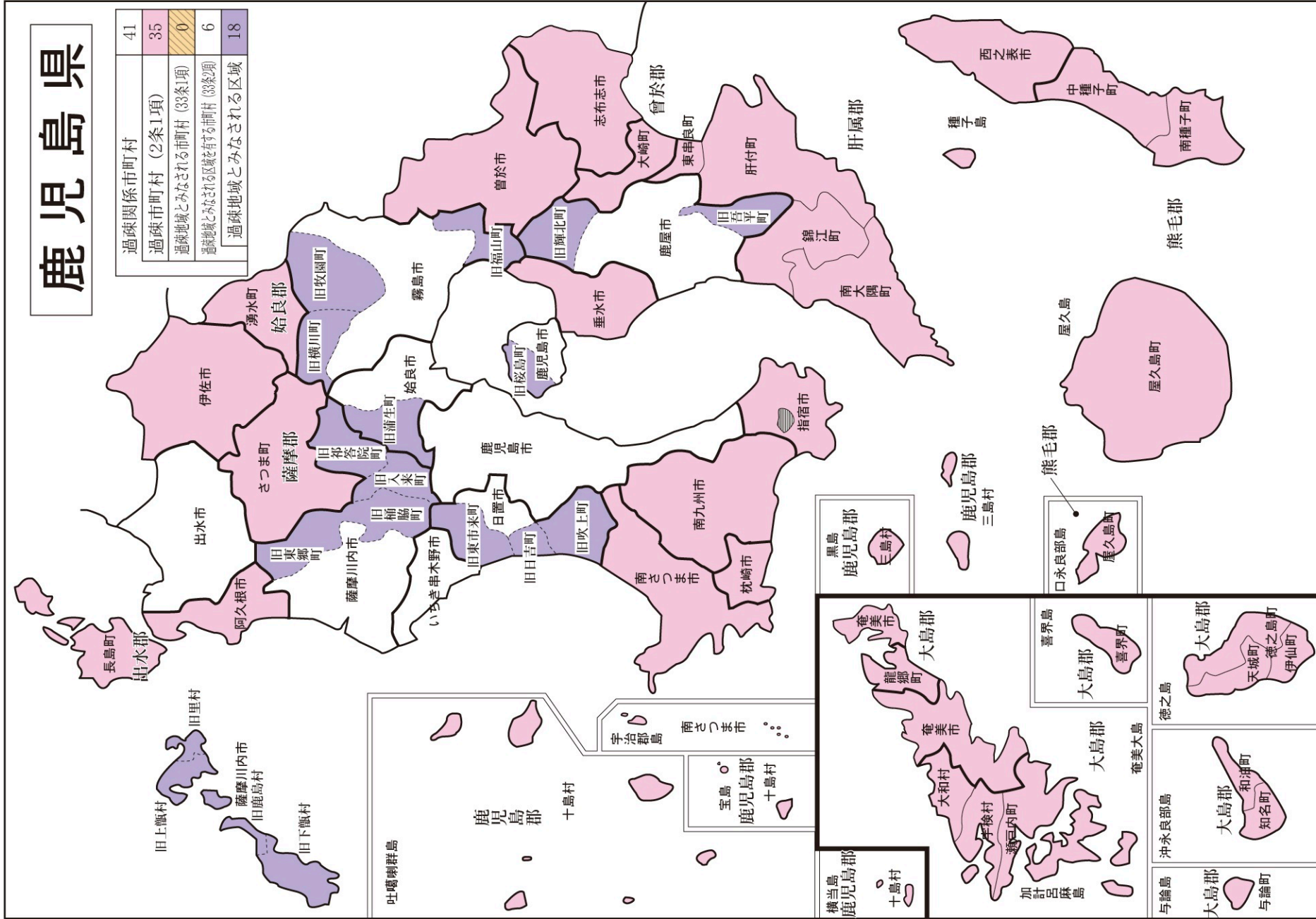
過疎関係市町村	16
過疎市町村 (2条1項)	12
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	3
過疎地域とみなされる区域	7

宮崎県

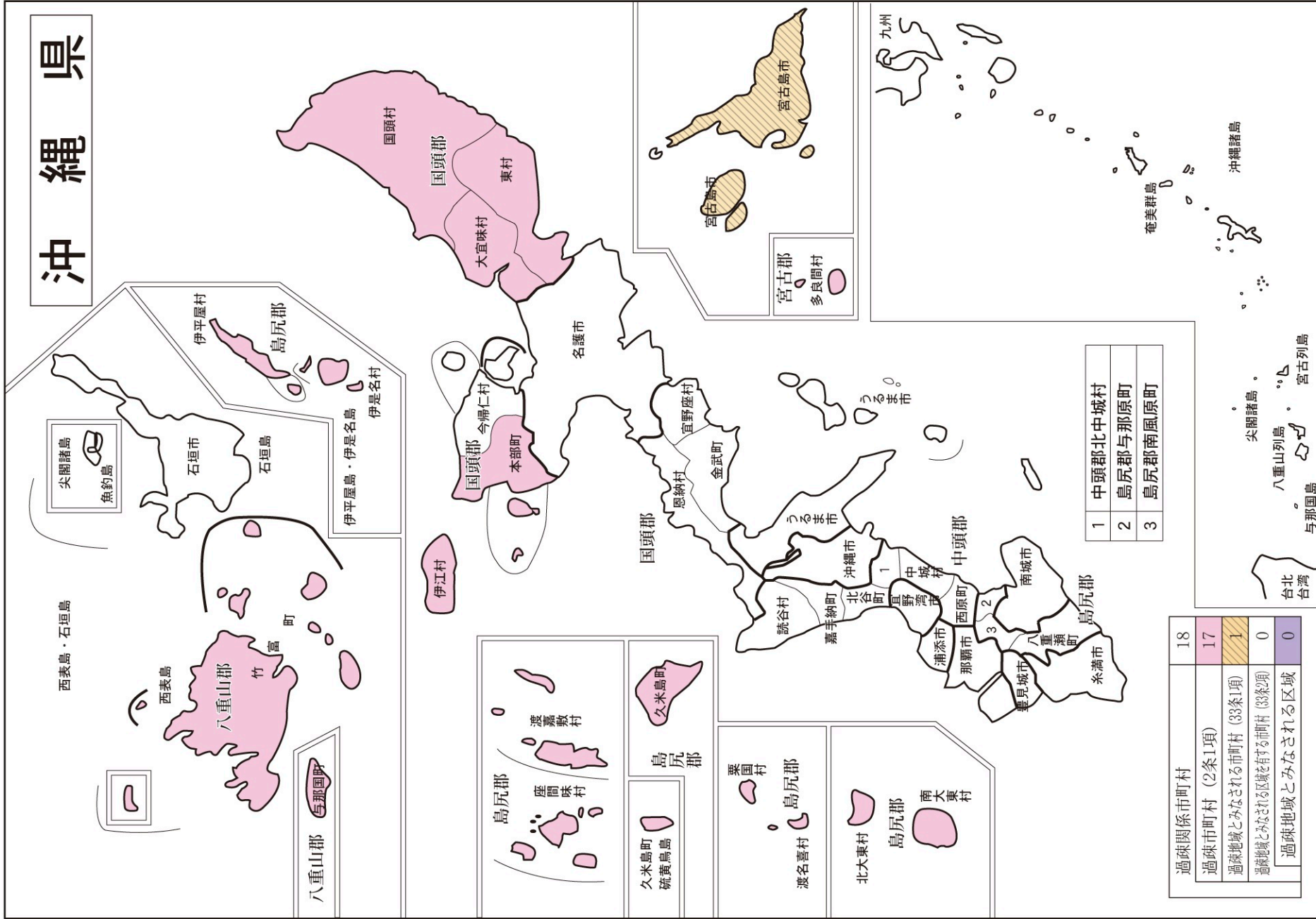


鹿児島県

過疎関係市町村	41
過疎市町村 (2条1項)	35
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	0
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	6
過疎地域とみなされる区域	18



沖繩県



1	中頭郡北中城村
2	島尻郡与那原町
3	島尻郡南風原町

過疎関係市町村	18
過疎市町村 (2条1項)	17
過疎地域とみなされる市町村 (33条1項)	1
過疎地域とみなされる区域を有する市町村 (33条2項)	0
過疎地域とみなされる区域	0

過疎関係市町村都道府県別分布図(平成28年4月)